

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千歳 喜弘

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号
(上記は登記上の本店所在地であり、実務の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(3515)8283

【事務連絡者氏名】 取締役 経営戦略本部 統括本部長 池上 勝憲

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 (引受人の買取引受による売出し)
ブックビルディング方式による売出し 58,638,339,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 3,668,661,000円
(注)売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項はありません。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成26年3月7日(金)に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で売出価格を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	28,327,700	58,638,339,000	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 株式会社日立製作所 28,327,700株
計(総売出株式)		28,327,700	58,638,339,000	

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2. 上記売出株数28,327,700株は、平成26年2月14日(金)開催の取締役会において決議された当社株式の売出し(引受人の買取引受による売出し)の売出株式総数35,227,700株のうち、日本国内において販売される株数(以下「国内販売株数」という。)の本有価証券届出書提出日現在における見込数であります。引受人の買取引受による売出しにおいては、売出株式総数のうちの一部がS M B C日興証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」という。)される予定であり、海外販売株数は6,900,000株を見込んでおります。

なお、引受人の買取引受による売出しの売出株式総数のうち国内販売株数、海外販売株数は、引受人の買取引受による売出し(海外販売を含む)の需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(平成26年3月7日(金))に決定されます。海外販売の内容につきましては、平成26年2月14日付臨時報告書並びに仮条件提示日(平成26年2月28日(金))及び売出価格決定日(平成26年3月7日(金))に提出される当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照ください。

3. 売出数等については今後変更される可能性があります。

4. 引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、1,772,300株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主である株式会社日立製作所(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照ください。

5. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。
6. 振替機関の名称及び住所については以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
7. 売出価額の総額は、本有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,070円)で算出した見込額であります。
8. 当社は引受人に対し、上記売出し株式数の一部を、当社が指定する下記販売先（親引け先）に販売を要請する予定であります。当社が指定する販売先（親引け先）・株式数・目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
日垂化学工業株式会社	(取得金額合計30億円を上限として要請を行う予定であります。)	共同開発契約締結先としての関係強化のため
日本ゼオン株式会社	(取得金額合計10億円を上限として要請を行う予定であります。)	共同開発契約締結先としての関係強化及び仕入れ先としての取引関係強化のため
宇部興産株式会社	(取得金額合計5億円を上限として要請を行う予定であります。)	合併事業の相手先としての関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	(取得金額合計5億円を上限として要請を行う予定であります。)	親引け先は共同開発契約締結先の親会社であり、共同開発契約締結先との関係強化のため

なお、親引けは、日本証券業協会が定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への分配に関する規則」にしたがって行われる、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的には類似する行為も含む。）であります。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出 価格 (円)	引受 価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	自 平成26年 3月10日(月) 至 平成26年 3月13日(木)	100	未定 (注) 2	引受人及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の本店及 び全国各支店	東京都千代田区丸の内三丁目3番 1号 S M B C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番 2号 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1 号 野村証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番 1号 みずほ証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 東京都中央区日本橋二丁目3番10 号 水戸証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目17番6 号 岡三証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番 1号 大和証券株式会社 東京都千代田区麹町二丁目4番地 1 マネックス証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 . 売出価格は、ブックビルディング方式により決定いたします。

売出価格の決定に当たり、平成26年2月28日(金)に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成26年3月7日(金)に引受価額と同時に決定される予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定される予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、申込証拠金には、利息をつけません。
3. 引受人の引受価額による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成26年3月7日(金))に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日(平成26年3月7日(金))に元引受契約を締結する予定であります。
5. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
6. 株式受渡期日は、平成26年3月18日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
7. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
8. 申込みに先立ち、平成26年3月3日(月)から平成26年3月6日(木)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。
販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認ください。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による 売出し			
	入札方式のうち入札によら ない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	1,772,300	3,668,661,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番 1号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)		1,772,300	3,668,661,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案して行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況により減少する、またはオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照ください。
2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
4. 振替機関の名称及び住所は、「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の(注)6に記載した振替機関と同一であります。
5. 売出価額の総額は、本有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,070円)で算出した見込額であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成26年 3月10日(月) 至 平成26年 3月13日(木)	100	未定 (注) 1	S M B C日興 証券株式会社 及びその委託 販売先金融商 品取引業者の 本店及び全国 各支店		

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成26年3月7日(金))に決定する予定であります。
3. S M B C日興証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、前記「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 8に記載した販売方針と同様であります。
4. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
5. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所への上場について

当社は前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、S M B C日興証券株式会社を主幹事会社として東京証券取引所への上場を予定しております。

2 オーバーアロットメントによる売出しについて

引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、1,772,300株を上限として、引受人の買取引受による売出しの主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況により減少する、またはオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(以下「上限株式数」という。)を上限として、貸株人より追加的に当社普通株式を買取る権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、平成26年3月24日(月)を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

S M B C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、上場(売買開始)日から平成26年3月24日(月)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、上限株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、または上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、上限株式数からシンジケートカバー取引により買付けた株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、平成26年3月7日(金)に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からS M B C日興証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与は行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

3 ロックアップについて


引受人の買取引受による売出しに関し、売出人かつ貸株人である株式会社日立製作所は、S M B C日興証券株式会社（主幹事会社）に対して引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場（売買開始）日から起算して180日目までの平成26年9月13日（土）までの間（「以下、ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式（潜在株式を含む）及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡または売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連した当社普通株式の貸付け及び主幹事会社によるグリーンシューオプションの行使に伴う当社普通株式の譲渡等は除く。）を行わないことを約束しております。

また、当社は、主幹事会社との間で、ロックアップ期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行または売却（株式分割及びストック・オプション等に関わる発行を除く。）を行わないことを合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、またはそのロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社の社標  を記載いたします。
- (2) 表紙の中央に、グローバル成長をイメージした図柄を記載いたします。
- (3) 表紙の次に「1. 当社及び当社グループについて」から「3. 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものです。詳細は本文の該当ページをご参照ください。

1. 当社及び当社グループについて

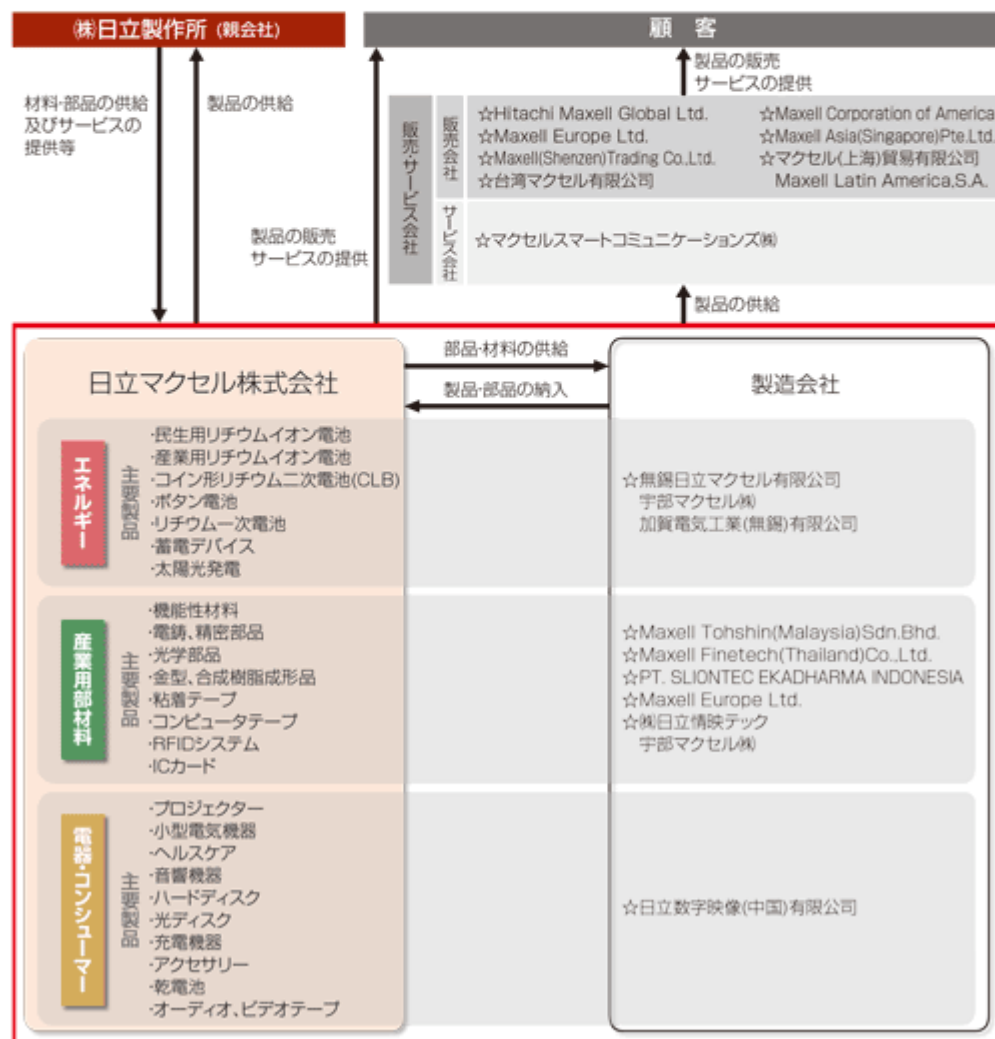
当社は昭和36年に乾電池と磁気テープのメーカーとして創業して以来、約半世紀にわたり独自の「モノづくり力」を基盤として、マクセルブランドのさまざまな製品を世界各地に送り出してきました。

平成24年には国内子会社5社を、平成25年には日立マクセルエナジー株式会社及び日立コンシューマエレクトロニクス株式会社のプロジェクター関連事業を経営統合して、多様なユニーク技術を有する新たなマクセルグループの経営体制を整えました。

また当社グループは、昭和44年に米国に子会社を設立して以降、欧米、アジアに拠点を構え、世界の各地域で事業を展開してまいりました。平成25年には海外事業を統括するHitachi Maxell Global Ltd.を香港に発足させ、さらなるグローバル成長を推進しております。

当社グループは新たな経営体制のもと、「人のくらしと社会をスマートにするNo.1 スマートライフ・カンパニー」をめざしてまいります。

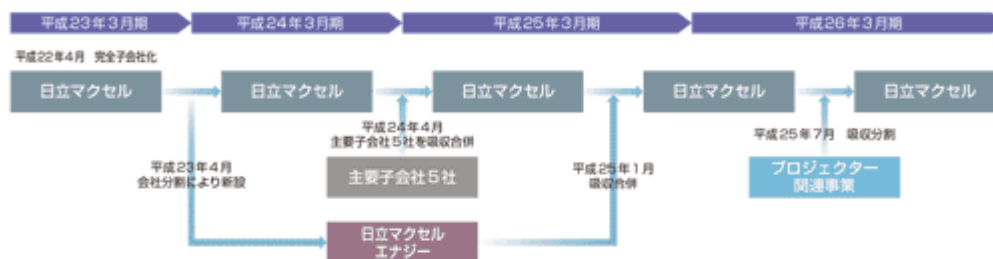
●事業の系統図



(注) ☆連結子会社

日立製作所による完全子会社化と再上場

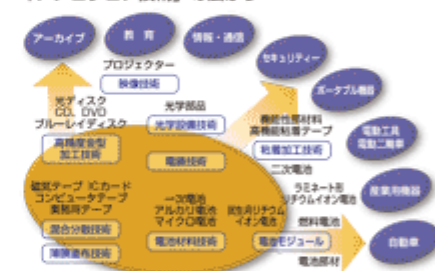
当社は、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応するため、平成22年3月29日に株式会社日立製作所の完全子会社となり、東京証券取引所市場第一部において上場廃止となっております。その後、特に電池事業においては、日立グループとの連携強化を進めるとともに、当社と電池事業を分割して新設した日立マクセルエナジー株式会社において事業の再構築や原価低減に関する諸施策を推進し、事業の黒字化を達成しております。さらに平成24年4月以降、主要子会社5社の統合、日立マクセルエナジー株式会社の再統合、香港子会社の海外事業統括会社化、プロジェクト関連事業の統合を経て、現在の新生日立マクセルグループとしての経営体制を整えるとともに、事業ポートフォリオの変革によってBtoB事業の割合が大きく増えております。今後さらなる成長を図っていくため、新たなグループ体制が整った今、再び東京証券取引所への上場をめざすことといたしました。



技術の広がり

当社グループは、創業製品である乾電池及び磁気テープに関する技術を起点に、混合分散技術や薄膜塗布技術といった当社独自の「アナログコア技術」を多方面に発展させてきました。また、これまでの事業統合により、粘着加工技術や光学技術、電鍍技術などの新たな関連技術とのシナジーを追求して多様な分野への応用を図っております。

●「アナログコア技術」の広がり



グローバルネットワーク

当社グループは、香港の海外事業統括会社 Hitachi Maxell Global Ltd.を中心に、米国、欧州、アジアの各地域に事業拠点を有しております。平成25年3月期においては、電池やプロジェクト、情報メディアといった製品を中心に海外での売上高は当社グループの50%以上を占めております。今後も海外事業ネットワークを活かすことにより、海外売上高比率のさらなる向上をめざすほか、海外事業のオペレーションをHitachi Maxell Global Ltd.に集約することにより、グループ全体の経営基盤強化を図っております。

さらに当社グループはアジア、欧州に5つの製造拠点を有しており、電池関連製品を中国（無錫市）、光学関連製品を中国（福州市）、英国、粘着テープ関連製品をインドネシアで製造しております。調達・物流戦略上重要なこれらの海外製造拠点を有効に活用しております。

●海外売上高比率（平成25年3月期）



●海外事業拠点所在地

■日立マクセル株式会社本社
●製造拠点：中国、タイ、マレーシア、インドネシア、英国
●販売拠点（法人）：米国、英国、香港（海外事業統括会社）、中国（二拠点）、台湾、シンガポール、バヌア
●販売拠点（法人実効・事務所）：カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、ハンガリー、中国、インド（二拠点）、タイ、ベトナム
※国または地域

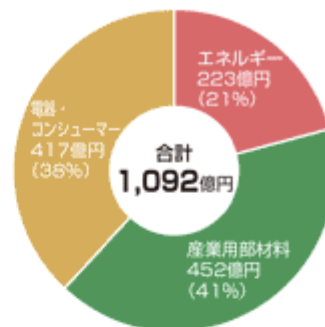


2. 事業の内容

当社グループは、エネルギー事業、産業用部材事業、電器・コンシューマー事業の3セグメントで構成されております。各セグメントの主な事業内容は次のとおりです。

当社グループは、各事業分野の市場の特性を踏まえて、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」を成長3分野と位置づけ、これらの分野を基軸として成長をめざしております。そのなかで最も成長が期待される分野である「自動車」分野については、電池や光学部品、精密部品などを通じて、安全、軽量、環境対応、快適といったニーズに応えた製品を提供することにより、さらなるシェアアップを図ってまいります。「住生活・インフラ」分野については、電池や機能性材料、プロジェクターなどを通じて、安全・安心、環境負荷低減、快適といったニーズに、「健康・理美容」分野についてはエステ家電やヘルスケア製品のほかクラウドサービス等を用いたサービス事業などを通じて、潤い、快適といったニーズに、それぞれ応えることによって事業の強化・拡大を進めてまいります。なお、成長3分野は各セグメントに横断的に配置されております。

●セグメント別売上高比率（平成25年3月期）



※日立マクセルエナジー株式会社（平成24年4月～12月）を含みません。
※プロジェクター関連事業を含みません。

エネルギー事業

■ 二次電池（リチウムイオン電池）

主にスマートフォンなどの携帯端末向け民生用リチウムイオン電池の開発・製造・販売を行っております。

このほか、ラミネート形セルを用いたHEMS用蓄電システムなどの産業用リチウムイオン電池、ウェアラブル端末などに搭載可能なコイン形リチウム二次電池といった新たな領域の開発・事業化を進めております。



角形リチウムイオン電池



ラミネート形
リチウムイオン電池



HEMS用蓄電システム



コイン形リチウムイオン電池
セル&モジュール

■ 一次電池

二酸化マンガンリチウム（CR）電池、酸化銀電池、塩化チオニルリチウム電池といった各種マイクロ電池の開発・製造・販売を行っております。

このなかで、円筒形CR電池はスマートメーター等へ採用が進んでいるほか、幅広い温度範囲で作動可能な耐熱CR電池は、タイヤ空気圧監視システム（TPMS）を中心に活用されております。

また、酸化銀電池は腕時計や小腸用カプセル内視鏡などの機器向けに展開しています。



二酸化マンガンリチウム電池



酸化銀電池

■ その他

京都府福知山市及び兵庫県小野市の敷地において、年間発電量延べ約2,800MWhの太陽光発電を2014年1月より開始いたしました。



太陽光発電

産業用部材料事業

■ 光学部品

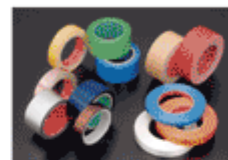
主に旧マクセルファインテック株式会社の光学技術を活用して、デジタル一眼レフカメラ用レンズ鏡筒、車載カメラレンズユニットなどの光学部品のほか、光学部品成形に用いられる精密金型の製造・販売を行っております。



光学部品

■ 粘着テープ

主に旧マクセルスリオンテック株式会社の粘着技術を活用して、包装、養生、建材といった基幹分野に各種粘着テープを展開しているほか、自動車、半導体、エレクトロニクスといった新規分野の強化・拡大を進めております。



粘着テープ

■ 磁気テープ

データバックアップに用いられるコンピュータテープや放送業務用テープといった磁気テープの製造・販売を行っており、さらなる大容量化に向けて技術開発を進めております。

ウェアハバンピング/
ICカード/リーダーライター

■ 精密機器

主に旧九州日立マクセル株式会社や旧マクセル精器株式会社の小型電気機器関連の技術を活用して、電鍍精密部品やRFIDシステム、ICカードなどの開発・販売を行っております。

また、平成25年7月に子会社化した株式会社日立情映テックにおいて、光学レンズなどの精密機器の製造・販売を行っております。

電器・コンシューマー事業

■ プロジェクター

平成25年7月に日立コンシューマエレクトロニクス株式会社より、プロジェクター事業を統合しました。高輝度・高画質のハイエンドモデルや大画面を省スペースで投写可能な超短投写モデルといった各種プロジェクターを主に海外に向けて製造・販売しております。



プロジェクター

■ ヘルスケア・理美容品

主に旧九州日立マクセル株式会社の技術により、電気シェーバーや美顔器といった理美容機器、床ずれ防止マットや採尿器といったヘルスケア製品の部材及び製品の開発・販売を行っております。



理美容機器

■ 記録メディア

記録型CD、DVD、BDといった光ディスクのほかHDD、オーディオ・ビデオテープなどの記録メディアの販売を国内外で行っております。



光ディスク

■ 音響機器

ヘッドホン、スピーカーといった音響機器の開発・販売を主に国内で行っておりますが、海外向け販売の強化も進めております。



■ 充電機器

スマートフォンなどのモバイル端末を置くだけで充電することができるワイヤレス充電器「エアポルテージ」やモバイル端末充電用のモバイル充電バッテリーの販売を主に国内で行っております。



ヘッドホン/スピーカー

■ 乾電池

液もれ防止補償を実現したアルカリ乾電池「ポルテージ」の製造・販売を主に国内で行っております。



ワイヤレス給電システム



モバイル充電バッテリー

3. 業績等の推移

■主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期 第3四半期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月
売上高 (百万円)	172,652	139,841	—	120,533	109,234	110,137
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△1,524	432	—	3,281	1,934	6,207
当期 (四半期) 純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△24,146	△7,327	—	1,816	490	5,398
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,756	3,838	8,737
純資産額 (百万円)	164,207	157,104	—	89,108	123,792	109,319
総資産額 (百万円)	216,823	200,003	—	122,339	157,199	161,563
1株当たり純資産額 (円)	1,709.39	1,628.69	—	1,876.78	1,941.04	2,038.36
1株当たり当期 (四半期) 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△251.36	△76.28	—	38.62	9.54	61.59
潜在株式調整後1株当たり 当期 (四半期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.7	78.2	—	72.1	78.6	66.7
自己資本利益率 (%)	△13.55	△4.57	—	1.78	0.46	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,105	12,176	—	8,738	491	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,664	△4,001	—	23,180	682	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△592	△13,429	—	△20,759	752	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,068	45,363	—	30,309	36,500	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	4,451 (642)	4,584 (709)	—	2,595 (500)	3,780 (757)	— (—)

- (注) 1. 第65期は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期 (四半期) 純利益金額は、第63期及び第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第66期、第67期及び第68期第3四半期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率は第63期及び第64期については1株当たり当期純損失を計上しているため、第65期、第66期、第67期及び第68期第3四半期については当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第63期及び第64期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
第66期及び第67期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
第68期第3四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。
6. 第66期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。上記会計基準の適用により第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期 (四半期) 純利益金額又は当期純損失金額 (△) を算定しております。
7. 当社は、平成26年1月22日付で、普通株式2株につき1株の株式併合を行っております。
そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(1の部)]の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下の通りとなります。なお、第63期及び第64期の数値については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり純資産額 (円)	3,418.78	3,257.38	—	1,876.78	1,941.04
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△502.72	△152.56	—	38.62	9.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

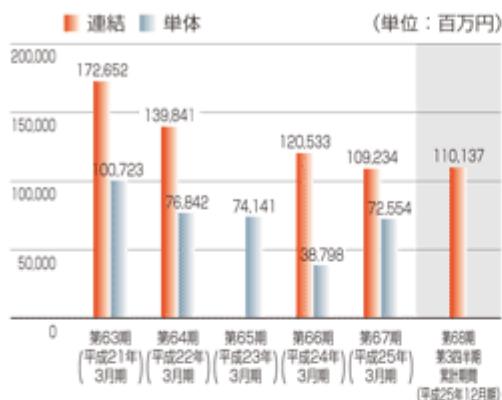
(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	100,723	76,842	74,141	38,798	72,554
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△3,804	△333	△3,233	1,234	5,946
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△23,680	△6,941	△14,118	1,234	14,941
資本金	(百万円)	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203
発行済株式総数	(千株)	99,532	99,532	94,045	94,045	127,263
純資産額	(百万円)	149,643	142,951	104,245	74,290	122,657
総資産額	(百万円)	193,126	176,693	161,557	98,471	150,616
1株当たり純資産額	(円)	1,557.78	1,488.17	1,108.43	1,579.87	1,927.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)	547.11 (-)	- (-)	12.83 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△246.51	△72.26	△150.11	26.25	290.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.5	80.9	64.5	75.4	81.4
自己資本利益率	(%)	△14.62	△4.74	△11.42	1.38	15.17
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	8.83
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	1,987	1,850	1,284	251 (45)	2,424 (352)

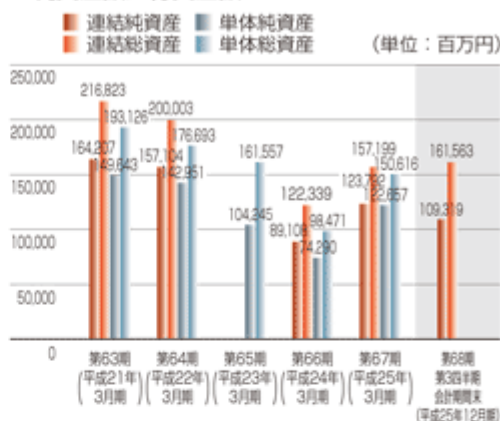
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第63期、第64期及び第65期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第66期及び第67期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率は第63期及び第64期については1株当たり当期純損失を計上しているため、第65期、第66期及び第67期については当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4. 第63期及び第64期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
第66期及び第67期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第65期の財務諸表については、監査を受けておりません。
5. 第66期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。上記会計基準の適用により第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。
6. 当社は、平成26年1月22日付で、普通株式2株につき1株の株式併合を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(1の部)]の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下の通りとなります。なお、第63期、第64期及び第65期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり純資産額	(円)	3,115.56	2,976.34	2,216.86	1,579.87	1,927.60
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	(円)	△493.02	△144.52	△300.22	26.25	290.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	40.00	20.00	1,094.22	-	25.66

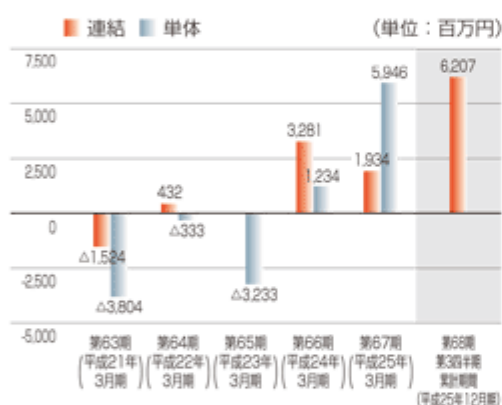
■売上高



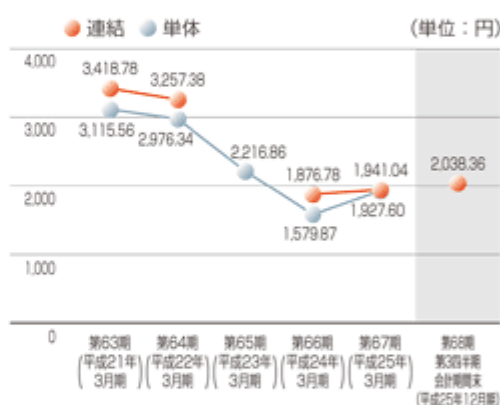
■純資産額／総資産額



■経常利益又は経常損失(△)

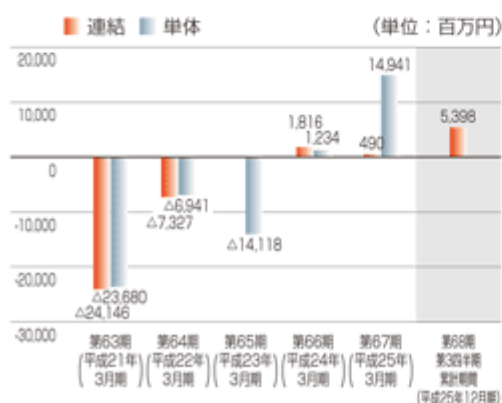


■1株当たり純資産額

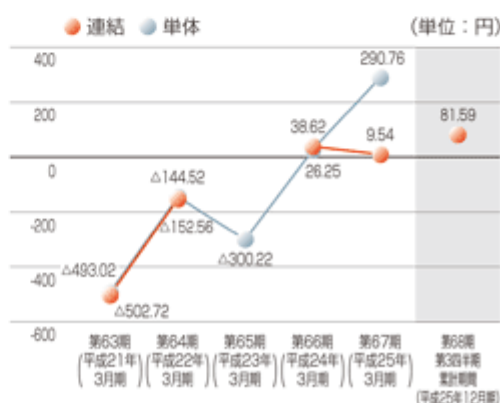


(注) 当社は、平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記では、当該株式併合に伴う影響を加味し適及修正を行った場合の1株当たり指標を記載しております。

■当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



■1株当たり当期(四半期)純利益金額又は当期純損失金額(△)



(注) 当社は、平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記では、当該株式併合に伴う影響を加味し適及修正を行った場合の1株当たり指標を記載しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	172,652	139,841		120,533	109,234
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,524	432		3,281	1,934
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	24,146	7,327		1,816	490
包括利益 (百万円)				1,756	3,838
純資産額 (百万円)	164,207	157,104		89,108	123,792
総資産額 (百万円)	216,823	200,003		122,339	157,199
1株当たり純資産額 (円)	1,709.39	1,628.69		1,876.78	1,941.04
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	251.36	76.28		38.62	9.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.7	78.2		72.1	78.6
自己資本利益率 (%)	13.55	4.57		1.78	0.46
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,105	12,176		8,738	491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,664	4,001		23,180	682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	592	13,429		20,759	752
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	51,068	45,363		30,309	36,500
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	4,451 〔642〕	4,584 〔709〕		2,595 〔500〕	3,780 〔757〕

(注) 1. 第65期は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第63期及び第64期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第66期及び第67期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率は第63期及び第64期については1株当たり当期純損失を計上しているため、第65期、第66期及び第67期については当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第63期及び第64期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第66期及び第67期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

6. 第66期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。上記会計基準の適用により第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。
7. 当社は、平成26年1月22日付で、普通株式2株につき1株の株式併合を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書()の部』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下の通りとなります。なお、第63期及び第64期の数値については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり純資産額 (円)	3,418.78	3,257.38		1,876.78	1,941.04
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	502.72	152.56		38.62	9.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	100,723	76,842	74,141	38,798	72,554
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,804	333	3,233	1,234	5,946
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	23,680	6,941	14,118	1,234	14,941
資本金 (百万円)	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203
発行済株式総数 (千株)	99,532	99,532	94,045	94,045	127,263
純資産額 (百万円)	149,643	142,951	104,245	74,290	122,657
総資産額 (百万円)	193,126	176,693	161,557	98,471	150,616
1株当たり純資産額 (円)	1,557.78	1,488.17	1,108.43	1,579.87	1,927.60
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)	547.11 ()	()	12.83 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	246.51	72.26	150.11	26.25	290.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.5	80.9	64.5	75.4	81.4
自己資本利益率 (%)	14.62	4.74	11.42	1.38	15.17
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					8.83
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,987	1,850	1,284	251 〔45〕	2,424 〔352〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第63期、第64期及び第65期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第66期及び第67期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は第63期及び第64期については1株当たり当期純損失を計上しているため、第65期、第66期及び第67期については当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 第63期及び第64期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第66期及び第67期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第65期の財務諸表については、監査を受けておりません。

5. 第66期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。上記会計基準の適用により第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

6. 当社は、平成26年1月22日付で、普通株式2株につき1株の株式併合を行っております。

そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下の通りとなります。なお、第63期、第64期及び第65期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
1株当たり純資産額 (円)	3,115.56	2,976.34	2,216.86	1,579.87	1,927.60
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	493.02	144.52	300.22	26.25	290.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	40.00	20.00	1,094.22		25.66

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年9月	マクセル電気工業(株)として設立 (昭和39年1月に日立マクセル(株)に商号変更)
昭和36年2月	日東電気工業(株)(現 日東電工(株))から乾電池、磁気テープ部門が分離独立し、創業
昭和42年8月	京都工場竣工
昭和43年9月	向陽化工(子会社)を設立 (昭和56年9月にマクセル精器(株)に商号変更)
昭和44年8月	Maxell Corporation of America(子会社)を設立
昭和45年3月	九州日立マクセル(株)(子会社)を設立
昭和52年11月	東京・大阪証券取引所株式市場第二部に上場
昭和55年5月	Maxell (U.K.) Ltd.(子会社)を設立 (平成6年4月にMaxell Europe Ltd.に商号変更)
昭和55年9月	東京・大阪証券取引所株式市場第一部に上場
昭和55年10月	京都工場にビデオテープ工場竣工
昭和59年6月	Maxell (U.K.) Ltd. テルフォード工場竣工
昭和60年5月	マクセル精器(株)の八尾工場がマクセル北陸精器(株)(子会社)としてマクセル精器(株)から分離独立
昭和61年1月	(株)マクセル東京(子会社)を設立
昭和61年3月	福知山工場竣工
昭和62年6月	マクセルエンジニアリング(株)(子会社)を設立
昭和62年9月	(株)マクセル大阪(子会社)を設立
昭和62年12月	Maxell Asia, Ltd.(子会社)を設立 (平成25年1月にHitachi Maxell Global Ltd.に商号変更)
平成元年4月	(株)東伸精工に資本参加して子会社化
平成元年5月	Maxell Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.(子会社)を設立
平成4年7月	小野工場竣工
平成5年12月	Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.(子会社)を設立
平成7年7月	(株)マクセル東京と(株)マクセル大阪が合併し、商号を(株)マクセル商事に変更
平成8年6月	無錫日立マクセル有限公司(子会社)を設立
平成9年10月	マクセル(上海)貿易有限公司(子会社)を設立
平成10年4月	台湾マクセル有限公司(子会社)を設立
平成10年10月	本社機能を東京(渋谷区)に移転
平成11年10月	(株)長野光学研究所を全株式取得により子会社化
平成12年4月	Maxell Latin America, S.A.(関連会社)を設立
平成13年5月	加賀電気工業(無錫)有限公司(関連会社)を設立
平成14年10月	マクセル東京ビル(千代田区)竣工、本社機能を移転
平成18年1月	(株)東伸精工の子会社 Tohshin Precision (Malaysia) Sdn. Bhd. と Maxell Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. が合併し、商号をMaxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.に変更
平成19年9月	(株)スリオンテックを株式取得により子会社化 (平成23年4月にマクセルスリオンテック(株)に商号変更)
平成20年10月	本社機能を大阪(茨木市)に移転
平成21年2月	京都事業所に電極工場竣工
平成21年7月	(株)東伸精工と(株)長野光学研究所が合併し、商号をマクセルファインテック(株)に変更

年月	概要
平成21年10月	マクセル北陸精器(株)を吸収合併
平成22年3月	(株)日立製作所による株式公開買付けと株式交換により同社の完全子会社となることに伴い、東京・大阪証券取引所株式市場における株式の上場廃止
平成22年4月	(株)日立製作所が当社を完全子会社化
平成23年2月	宇部興産(株)と合併で、宇部マクセル(株)(関連会社)を設立
平成23年4月	日立マクセルエナジー(株)を会社分割により新設し、当社の電池事業の一部を移管
平成23年4月	本社機能を東京(千代田区)に移転
平成23年6月	Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd.(子会社)を設立
平成24年4月	マクセルファインテック(株)、マクセルスリオンテック(株)、九州日立マクセル(株)、マクセル精器(株)、(株)マクセル商事を吸収合併
平成24年5月	Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.(子会社)を設立
平成25年1月	日立マクセルエナジー(株)を吸収合併
平成25年1月	海外事業の統括機能の一部をHitachi Maxell Global Ltd.に移管
平成25年5月	マクセルスマートコミュニケーションズ(株)(子会社)を設立
平成25年7月	日立コンシューマエレクトロニクス(株)との吸収分割にともない、(株)日立情映テック及び日立数字映像(中国)有限公司を子会社化 現在に至る

(注) 当社は、昭和46年1月に株式の額面金額変更のため日立マクセル(株)(実質上の存続会社)を合併しており、登記上の設立年月日は昭和22年11月7日となっています。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社3社で構成され、エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造・販売を主な事業内容としています。

当社グループのセグメント別の主要製品及び主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

（エネルギー）

平成24年度の売上高において、エネルギー事業は当社グループの約2割を占め、このうち、民生用リチウムイオン電池などの二次電池が7割弱、一次電池が3割強となっています。一次電池のうち、ボタン電池が4割弱、リチウム一次電池が6割強となっています。また、現在、中小型の無停電電源や移動体向けの産業用リチウムイオン電池、補聴器やキーレスエントリーなど携帯デバイス向けのコイン形リチウム二次電池、個人住宅用のポータブル蓄電池をはじめとする蓄電デバイス、太陽電池などを用いた発電を新たな事業分野として育成しています。

リチウムイオン電池は平成8年に、当時は磁気テープの主力工場であった京都事業所で開発をスタートしました。磁気テープは、粉体の磁性体を溶媒に均一混合・分散させた塗料を薄いベースフィルム表面にむらなく塗布し、規定幅に裁断する一連の工程で製造します。薄い金属箔に粉体の電極材料を塗布したリチウムイオン電池の電極製造工程が磁気テープの製造工程に類似していることに着目した当社は、磁気テープの製造で培った混合・分散技術、薄膜塗布技術、スリット技術を応用することによりリチウムイオン電池の商品化を実現しました。また、安全性や電池性能に大きな影響を及ぼす電極の製造に、磁気テープで確立された製造技術及び製造設備を活用することにより、発売からこれまでに出荷した累計10億個以上の当社のリチウムイオン電池においてリコールは発生していません。さらに電池関連技術の開発を推進し、平成20年台に入り、電池容量を向上させる省コバルトタイプの正極材料やシリコン・炭素の複合負極材料などを製品に採用したほか、板状の無機微粒子をコーティングして安全性を向上させた塗布型セパレーターを開発するなど、電池の信頼性及び性能の向上を実現してきました。

ボタン電池は酸化銀電池、二酸化マンガンリチウム電池、塩化チオニルリチウム電池などからなっております。酸化銀電池は昭和51年に商品化して以降、一般消費者向けのほか国内の腕時計メーカー大手に販売を拡大し、一貫して性能の向上を行ってきました。平成17年には、環境負荷軽減の要請に応えるため、当社独自の負極集電体防食技術や耐腐食性を有する亜鉛合金の採用により「水銀・鉛ゼロ」を実現し、翌年には当社の全酸化銀電池を「水銀・鉛ゼロ」使用としました。また現在、銀地金相場の変動による影響を軽減するため、原材料中の酸化銀含有率を低減できる材料の開発を進めています。当社の酸化銀電池は現在、市販はもちろんのこと、腕時計以外にも小腸用カプセル内視鏡など多様な機器向けに国内とアジアを中心とする海外に向けても広く展開しています。このほか、昭和50年代には二酸化マンガンリチウム電池や国内初の塩化チオニルリチウム電池といった様々な小型の一次電池を商品化してきました。平成16年には低温-40度～高温125度まで使用可能な耐熱コイン形リチウム電池を商品化し、タイヤ空気圧監視システム用として主に米国向けに出荷を開始しました。自動車へのタイヤ空気圧監視システムの搭載については、米国で中古車を対象として法制化された後、米国の新車、欧州でも法制化されております。

現在は新たに事業領域の拡大を検討しています。平成23年3月の東日本大震災を受けて、各事業所、各家庭における電力について、災害時、平時を問わず、これまでのあり方を見直す動きが見られます。当社は持ち運びが可能で、かつ計画停電時にも一定の時間使用可能な蓄電池を平成24年4月より発売しました。今後も電力の平準化、可搬化などによって、生活をより便利にする様々な蓄電製品・デバイスを提案していきます。また、太陽光発電などによる発電事業にも参画し、新エネルギーを局所的に融通することによって新たなソリューションを創出していきます。

（産業用部材料）

平成24年度の売上高において、産業用部材料事業は当社グループの約3割を占め、このうち、コンピュータテープが約3割、粘着テープが約3割、光学部品・合成樹脂成形品が約2割となっており、そのほかは、電鍍・精密部品、RFIDシステム、ICカードなどとなっています。

磁気テープは当社の創業製品であり、当社はコンピュータテープを主体に事業規模を拡大してきました。コンピュータテープにおいては現在、LT0フォーマットが主流となっており、当社はテラバイトクラスの大容量記録を実現する独自の磁性材料技術NeoSmartなどを活用することにより、歴代の高容量化競争でいずれも世界初あるいは業界でトップクラスの速さで開発・商品化を実現してきました。しかし近年、競争激化に伴う価格下落の傾向にあり、平成19年度にポートフォリオの変革を目的として、磁気テープを中心とした情報メディア事業以外に高い収益性を見込める電池事業、機能性材料事業、光学部品事業を重点3事業として強化してきました。機能性材料事業については磁気テープで培った混合・分散技術を応用して、業務用インクや機能性フィルムの開発を行っていましたが、平成19年9月には㈱スリオンテックを子会社化して粘着テープ分野とともに事業の拡大を進めてきました。光学部品事業については平成10年台半ばから当社でも開発を開始しましたが、平成21年7月に㈱東伸精工(平成元年3月に子会社化)を母体として設立したマクセルファインテック㈱に光学部品事業を集約して、技術開発および製品の製造・販売を行ってきました。なお、当社は平成24年4月にマクセルスリオンテック㈱(旧㈱スリオンテック)及びマクセルファインテック㈱を吸収合併して、さらなる事業強化を推進しています。

粘着テープは、布粘着テープ、クラフトテープ、養生テープなどの汎用性粘着テープのほか、耐熱性、導電性、熱伝導性、遮光性等を付与した機能性粘着テープを主に法人向けに展開しています。特に高機能の粘着テープについては、自動車、エレクトロニクス、半導体などの分野に向けて、当社の光学部品や情報セキュリティサービスなど他の製品領域との横連携を図ってソリューション提案し、さらなる事業の拡大を進めています。

光学部品は、光学レンズが主要製品となっており、光ディスクドライブ向けの対物レンズ(ピックアップレンズ)が中心となって事業規模を拡大してきました。現在では、国内外で採用車種が増加している車載用カメラのレンズ(またはユニット・モジュール)や近年の高級志向で需要が増加している高級一眼レフカメラ用のレンズ(またはユニット)、そのほか金型や特殊成形などの精密加工製品で引き続き事業の強化を図っています。当社(旧マクセルファインテック㈱)の技術担当者が光学部品の分野において、平成21年に、第3回「ものづくり日本大賞」の製造・生産プロセスで経済産業大臣賞を受賞するなど、高い技術競争力を有しています。なお、成形品については海外にある子会社Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd.(所在地：タイ)、Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.(所在地：マレーシア)、Maxell Europe Ltd.(所在地：英国)を活用して、主に現地メーカー等に向けて生産・供給しています。

また、平成25年7月1日に日立コンシューマエレクトロニクス㈱との吸収分割により子会社化した㈱日立情映テックにおいて、光学レンズ、プリント基板の実装（EMS）、TVやLCD/PDPパネルのリペア・組立てなどからなる精密部品事業を展開しています。

（電器・コンシューマー）

平成24年度の売上高において、電器・コンシューマー事業は当社グループの4割強を占め、このうち、プロジェクターが約4割、光ディスクが約2割、小型電気機器が1割強、アクセサリーが2割弱、乾電池が約1割となっており、そのほかは、ハードディスク、充電機器、オーディオ・ビデオテープ、音響機器、ヘルスケアなどとなっています。

プロジェクター事業は、平成25年7月1日に日立コンシューマエレクトロニクス㈱との吸収分割により統合しました。プロジェクターは㈱日立製作所が平成7年に製造・販売を開始して以降、PC市場の伸長と映像投写ニーズの高まりを背景に事業の拡大を図ってきました。これらの需要にこたえて開発した業務用プロジェクターを中心に展開してきましたが、現在、会議、研修、学校教育、催事などで大画面映像を投写できるプロジェクターの需要がさらに高まっています。このようななか、高輝度・高画質のハイエンドモデルや大画面を省スペースで投写可能な超短投写モデルなど、高付加価値製品を中心に、主に海外に向けて事業を展開しており、前述の教育向けマーケットにおいて強みを有しています。

光ディスクのうち、CD、DVDは元来、旧筑波事業所を拠点として、マスタリング、ディスク基板成形、記録膜作成、梱包などを一貫して技術開発及び製造しており、特に品質への要求度の高い国内市場において、高いシェアを獲得してきました(GfK Japan CertifiedのDVDメディア部門において平成16年度から4年連続トップシェア獲得)。その後、価格が大きく下落したため、DVDの製造工程を海外に委託しましたが、DVDについては筑波事業所で生産していた製造方法、製造設備、材料を海外の生産委託メーカーに移設し、数ヶ月間製造指導を行うことで国内生産時と同等の品質を実現した「SuperODM」と呼ぶDVD供給体制を確立しました。SuperODM体制で国産時同等の特性を確保したことにより、現在でもCD、DVD市場において高いシェアを維持しているほか、BD(ブルーレイディスク)などの新規フォーマット品も展開しています。

小型電気機器のうち、理美容品については、高硬度、高精度の加工が可能な当社独自の電気鋳造技術であるEF²(エレクトロ・ファイン・フォーミング)技術で鋭く滑らかな深削りを実現した「ロータリーシェーバー」採用の電気シェーバーのほか、マイナスイオンドライヤーや美顔器などを日立ブランドにて販売しています。また当社の独自技術によって、床ずれ防止マット、自動採尿システムなどのヘルスケア商品といったユニークな製品を幅広く展開しています。

アクセサリーは、北米を中心にマクセルブランドを基軸として、PC周辺機器などを販売してきました。平成10年代からは、国内においても、インクジェットプリンター等に対応した印刷用紙といったアクセサリー類の販売を開始したほか、近年では、スマートフォン周辺機器を中心にさまざまな製品を発売しています。

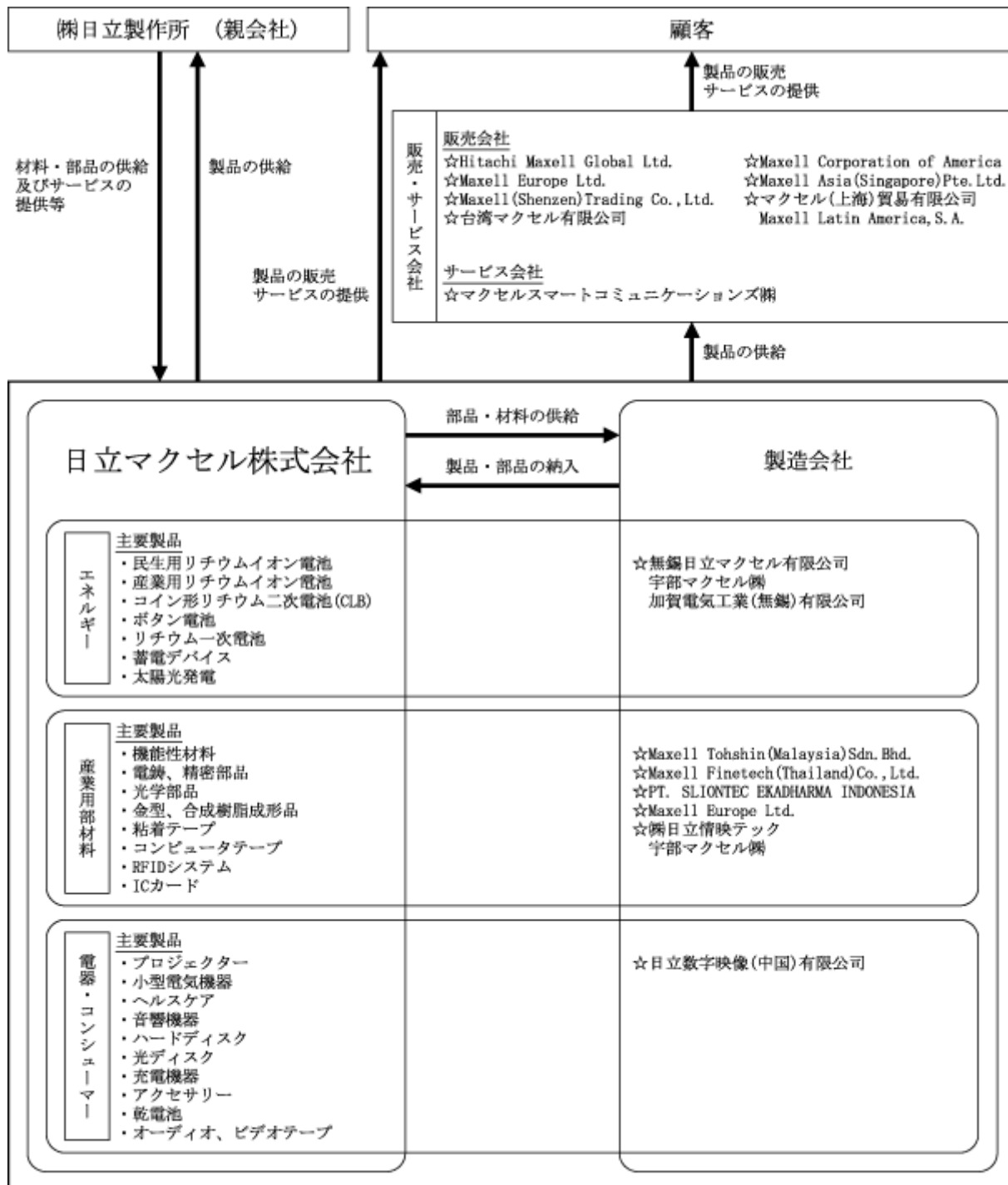
乾電池は、昭和38年に当社が国内で初めてアルカリ乾電池を発売してから、一貫して品質向上に取り組んできました。平成21年には、当社特許の新亜鉛合金を用いて液もれ補償を実現したNew「ボルテージ」を商品化しており、その時々々の市場の要求に応えた商品開発・販売を推進しています。

このほか、テレビ番組録画向けなどのハードディスク、モバイル機器のワイヤレス充電器などの充電機器、ヘッドホンやスピーカーなどの音響機器、オーディオカセットやVHSテープなどのオーディオ・ビデオテープ、マッサージチェアなどのヘルスケア製品を展開するほか、平成25年12月には肌チェックサービスを開始しました。

- (注) 1. 平成25年1月1日に日立マクセルエナジー(株)を吸収合併し、平成25年7月1日に会社分割により日立コンシューマエレクトロニクス(株)から事業を承継しているため、上記売上高については、合併及び事業承継以前の平成24年4月1日から平成25年3月31日の数値を合算して作成しています。
2. 「GfK Japan Certified」は国内家電量販店の販売実績をベースに、各主要カテゴリ別に年間販売数量シェアが最も高かったメーカーを発表するものです。

セグメントの名称	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造会社	販売会社
エネルギー	民生用リチウムイオン電池 産業用リチウムイオン電池 コイン形リチウム二次電池 ボタン電池 リチウム一次電池 蓄電デバイス 太陽光発電	無錫日立マクセル有限公司	Hitachi Maxell Global Ltd. Maxell Corporation of America Maxell Europe Ltd. Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd. Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.
産業用部材料	機能性材料 電鍍・精密部品 光学部品 金型・合成樹脂成形品 粘着テープ コンピュータテープ 放送用ビデオテープ RFIDシステム ICカード	Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd. Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd. PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA Maxell Europe Ltd. (株)日立情映テック	マクセル(上海)貿易有限公司 台湾マクセル有限公司
電器・コンシューマー	プロジェクター 小型電気機器 ヘルスケア 音響機器 ハードディスク 光ディスク 充電機器 アクセサリ 乾電池 オーディオ・ビデオテープ	日立数字映像(中国)有限公司	

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ☆連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有[被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所	東京都千代田区	458,790	電気機械器具の 製造販売	[99.7] (0.3)	当社製品の販売 日立グループブーリング制度 による預け入れ他 役員の兼任 1名
(連結子会社) Hitachi Maxell Global Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千HKD 578,625	海外販売会社の 統括及び当社製 品の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 5名
Maxell Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	千USD 38,000	当社製品の販売	100.0 (25.0)	当社製品の販売 役員の兼任 2名
Maxell Europe Ltd.	Maidenhead, Berkshire	千GBP 20,000	当社製品の販売	100.0 (25.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名 資金の貸付
Maxell Asia (Singapore) Pte.Ltd.	International Plaza,Singapore	千SGD 2,500	当社製品の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.	中国深セン市	千人民元 500	当社製品の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
マクセル(上海)貿易有限公司	中国上海市	千人民元 16,556	当社製品の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 2名
台湾マクセル有限公司	台湾台北市	千TWD 16,500	当社製品の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 2名
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malacca,Malaysia	千RM 18,729	当社製品の製造 販売	100.0 (100.0)	光学部品の製造 機械の賃貸
Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd.	Ayuthaya, Thailand	千THB 37,000	当社製品の製造 販売	100.0 (100.0)	光学部品の製造 資金の貸付
PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千IDR 17,031,000	当社製品の製造 販売	72.0	粘着テープの製造 役員の兼任 1名 資金の貸付
無錫日立マクセル有限公司	中国無錫市	千人民元 334,110	当社製品の製造 販売	100.0	電池の製造 役員の兼任 1名 資金の貸付
他1社					
(持分法適用関連会社) 2社					

(注) 1. 上記のうち、特定子会社は、Hitachi Maxell Global Ltd.、Maxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd.及び無錫日立マクセル有限公司であります。

2. 上記のうち、有価証券報告書を提出している会社は㈱日立製作所であります。

3. Maxell Corporation of America 及びMaxell Europe Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Maxell Corporation of America	売上高	16,931	百万円
	経常利益	8	"
	当期純利益	8	"
	純資産額	7,734	"
	総資産額	10,109	"
Maxell Europe Ltd.	売上高	12,132	百万円
	経常損失	923	"
	当期純損失	969	"
	純資産額	2,658	"
	総資産額	7,595	"

4. 議決権の所有[被所有]割合の()内は間接所有(内数)であります。

5. 最近連結会計年度末以降、㈱日立情映テック及び日立数字映像(中国)有限公司が新たに子会社となっており、マクセルスマートコミュニケーションズ㈱を子会社として設立しております。なお、日立数字映像(中国)有限公司は特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	1,236 〔147〕
産業用部材料	1,923 〔505〕
電器・コンシューマー	1,027 〔119〕
全社(共通)	312
合計	4,498 〔771〕

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。
4. 最近日までの1年間において従業員数が1,929名増加しておりますが、これは、平成25年1月1日に日立マクセルエナジー(株)を吸収合併したこと及び平成25年7月1日に日立コンシューマエレクトロニクス(株)から会社分割により事業を承継したことによる影響であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,429 〔335〕	42.4	16.9	6,097,207

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	712 〔146〕
産業用部材料	846 〔74〕
電器・コンシューマー	559 〔115〕
全社(共通)	312
合計	2,429 〔335〕

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、第67期事業年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)において、賞与及び基準外賃金を含んだものを記載しております。
4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。
5. 最近日までの1年間において従業員数が864名増加しておりますが、これは、平成25年1月1日に日立マクセルエナジー(株)を吸収合併したこと及び平成25年7月1日に日立コンシューマエレクトロニクス(株)から会社分割により事業を承継したことによる影響であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社に日立マクセル労働組合及びスリオンテック労働組合、(株)日立情映テックに日立情映テック労働組合が組織されております。なお、スリオンテック労働組合は、平成24年4月1日付でマクセルスリオンテック(株)を当社が吸収合併したことにより当該吸収合併消滅会社の労働契約等を承継したことにより当社内に組織されました。

上部団体には、日立マクセル労働組合及び日立情映テック労働組合が日立グループ労働組合連合会に加盟し、日立グループ労働組合連合会として全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）に、スリオンテック労働組合が日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）にそれぞれ加盟しております。

平成25年12月31日現在の当社グループの組合員数は、1,946名であります。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第67期連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度におけるグローバル経済は、欧州債務問題等による経済不安を背景に、欧米景気の失速のほか、堅調な成長を続けてきた中国をはじめとするアジア地域においても減速が見られました。日本経済についても、当連結会計年度末には経済施策の効果等を受けて一部には回復の兆しが見られたものの、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業環境は、先行き不透明な経済情勢を受けて、欧米及び国内を中心に個人消費が低調であり厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、平成25年1月に吸収合併した日立マクセルエナジー(株)の電池販売が加わったものの、コンピュータテープの販売が減少したことに加え、国内コンシューマー販売が減少した影響が大きく、前連結会計年度と比べて9.4%減(以下の比較はこれに同じ)の109,234百万円となりました。利益面では、国内関連会社統合等を含め事業構造改革を進め固定費の削減を図るとともに、営業活動の効率化を図り販売活動を強化したものの、アジア向けのリチウムイオン電池やマイクロ電池の操業度が低下したことなどにより営業利益は1,885百万円減の1,797百万円、経常利益は1,347百万円減の1,934百万円となりました。また、営業利益の減少に加えて事業構造改革と固定資産の減損等による特別損失を計上したことにより、当期純利益は1,326百万円減の490百万円となり、1株当たりの当期純利益は9.54円となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは83円、対ユーロの平均円レートは107円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

携帯電話向けの角形リチウムイオン電池の販売が低調だったほか、酸化銀電池の販売減少の影響により、売上高は12.4%減の22,298百万円となりました。営業利益は、平成25年1月に吸収合併した日立マクセルエナジー(株)のリチウムイオン電池の販売減に伴う収益減の影響により813百万円減の129百万円となりました。

(産業用部材料)

粘着テープが堅調に推移したものの、コンピュータテープ及び光学部品の販売が減少したことなどにより、売上高は12.1%減の45,200百万円となりました。営業利益は、一部の光学部品において前連結会計年度に発生した東日本大震災の影響からの回復が見られたものの、コンピュータテープの販売数量減による影響により1,360百万円減の1,306百万円となりました。

（電器・コンシューマー）

理美容機器が好調に推移したものの、光ディスク及びアクセサリーの販売が減少したことにより、売上高は4.5%減の41,736百万円となりました。営業利益は、理美容機器が好調に推移したほか、国内外コンシューマー事業の体質改善を進めたことにより、288百万円増の362百万円となりました。

地域ごとの売上高は、次のとおりであります。

日本

高付加価値粘着テープが堅調に推移したものの、酸化銀電池等が苦戦したことにより、売上高は6.7%減の52,834百万円となりました。

米国

コンシューマー市場におけるアクセサリー等が堅調に推移したものの、コンピュータテープの販売数量が大幅に減少したほか、携帯電話向けの角形リチウムイオン電池が低調に推移したことなどにより、売上高は25.5%減の15,760百万円となりました。

欧州

コンシューマー市場におけるアクセサリー等が堅調に推移したものの、コンピュータテープの販売数量が大幅に減少したことなどにより、売上高は26.3%減の12,822百万円となりました。

アジア他

携帯電話向けの角形リチウムイオン電池が低調に推移したものの、酸化銀電池等のマイクロ電池が堅調に推移したことなどにより、売上高は9.8%増の27,818百万円となりました。

第68期第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間のグローバル経済は、欧州債務問題等による経済不安が依然として払拭されないほか、堅調な成長を続けてきた中国をはじめとするアジア地域においても下振れの懸念があり不透明な状況で推移しました。日本経済についても、経済諸施策の効果等を受けて一部には回復の兆しがみられたものの、引き続き厳しい状況で推移しました。当社グループの事業環境は、先行き不透明な経済情勢を受けて欧米及び国内を中心に消費活動が鈍く、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、コンピュータテープや国内外のコンシューマー製品などを中心に全部門が低調に推移したものの、平成25年7月1日付で日立コンシューマエレクトロニクス㈱からの会社分割によりプロジェクター関連事業を承継したことにより、110,137百万円となりました。利益面では、プロジェクター関連事業の承継、為替の影響、原価低減などにより営業利益は5,318百万円、経常利益は6,207百万円、四半期純利益は5,398百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは99円、対ユーロの平均円レートは132円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

リチウムイオン電池は、民生用途において一部顧客向けの角形リチウムイオン電池などの販売が伸び悩みました。マイクロ電池は、耐熱コイン形リチウム電池が堅調に推移したものの、酸化銀電池等が低調に推移しました。この結果、エネルギー全体の売上高は30,145百万円となりました。営業利益は、為替の影響、原価低減などにより2,085百万円となりました。

(産業用部材料)

光学部品などの部材料が全般に伸び悩んだほか、コンピュータテープが大きく減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は34,327百万円となりました。営業利益は1,224百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

光ディスク市場の縮小及びコンシューマー市場の低迷の影響などにより国内外のコンシューマー製品の販売が減少したものの、平成25年7月1日付で日立コンシューマエレクトロニクス㈱からの会社分割によりプロジェクター関連事業を承継した結果、電器・コンシューマー全体の売上高は45,665百万円となりました。営業利益は2,009百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第67期連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は36,500百万円となり、前連結会計年度末より6,191百万円増加しました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが491百万円及び投資活動によるキャッシュ・フローが682百万円並びに財務活動によるキャッシュ・フローが752百万円増加したことに加え、当連結会計年度より非連結子会社であったPT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIAを連結対象に含めたことにより現金及び現金同等物が139百万円増加したことと平成25年1月に日立マクセルエナジー(株)を吸収合併したことにより現金及び現金同等物が2,934百万円増加したことによるものです。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、491百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少7,978百万円、たな卸資産の減少1,398百万円及び未収入金の減少1,217百万円による資金の増加と、仕入債務の減少9,421百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、682百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産取得による2,467百万円の資金の減少と、有価証券及び投資有価証券の売却による2,716百万円の資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、752百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による1,596百万円の資金の増加、配当金の支払による844百万円の資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

第67期連結会計年度及び第68期第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第67期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第68期第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)
エネルギー	22,848	10.8	32,523
産業用部材料	44,924	11.1	35,023
電器・コンシューマー	41,441	7.5	46,858
合計	109,213	9.7	114,404

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には、完成品仕入にかかわる生産実績も含めており、仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	第67期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第68期第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	仕入高(百万円)
エネルギー	16,508	27.7	236
産業用部材料	1,234	40.7	1,828
電器・コンシューマー	26,248	1.3	18,677
合計	43,990	14.6	20,741

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

第67期連結会計年度及び第68期第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第67期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第68期第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	販売高(百万円)	前年同期比(%)	販売高(百万円)
エネルギー	22,298	12.4	30,145
産業用部材料	45,200	12.1	34,327
電器・コンシューマー	41,736	4.5	45,665
合計	109,234	9.4	110,137

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当面のグローバル経済動向を見ますと、欧州では景気底入れの兆しが見える一方で回復に向けた各国の歩調にはばらつきがみられるほか、中国では現在のところ底堅く推移しているものの不動産バブルの崩壊やこれまでの過剰投資分の調整といったリスクを抱えており、また、一部の新興国では今後の周辺経済の動向によっては大きく減速するといった危険性が拭いきれない状況にあります。しかしながら、米国では金融政策等での不安要素はあるものの足元の景気は回復基調を堅持しており、今後の成長の安定性と力強さ次第ではグローバル経済を支える基盤となるものと考えられます。国内においては前連結会計年度末からの政府による各種施策等により回復基調が継続しています。設備投資などが弱含みであるほか消費税率の引き上げを今後に控えているため、現時点ではデフレ脱却を楽観するには至っていないものの、米国経済をはじめとするグローバル経済の復調により、国内の景気回復が継続するものと期待されます。

このような状況を受けて、当社グループを取り巻く経営環境においては、米国やアジア地域を中心とする経済活動の活性化により今後のビジネスチャンスが拡大するものと期待されます。しかしながら、為替相場の変動が依然として懸念されるほか、国内においては消費税率の引き上げなどによって個人消費や住宅投資が冷え込むリスクがあるなど、一部に不安定な要素を含んだ状況にあります。

当社グループは、平成24年4月に国内子会社5社を、翌平成25年1月に日立マクセルエナジー(株)を経営統合することにより、「新生マクセル」グループとして発足しました。また、平成25年7月には日立コンシューマエレクトロニクス(株)のプロジェクター関連事業を経営統合することにより、光学事業全体の強化を図っています。

このような状況のもとで、当社グループは、「人のくらしと社会をスマートにするNo.1 スマートライフ・カンパニーをめざす」を経営ビジョンに掲げて、強みである「ユニーク技術」「ブランド」を競争力強化に活かすとともに「ソリューションビジネス」を徹底推進することにより、グローバル成長をめざして以下の戦略を実行していきます。

当社グループが対処すべき短期的課題及び経営戦略

(1) グローバル視点の醸成

昭和44年に米国、昭和51年に欧州、昭和62年にアジア地域での拠点をそれぞれ設立して以降、当社グループは各海外拠点を中心にそれぞれの地域に根差した経験を蓄積してきました。事業のグローバル化が加速する現在、平成25年1月1日に発足したHitachi Maxell Global Ltd.を中心に、さらに強化したグローバル事業ネットワークを基盤として、当社グループが有する各ユニーク技術やノウハウを意識的に複合させて新技術・新商品を生み出すとともに海外各地域への伝播に取り組みます。

(2) 資産(人財、技術・ノウハウ)の融合によるソリューションの追求

Hitachi Maxell Global Ltd.のビジネスソリューション事業部が連結ピンとなって当社グループが有する個々の製品やサービスを連結・融合し、ソリューションを展開していきます。製品やサービス別に縦割りの対応をするのではなく、自動車や住生活・インフラ、健康・理美容などの市場分野別にビジネスモデルを提案して他社との差別化を図り、既存商品のみの取引ではなく顧客が購入したくなる製品・サービスの創出、掘り起こしに取り組みます。

(3) 成長3分野を基軸とした成長の実現

自動車分野、住生活・インフラ分野、健康・理美容分野を成長3分野と位置づけて、積極的に市場を開拓するとともに売上高・利益の拡大を図ります。特に、自動車の電装化に向けて今後の拡大が見込まれる各市場に力点をおいて、光学部品・イメージング製品やセンサー用バッテリー、機能性部材料など、これまでに当社グループ内で培ってきた各ユニーク技術を活用することにより、さらなるシェアの拡大を図ります。なかでも車載用カメラやタイヤ空気圧監視システム向け耐熱コイン形リチウム電池などを主軸として確固たるポジションを築くべく重点分野として取り組みます。

(4) 資本効率性の向上

資本効率性の向上を課題に掲げています。不特定多数の株主の皆様からの投資に対するリターンを高めるべく、資本効率を意識した経営の実践に取り組みます。遊休資産など事業に不必要な資本を減少させ、資本効率を高めます。成長のための投資を十分に確保する一方、投資案件を厳選することによって、投資額に対する収益率を高めていきます。また、ROEを重視した経営を実践し、中期的にはROE 8%をめざします。さらに、適正な株主資本の額を維持するために、資本効率性を踏まえた株主還元策を実施していきます。

(5) ブランド強化

多様なステークホルダーとのコミュニケーションに対する積極的な投資を継続してCI(コーポレートアイデンティティ)の向上を図ります。また日本や欧米などの先進国では、当社グループがこれまでに築き上げてきた設計思想と品質保証意識を結実させた高付加価値製品を中心として投入するほか、今後の成長が見込まれる各新興地域では、それぞれの文化、所得水準、嗜好に即した商材を開発、展開していくことにより、マクセルブランドの接触率を高め、ブランド強化にグローバルで取り組みます。

(6) 経営基盤強化に向けた業務効率の徹底向上

当社の業務管理本部が主体となり、特に間接部門において当社グループ全体の人財、経費等の資産・資源を適正に運用することにより業務効率向上に取り組みます。

また、中長期的な経営戦略の実践のために当社グループが対処すべきその他の課題は次のとおりです。

人財育成の強化

組織においては人財の活用が企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。経営環境の変化に対応した人員の効率的な配置と効果的な活用を図るとともに、公正で透明性のある人事評価制度を確立させ、組織・人財のグローバル化を図り、元気で活力のある企業をめざしていきます。

CSR(企業の社会的責任)を意識した企業経営

CSRを意識して企業価値を向上させることは、企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。環境保全に配慮し持続可能な資源循環型社会の構築をめざした環境経営や地域社会との共生をめざした社会貢献を積極的に行うとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンス経営の徹底による内部統制システムの整備を推進します。特に、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底につきましては、日本ばかりでなく欧米・アジアにおいても強力に推進しています。当社は、これらの施策を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループをめざしていきます。

さらに今後、グローバルな事業基盤を拡充し企業価値ならびに“マクセル”ブランドの価値を高めていくためには、投資家・株式市場から、将来の成長に向けた資金の提供を受けるとともに、日々評価されることを通じて、より緊張感ある経営を実践することが極めて重要と認識しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しています。また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況による影響について

主にエネルギー事業や産業用部材料事業の市場規模は企業の投資動向などに、電器・コンシューマー事業の需要は個人の消費動向などにより影響を受ける可能性があります。特に民生用リチウムイオン電池やコンシューマー製品などはスマートフォン周辺の用途が多く、今後、市場トレンドや機種の変更などにより、当社製品の出荷実績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、日本を含む全世界において事業活動を行っており、海外売上高が過半を占めています。外貨建て輸出入取引のバランス調整等、為替レートの変動リスクをヘッジする施策は行っていますが、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合状況等による影響について

当社グループは、機能性部材料、電池、デバイス、光学部品及び電気機械器具の製造・販売を主な事業内容としています。取り扱っている製品の市場における競合状況は日々変化しており、競争の激化による価格の下落等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料費等の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、また、一部の製品において希少な物質を原材料としているものがあります。安定供給が可能な材料を用いた製品の開発などの対策を行っていますが、原油価格の高騰や国際市況などによる原材料価格の上昇が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害、国際情勢等による影響について

当社グループの生産・販売活動は日本を含む全世界で展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が起こった場合、当社グループの販売活動の停滞や生産設備等への損害などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、文化や慣習の違いから生じる労務問題や疾病といった社会的なリスク、商習慣の違いから生じる取引先との未知のリスクが潜んでいる可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合は、生産活動の縮小や停止、販売活動の停滞等を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。特に当社グループは、経済発展が著しい中国に製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先及び現地企業への供給体制を確立しています。同国にて政治的要因(法規制の動向等)、経済的要因(高成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等)及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融商品に関する相場等の変動について

当社グループは時価のある金融商品を保有しており、そのほとんどが公社債などの債券あるいは上場会社株式であるため金融商品取引市場におけるこれらの価額が下落した場合は、有価証券の評価損の発生や有価証券の売却損あるいは未実現利益の減少などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法規制による影響について

当社グループは、製造過程で生じる廃棄物や大気・水への排出物、製品に含まれる有害化学物質などについて、国内外の環境関連法令の適用を受けています。当社グループは環境経営を積極的に推進していますが、過去の事業活動の結果生じた事象についても、現在の環境規制に対応するための費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、マッサージチェアなど電器・コンシューマー事業の一部製品は、医療機器として薬事法等の法的な規制を受けており、国内外におけるこれらに準じる規制の予測できない改正等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また同様にして、当社グループの取り扱う電池や部材料などの各製品分野において、今後、法規制が新設または強化された場合、製品の製造や出荷、販売等のコストなどに影響を与える可能性があります。

(8) 技術革新等による影響について

今後の記録メディアの大容量化やクラウド技術の進展により、磁気テープや光ディスクなどの市場に影響を及ぼす可能性があります。また同様にして、当社グループの取り扱う電池や部材料などの各製品分野及びこれらのアプリケーションにおいて、従来とは大きく異なる技術導入がなされた場合は、市場構造の激変により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品品質、製造物責任について

当社グループは国内外生産拠点において、ISO(International Organization for Standardization 国際標準化機構)の品質マネジメントシステム規格(ISO9001)や顧客から高度な品質管理体制が求められる自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格(ISO/TS16949)に従って多様な製品の品質管理を行っています。

しかしながら、予想し得ない品質上の欠陥(規制物質含有を含む)や法令・規制等の不遵守、それに起因するリコールが発生しないとは限らず、当社製品のリコールや製造物責任の追及がなされた場合は、回収コストや賠償費用の発生、販売量の減少などの恐れがあります。さらに当社ブランドを冠した商品の品質上の欠陥によってブランドの信用が失墜し、企業としての存続を危うくする事態を招く可能性もあります。したがって重大な品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)合併及び会社分割の経緯について

日立マクセルエナジー(株)との合併について

当社は日立マクセルエナジー(株)と平成25年1月1日に合併いたしました。この合併により、当社は、同社の資産負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。同社の業績は下記のとおりです。なお、以下の金額は、新日本有限責任監査法人による監査を受けておりません。

(日立マクセルエナジー(株)の概要)

	日立マクセルエナジー(株)	
事業内容	電池の製造及び販売	
株主	(株)日立製作所	
決算期	平成24年3月期	平成24年4月1日から平成24年12月31日
連結売上高	44,933百万円	30,262百万円
連結営業利益	1,117百万円	929百万円
連結経常利益	927百万円	959百万円
連結当期純利益	1,060百万円	745百万円
連結総資産	42,951百万円	42,303百万円
連結純資産	30,462百万円	31,457百万円

日立コンシューマエレクトロニクス(株)からの会社分割による事業の承継について

当社は、日立コンシューマエレクトロニクス(株)から会社分割により液晶プロジェクター事業等の事業を平成25年7月1日に承継いたしました。また、この会社分割により、当社は、(株)日立情映テック及び日立数字映像(中国)有限公司を子会社としております。承継事業及び(株)日立情映テック及び日立数字映像(中国)有限公司の業績は下記のとおりです。なお、以下の金額は、新日本有限責任監査法人による監査を受けておりません。

(承継事業の概要)

事業内容	液晶プロジェクター事業ならびに知的財産権の管理及び活用等
決算期	平成25年3月期
売上高	20,809百万円
営業利益	105百万円
経常利益	159百万円
当期純利益	16百万円
総資産	15,055百万円
純資産	6,904百万円

(株)日立情映テック及び日立数字映像(中国)有限公司の概要)

	(株)日立情映テック	日立数字映像(中国)有限公司
所在地	神奈川県横浜市(主たる事業所)	中国福建省福州市
事業内容	自動車部品・光学部品等金型の設計・製作、プラスチック成形品の製造、高密度表面実装基板の製造・組立、各種映像機器等の修理・販売	液晶プロジェクターの設計・製造・販売
株主	日立コンシューマエレクトロニクス(株) 100.0%	日立コンシューマエレクトロニクス(株) 78.0% 福建省電子信息(集団)有限責任公司 20.0% Max Benefit Holdings Limited 2.0%
決算期	平成25年3月期	平成24年12月期
売上高	7,205百万円	17,188百万円
営業利益	119百万円	538百万円
経常利益	88百万円	734百万円
当期純利益	130百万円	441百万円
総資産	5,782百万円	8,216百万円
純資産	2,784百万円	4,311百万円

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、承継事業及び(株)日立情映テックは平成25年3月期、日立数字映像(中国)有限公司は平成24年12月期の数値を記載しております。総資産、純資産は、全て承継日である平成25年7月1日時点の数値を記載しております。

(11)事業買収、合併、会社分割等による事業の承継の影響について

当社グループは今後、エネルギー事業、産業用部材事業、電器・コンシューマ事業の各事業領域において、事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収または当社参加への販路取り込み等を行う可能性があります。また、経営基盤の強化などのために親会社グループまたはその他の会社との合併を行う可能性があるほか、個別事業の強化拡大のために当該事業を承継する新会社を会社分割により設立する可能性があります。当該買収、合併、会社分割等が当社の事業展開や経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。また、市場環境や経済環境によっては、当該買収、合併、会社分割等が当初想定した結果を創出できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)再編による業界動向の変動の影響について

電池や記録メディア等の当社グループの取り扱う製品及びサービス分野において、競合企業間の再編により業界動向が大きく変化した場合は、価格や開発ロードマップ、材料調達等の条件などが変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社が業界内で高いシェアを獲得している製品及びサービス分野において、競合企業間の再編によって当社シェアが下落した場合は、当該市場における当社のイニシアティブが低下する可能性があります。

(13)再上場について

再び上場する目的・理由

当社は、平成22年3月29日に東京証券取引所市場第一部を上場廃止となっています。当社では、長年積み重ねてきた事業基盤、創業事業である電池及び磁気テープにより磨き上げてきたコア技術をもとに事業を展開してきましたが、数十年間当社の成長を支えてきた磁気テープの市場規模が縮小したことに加え、世界的な不況と厳しい競争のなかで、事業の再構築に取り組むことが喫緊の課題となり、親会社である㈱日立製作所を中心とした日立グループとの緊密な連携を図り、市場の変化に迅速、柔軟に対処し、競争力の強化と安定した収益基盤を確立するため、㈱日立製作所の完全子会社となり、上場廃止となったものです。

当社は、上場廃止した後、事業の再構築、電池事業の会社分割〔日立マクセルエナジー㈱設立〕、子会社の吸収合併等などに取り組み、事業基盤を改善・強化してきており、世界の経済状況など経営環境は依然厳しいものの、さらにグローバルな展開によりビジネスチャンスの獲得に努めてきました。このようななか、平成25年1月には、当初見込まれていた車載用リチウムイオン電池市場の拡大が緩やかに推移したため、この状況に対応するべく、日立マクセルエナジー㈱を経営統合するとともに、グローバル競争力の強化のために香港子会社を海外事業統括会社(Hitachi Maxell Global Ltd.)として発足させました。さらに、光学事業の強化のため、日立コンシューマエレクトロニクス㈱の液晶プロジェクターに関連する事業を平成25年7月に統合することにより、新生日立マクセルグループとしての経営体制を整えました。

当社は、これまでにグループ内で培ってきた各ユニーク技術を結集することにより、独自の製品・ソリューションを創出し、海外でも広く認知されているマクセルブランドと、欧米アジアを中心として世界に広がるグローバルネットワークを強みとして、顧客の求める価値を全世界に向けて発信していく方針です。今後、特に産業用部材事業及び電器・コンシューマ事業においては、Hitachi Maxell Global Ltd.が担う、海外事業の調達、営業、マーケティング、開発、設計などの統括機能を段階的に強化してグローバル化を推進していく考えです。またエネルギー事業においては、目下の主力市場であり当社が得意とする民生用途にさらに注力することにより、顧客満足度のさらなる向上をめざしています。さらに、全事業領域の横断的統括機能を強化することにより、マクセルグループが有する多様な製品・サービスを組み合わせることで自動車、住生活・インフラ、健康・理美容などの各市場分野別にソリューションを提案し、新たな需要の獲得、新たな商機の創出を進めていく方針です。

このような状況のもと、当社は、グローバルな事業基盤の拡充を図っていくうえで独自の資金調達力、社会的信用力を高めていく必要があると考えており、大型の製品・サービスを中心とした「社会イノベーション事業」を推進する㈱日立製作所とは異なり、小型の製品・サービスを機動的に展開していく方針であり、上場廃止後に実行した構造改編策により新たなグループの体制が整った今、再び東京証券取引所への上場をめざしているものです。

また、当社では、過去に上場廃止となったことも踏まえ、株主・一般投資家をはじめとしたステークホルダーとの関係を以前にも増して重要であると認識しており、IR活動を充実させて積極的な情報開示を行っていきます。さらに、マクセルブランドを基軸としたグループの連帯感を新たにするとともに一層強化して、企業価値を向上させていくことにも繋がると考えています。

上場廃止の経緯

当社は昭和36年2月1日に、日東電気工業(株)のマクセル部門を母体として、乾電池、録音機、磁気テープの専門メーカーとして発足した会社であり、創業製品である電池及び磁気テープのコア技術を軸として事業を拡大し、海外へも米国、欧州、アジアへと以前より拠点を展開し、事業を拡大してきました。また、宣伝・販売促進活動を通じてオーディオ・ビデオテープを世界のコンシューマー市場に流通させ、国内のみならず海外でも高い認知度を有するマクセルブランドを育成しました。

このようななかで平成10年台後半には、当社の成長を支えてきた磁気テープの収益性が市場縮小や競争激化などの影響で悪化したことを受けて、事業ポートフォリオを変革し、磁気テープ以外の電池事業や光学部品事業、機能性材料事業を重点事業として強化するとともに、磁気テープの技術を応用して製品化したリチウムイオン電池を、主に携帯電話や携帯ゲーム機などの民生用途に展開することなどによって、事業規模の拡大と技術力の向上を推進してきました。

しかしながら、平成20年後半のリーマンショックから続く世界的な不況と厳しい競争のなかで、当社は大きく業績が低迷する状況に陥り、事業の再構築に迅速に取り組むことが喫緊の課題となる事態に至りました。その頃、親会社である(株)日立製作所を中心とした日立グループにおいても、今後の成長軸を確保するために日立グループ全体のリソース配分の最適化を図り、事業ポートフォリオの再構築の加速化を図ることが急務と考え、そのなかで電池事業においては、「社会イノベーション事業」強化の観点から、リチウムイオン電池事業の推進の方針を示しました。社会イノベーション事業と電池や産業用部材料を組み合わせることで、新たな展開を図ることを企図し、グループ各社と横断的に取り組むことで、各社の強みを結集していき、より安定した収益基盤の強化をめざしていました。そのようななか厳しい状況に打ち勝つためには、緊密な連携を図り、迅速に取り組むことが必要であり、当社としても事業を再構築するうえで市場の変化に迅速、柔軟に対処することが必要であり日立グループと連携を緊密にすることで、競争力の強化と安定した収益基盤を確立するため、(株)日立製作所の完全子会社となり、上場廃止することに至りました。

上場廃止後の状況

当社は、上場廃止した後の平成23年4月に電池事業を会社分割により日立マクセルエナジー(株)に移管し、意思決定の迅速化を図るとともに収益の改善に取り組んだほか、日立グループでの連携強化を進めました。その後、急速な市場の変化に対応するため、日立グループにおける電池事業の民生用、車載用、産業用といったアプリケーションごとに推進する体制への明確化が進み、各社の特徴・強みを活かした体制となっていきました。このような取り組みの結果に加えて、当社及び日立マクセルエナジー(株)においては、事業の再構築や原価低減に関する諸施策を推進したことなどにより、平成24年3月期には不況で苦戦していたものの収益を大幅に改善し、黒字化を達成するに至りました。また、電池以外の事業領域でも、当初想定していた日立グループとの協業において一定の効果をえました。

一方、グローバル経済は依然として厳しいものの、スマートフォン関連製品の市場の拡大、アジア地域その他における生活水準の向上、市場の拡大はグローバルに展開する当社にとって大きなビジネスチャンスとなります。こうしたビジネスチャンスを獲得していくためには、また、主力事業として当社の成長を支えてきた磁気テープなどの市場環境が予想を上回るスピードで変化する状況においては、グローバルな市場できめ細やかに、迅速に顧客のニーズに対応することが必要となります。このような認識のもと、平成24年4月に当社が国内子会社5社と経営統合したことに加え、当初見込まれていた車載用リチウムイオン電池市場の拡大が緩やかに推移したこともあり、平成25年1月に当社が日立マクセルエナジー(株)を吸収合併し、香港子会社を海外事業統括会社(Hitachi Maxell Global Ltd.)として発足させるほか、平成25年7月に日立コンシューマエレクトロニクス(株)の液晶プロジェクター関連事業を統合するなどの構造改革によって、統合日立マクセルグループとして今後の成長をめざす体制を整えました。

これら一連の親会社グループとの協業及び大規模な構造改革は、(株)日立製作所の完全子会社となることによって大胆かつ迅速に執行できたものと認識しています。

統合後の日立マクセルグループとしては、産業用部材事業及び電器・コンシューマ事業においては、調達、営業、マーケティング、開発、設計などの各機能のさらなるグローバル化を推進することにより、海外事業の拡大と収益性の改善を図ることをめざしています。また、エネルギー事業については、リチウムイオン電池において、車載用途、産業用途の市場の立ち上がりが緩やかであるため、目下の主力市場であり当社が得意とする民生用途にさらに注力することにより、主要顧客に対してこれまで以上に手厚く応えていくことが急務と考えています。さらに、全事業領域を横断的に統括するHitachi Maxell Global Ltd.のビジネスソリューション事業部の機能を強化することにより、マクセルグループが有する多様な製品・サービスを組み合わせて自動車、住生活・インフラ、健康・理美容などの各市場分野にソリューションを提案し、新たな需要の獲得、新たな商機の創出を進めています。

(14)親会社グループとの関係について

事業上の関係 / 位置付け・競合状況

(株)日立製作所は情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置システム、建設機械、高機能材料、オートモーティブシステム、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の事業部門があります。当社は、このなかでその他の事業に属しており、産業用部材料、電池、デバイス、光学部品、電気機械器具などの製造販売を行っています。(株)日立製作所を中心とする企業グループでは、大型の製品・サービスを中心とした「社会イノベーション事業」を推進している一方、当社は小型の製品・サービスを機動的に展開しています。なお、電池事業においては、グループ内に類似の事業を営む新神戸電機(株)及び日立ピークルエナジー(株)がありますが、民生用、産業用、車載用のアプリケーションごとの分担体制を採っており、当社は主に民生用を扱っています。また、産業用については新神戸電機(株)、車載用については日立ピークルエナジー(株)が担当しています。電池事業分野において、(株)日立製作所は社会インフラをコアビジネスとして、スマートグリッドや発送電における電力平準化などに向けた蓄電システムを今後も注力していくものと考えられます。

(株)日立製作所を中心とする企業グループ内で、新神戸電機(株)は産業用電池を扱っていますが、産業用電池は一般に大型かつ高出力であるため、民生用電池とは用途のほか、材料の種類・成分、製造工程などの面で大きく異なります。日立ピークルエナジー(株)は、ハイブリッド・電気自動車などの環境対応型自動車向けのリチウムイオン電池に特化しており、その主要部材である電極を当社から納入しています。車載用電池も一般に大型で高出力であるため民生用電池とは大きく異なります。以上のように、両社はリチウムイオン電池に係る事業を行っていますが、その内容・特徴が異なるため、現時点では競合する状況にはありません。しかしながら、事業環境の変化等が生じた場合には、事業競合が発生する可能性があります。

	当社	新神戸電機(株)	日立ピークルエナジー(株)
設立年月日	昭和35年9月	昭和23年11月	平成16年6月
株主	(株)日立製作所 99.4% 日立化成(株) 0.6%	日立化成(株) 100%	(株)日立製作所 100%
事業の概要	産業用部材料、電池、デバイス、光学部品、電気機械器具などの製造・販売	電池・電気機器、コンデンサ、合成樹脂製品の製造・販売	ハイブリッド電気自動車などのリチウムイオン電池のマーケティング及び開発・製造
電池事業の主要製品	電子機器などに用いられる民生用小型二次電池及び一次電池	自動車用バッテリー、産業用・産業車輛用鉛蓄電池、電気自動車用電池、小形制御弁式鉛蓄電池、産業用リチウムイオン蓄電池、リチウムイオンキャパシタ、コンデンサなど	ハイブリッド電気自動車など車載用途に対するリチウムイオン電池
リチウムイオン電池事業の分担	民生用	産業用	車載用
リチウムイオン電池における相違点	中小型・中低容量	大型・大容量	大型・大容量

(注) 新神戸電機(株)は、営業、事業企画、研究開発部門を平成25年4月1日付けで親会社である日立化成(株)に移管しており、製品の開発・設計機能を持つ製造会社となっています。

取引関係

平成24年度の当社の日立グループとの主な取引関係は、以下のとおりです。なお、平成24年度の日立グループとの販売取引は全体の13%、仕入取引は19%であります。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接99.4% 被所有 間接0.3%	兼任有	日立プーリング制度による預け金(注1)	資金の預入れ 預け金の利息(注2)	9,270 33	関係会社 預け金	26,819
同一の親会社を持つ会社	(株)日立ハイテクノロジーズ	無	兼任無	当社製品の販売	製品の売上(注3)	3,538	売掛金	1,591

(注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しています。なお、日立プーリング制度の利用は、今後順次解消していく予定です。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

3. 市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しています。

人的関係

平成25年12月31日現在における当社の役員15名のうち、(株)日立製作所または兄弟会社の役員あるいは従業員を兼ねる者は1名であり、その者の氏名、当社及び親会社(または兄弟会社)における役職、兼任の理由は以下のとおりです。

氏名	当社における役職	親会社または兄弟会社		兼任の理由
		名称	役職	
持田農夫男	取締役 (非常勤)	(株)日立製作所	代表執行役 執行役副社長	経営管理体制強化のため
		日立金属(株)	取締役会長	
		日立化成(株)	取締役	

ブランド価値使用

(株)日立製作所は、日立ブランドの維持・向上に努めており、日立グループ会社が日立ブランドを使用するにあたっては、日立ブランド価値使用料に関する契約を締結して、主として売上高に対する一定の使用料を支払うこととしています。当社の多くの事業は独自の「マクセル」ブランドを冠してはいるものの、日立ブランドは、当社グループのブランド認知度に一定の貢献をしてきたと考えています。

(15)知的財産権について

当社グループは競合他社等に対抗していくためには特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しています。当社グループは二次電池や一次電池、光学部品、成形、機能性材料、小型電気機器、ヘルスケア、磁気テープ、光ディスク、RFIDシステム、ICカード等の分野において、有力な特許を保有していますが、さらにこれら事業の将来性を見越した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めています。しかしながら、当社グループが出願中である特許について適時に登録を受けられる保証はなく、現在登録を受けている特許が将来においても当社グループにおける事業の知的財産権を保護するのに必要十分である保証はありません。

また当社グループは、第三者の知的財産を尊重し、業界において必要な特許監視等を実施していますが、当社グループが使用する技術要素等について、当社グループが認識しない第三者の特許がすでに成立している場合、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、当該第三者より使用差し止め及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。当該特許の使用差し止めや使用に係る対価等の多額の支払い等が発生した場合、当社グループの事業展開や経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。また、仮にこれらの紛争において勝訴した場合にも、これらの訴えに対して当社を防御し、解決を図るために多大な費用や経営資源を費やすことにより、当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を与えないとする保証はありません。

なお、一部の製品においては第三者の特許技術等に係るライセンスを受けています。現時点において、当社グループが導入する特許技術に係るライセンス継続に支障が生じる可能性は低いものと認識していますが、これらの継続使用が困難となった場合には当社グループの事業展開等に何らかの制約が生じる可能性があります。

(16)人財獲得と人財育成について

当社グループは、エレクトロニクス業界における熾烈な競争を勝ち抜くため、グローバルで高度な専門技術に精通した人財の確保と育成を着実に行う必要があると考えています。また、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人財について、一段と高いレベルで充実させる努力をしています。

しかしながら、グローバルで優秀な人財を獲得するための競争は非常に厳しく、また日本国内においては、少子高齢化や労働人口の減少等が懸念されるほか、中国等の海外拠点においては、雇用環境の変化が急速に進んでおり、常に適切な人財を確保できる保証はありません。人財獲得や育成が計画どおりに進まなかった場合は、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(17) 労務管理について

従業員の勤怠管理や時間外勤務管理につきましては、労働基準法の規制が適用されます。当社グループでは、個人別の就業時間管理及び部署別の時間外申請管理等により労働時間を管理しています。また、取締役及び主要な本部長職が出席する月次の会議において、部署別に時間外勤務時間に関する報告や時間外削減状況に関する報告を行い、長時間労働の抑制を図っています。

しかしながら、緊急の案件や予期せぬトラブルの発生等により法定内での長時間労働が連続する可能性があります。これにより従業員に健康被害等が発生した場合は、業務遂行に十分な人員数を一時的にまたは長期間確保できなくなり、さらなる時間外勤務の増加や納期遅延等が発生して、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 税金負担について

当社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により課税所得が軽減されております。今後、業績の推移により、税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性、また繰越欠損金の繰越期間の満了により欠損金が消滅可能性があります。繰越欠損金が解消された場合、通常の税率に基づく法人税等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 日立マクセルエナジー(株)との合併

当社は、販売力の強化及びコア技術の結集により高性能化への要望に対応するため、平成24年10月18日開催の取締役会及び株主総会において日立マクセルエナジー(株)(京都府乙訓郡大山崎町、資本金1,000百万円、取締役社長 岡藤 雅夫)と合併することを決議するとともに合併契約書を締結し、平成25年1月1日付で両社は合併しました。

合併契約の概要は次のとおりです。

合併の方法

当社を存続会社とし、日立マクセルエナジー(株)は解散しました。

合併に際して発行する株式及び割当

当社が株式32,387,018株を発行し、日立マクセルエナジー(株)の株主である(株)日立製作所に対して日立マクセルエナジー(株)の株式1株あたり、1,616.3509株の割合で割当しました。

合併比率の算定根拠

時価純資産を元に当社及び日立マクセルエナジー(株)が協議の上決定した。

合併の期日

平成25年1月1日

引継資産・負債の状況

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	16,420	流動負債	9,068
固定資産	27,811	固定負債	2,683
合計	44,231	合計	11,751

(2) 日立コンシューマエレクトロニクス(株)の分割

会社分割の目的及び概要

日立コンシューマエレクトロニクス(株)の本件事業を当社に移管することにより、本件事業及び当社の光学事業において技術面、販路面での相乗効果を創出し、本件事業のさらなる強化と高収益化を進めるとともに、新たな事業分野における製品・サービスの創出を図ります。

また、本件事業移管と合わせて、日立コンシューマエレクトロニクス(株)の子会社の(株)日立情映テックと日立コンシューマエレクトロニクス(株)が出資している日立数字映像(中国)有限公司を平成25年7月1日付で当社の子会社としました。

対象となる事業の名称等

対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：液晶プロジェクター事業並びに知的財産権の管理及び活用等に係る事業

事業の内容：液晶プロジェクターの製造及び販売並びに知的財産権の管理及び活用

会社分割の時期

平成25年7月1日

会社分割の法的方法

日立コンシューマエレクトロニクス㈱を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割
分割に際して発行する株式及び割当

当社は、本分割に際して普通株式8,540,000株を発行し、そのすべてを日立コンシューマエレクトロニク
ス㈱に割当いたしました。

割当株式数の算定根拠

当社及び日立コンシューマエレクトロニクス㈱は、時価純資産法を基準として算出した結果を踏まえ慎重
に協議を行った結果、上記の株式数を決定いたしました。

分割する資産及び負債

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	8,717	流動負債	7,617
固定資産	6,338	固定負債	534
合計	15,055	合計	8,151

6 【研究開発活動】

第67期連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループでは、開発本部が各事業本部、事業部及びHitachi Maxell Global Ltd.の設計部門と共同で行う開発に加えて、当社グループの保有する技術と当社の総合力を活かした研究開発活動を行っています。また、当社グループ外の企業とも積極的にアライアンスを組むことや産官学連携の活用により、一層の技術革新を推進しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,908百万円であり、セグメント別の研究開発活動及び研究開発費は次のとおりです。

(エネルギー)

平成25年1月1日に日立マクセルエナジー(株)を経営統合したことにより、当第4四半期連結会計期間から、開発本部とエナジー事業本部の設計開発部門などが一体となって、リチウムイオン電池などの二次電池、ボタン電池やリチウム一次電池などの一次電池の研究開発を推進しています。当連結会計年度においては、二次電池では、反応中のリチウムイオン電池内部のリチウムイオンを直接観察できるとともに今後の電池開発の効率化が期待される技術を世界で初めて開発するとともに、当該技術を用いて高信頼、長寿命、軽量の産業用のラミネート形リチウムイオン電池を開発しました。エネルギー部門に係る研究開発費は155百万円です。

(産業用部材料)

開発本部とファインテック事業本部、スリオンテック事業本部、九州マクセル事業本部の設計開発部門などが協力し、粘着テープ、機能性材料、光学部品、電鍍・精密部品、磁気テープ、RFIDシステムなどの研究開発を推進しています。当連結会計年度においては、粘着テープでは、電子部材搬送用の世界初のオールシリコンテープ、電子部材の熱を拡散するノンハロゲン粘着剤、医療分野における封止用兼検知用テープを開発しました。磁気テープでは、コンピュータデータのバックアップ用として大容量6.25TBのLT0 Ultrium6データカートリッジを商品化しました。産業用部材料部門に係る研究開発費は1,214百万円です。

(電器・コンシューマー)

九州マクセル事業本部、エナジー事業本部、Hitachi Maxell Global Ltd.などが協力し、小型電気機器、ヘルスケア製品、乾電池などの研究開発・商品開発を推進しています。当連結会計年度においては、小型電気機器では、内刃の光触媒コーティングにより簡単な水洗いを可能にしたほかLED付温風乾燥機で除菌・乾燥効果を付加したシェーバーシリーズなどを商品化しました。ヘルスケアでは、ハイブリッドマットの分割キューブを小型化するとともにコードレス方式を採用した車椅子用クッション、アジア向けのマッサージチェアユニットなどを開発しました。乾電池では、使用推奨期限を5年から10年に延長したアルカリ乾電池「ボルテージ」を商品化しました。電器・コンシューマー部門に係る研究開発費は539百万円です。

Linear Tape-Open、LT0、LT0ロゴ、Ultrium及びUltriumロゴは、米国及びその他の国におけるHP社、IBM社及びQuantum社の登録商標です。

第68期第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成25年7月1日付で、日立コンシューマエレクトロニクス(株)のプロジェクター関連事業のほか(株)日立情映テック及び日立数字映像(中国)有限公司を経営統合したことにより、当社グループの研究開発活動に新たに追加された研究開発費は2,328百万円であり、セグメント別には次のとおりです。

(エネルギー)

平成25年7月1日付の経営統合により新たに追加された研究開発活動はありません。

(産業用部材料)

(株)日立情映テックにおけるレンズ部材の高機能化などの研究開発活動が新たに加わりました。当該分野に係る研究開発費は20百万円であります。

(電器・コンシューマー)

日立コンシューマエレクトロニクス(株)から統合したプロジェクター関連事業及び日立数字映像(中国)有限公司における次世代自由曲面光学系の開発、プロジェクター高画質化技術の開発、インタラクティブ機能開発、小型高効率冷却システムの開発などが新たに加わりました。当該分野に係る研究開発費は2,308百万円でありま

す。

以上により、当第3四半期連結累計期間における各セグメントごとの研究開発費は、エネルギーで1,837百万円、産業用部材料で1,154百万円、電器・コンシューマーで2,776百万円となり、研究開発費の総額は5,767百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額が原価を下回った場合に評価減を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。

期待運用収益率は、年金資産の現在の運用環境及び過去の運用実績に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に退職給付費用の一部として計上されます。

減損損失

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、十分な将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額としております。

(2) 財政状態の分析

第67期連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産

総資産は、前連結会計年度末比28.5%増(以下の比較はこれに同じ)の157,199百万円となりました。このうち流動資産は、主に関係会社預け金が9,303百万円増加したことにより16.2%増の84,987百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の59.8%から54.1%となりました。一方、固定資産は、主に有形固定資産が24,467百万円増加したことにより46.8%増の72,212百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の40.2%から45.9%となりました。

負債

負債は、0.5%増の33,407百万円となりました。このうち流動負債は、4.6%減の24,806百万円となりました。これによって流動比率は3.4倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は60,181百万円となりました。一方、固定負債は、19.2%増の8,601百万円となりました。

純資産

純資産は、主に利益剰余金が1,115百万円減少しましたが、合併に伴い資本剰余金が33,354百万円増加したことにより38.9%増の123,792百万円となりました。一方、自己資本比率は72.1%から78.6%となりました。

第68期第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

資産

総資産は161,563百万円となりました。このうち流動資産は、平成25年7月1日付で、日立コンシューマエレクトロニクス(株)のプロジェクター関連事業を会社分割により承継し、この子会社である(株)日立情映テック、日立数字映像(中国)有限公司が連結子会社に含まれたことにより増加しました。また自己株式の取得により流動資産のその他に含まれている関係会社預け金が減少したことにより87,078百万円となり、総資産に占める割合は53.9%となりました。一方、固定資産は、プロジェクター関連事業の承継により74,485百万円となり、総資産に占める割合は46.1%となりました。

負債

負債は52,244百万円となりました。このうち流動負債は、プロジェクター関連事業の承継により40,110百万円となりました。これによって流動比率は2.2倍、また流動資産との差額である手持ち資金は46,968百万円となりました。一方、固定負債は、退職給付に関する会計基準等を当第1四半期連結会計期間より早期適用したことなどにより12,134百万円となりました。

純資産

純資産は、プロジェクター関連事業の承継により増加しましたが、自己株式の消却により資本剰余金が減少したこと、退職給付に関する会計基準等を当第3四半期連結累計期間の期首から早期適用したことによる影響額をその他の包括利益累計額に計上したことなどから109,319百万円となりました。自己資本比率は66.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第67期連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

営業活動から得られたキャッシュ・フローは94.4%減の491百万円でした。主に売上債権について前連結会計年度の3,934百万円の減少から、当連結会計年度は7,978百万円の減少になったこと、たな卸資産について前連結会計年度の1,391百万円の増加から、当連結会計年度は1,398百万円の減少となったこと、また、仕入債務について前連結会計年度は807百万円の増加から、当連結会計年度は9,421百万円の減少となったことが影響しました。なお、減価償却費は、6.8%減の2,374百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは22,498百万円減の682百万円の収入となりました。これは、有形固定資産の取得が前連結会計年度の1,335百万円の支出から当連結会計年度は2,467百万円の支出へと増加し、また、短期貸付金の純増減額が前連結会計年度の13百万円から当連結会計年度は41百万円へと増加したこと、関係会社預け金の純増減額が前連結会計年度は20,000百万円の増加でしたが、当連結会計年度は増減がなく、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度の4,444百万円から当連結会計年度は2,716百万円へと減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは21,511百万円増加により752百万円となりました。これは、配当金の支払額が19,184百万円減少したこと及び短期借入金の純増減額が前連結会計年度の731百万円の減少から当連結会計年度は1,596百万円の増加へ転じたことによります。当連結会計年度の配当金の支出の総額は844百万円となりました。

これらのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額と、現金及び現金同等物の期首残高を合わせた、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度より非連結子会社であったPT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIAを連結対象に含めたことにより現金及び現金同等物が139百万円増加したことと平成25年1月に日立マクセルエナジー(株)を吸収合併したことにより現金及び現金同等物が2,934百万円増加したことにより前連結会計年度末よりも6,191百万円増加し、36,500百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度の31,918百万円から、当連結会計年度は1,173百万円へと減少しました。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。これらの資金需要に対しては基本的に自己資金にて賄っておりますが、一部の連結子会社においては、一時的な運転資金需要に対応するために、日立グループ会社からの短期借入金を利用しております。

当社グループの設備投資需要は成長が期待できる製品分野及び研究開発のほか、省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資によるものです。これらの資金需要に対しては自己資金で賄っております。

(4) 経営成績の分析

第67期連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は26億円増加したと試算されます。なお、為替レートは、前連結会計年度は1ドル=79円、1ユーロ=109円、当連結会計年度は1ドル=83円、1ユーロ=107円であります。

売上高

売上高は、平成25年1月に経営統合した日立マクセルエナジー(株)の電池販売が加わったものの、コンピュータテープや国内コンシューマー製品の販売が減少したことなどにより、9.4%減の109,234百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少などにより、8.2%減の87,215百万円となりました。売上高に対する原価率は、前連結会計年度の78.8%から79.8%となりました。その結果、売上総利益は13.7%減の22,019百万円となり、売上高総利益率は、前連結会計年度の21.2%から20.2%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、特許権使用料が減少したことなどにより、7.3%減の20,222百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7.9%増の1,908百万円となり、売上高に対する比率は1.7%となりました。これは主に、平成25年1月に日立マクセルエナジー(株)を経営統合したことにより、エネルギー事業の研究開発費が増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、固定費の削減や営業活動の効率化を図ったものの、アジア向け電池製品の操業度が低下したことなどにより、51.2%減の1,797百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、為替の影響などにより、前連結会計年度の401百万円の費用(純額)から、137百万円の収益(純額)となりました。受取利息から支払利息を減じた純額は、前連結会計年度の157百万円の収益に対し、178百万円の収益へと増加しました。

経常利益

経常利益は、41.1%減の1,934百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、事業構造改善費用や減損損失などが増加したものの、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前連結会計年度の1,623百万円の損失(純額)から、1,305百万円の損失(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、62.1%減の629百万円となりました。

法人税等

法人税等は、361百万円増加の99百万円となりました。少数株主利益は少額であり、損益等への影響は軽微でありました。

当期純利益

当期純利益は、73.0%減の490百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の38.62円に対し、9.54円となりました。

第68期第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

売上高

売上高は、コンピュータテープや国内外のコンシューマー製品などを中心に全部門が低調に推移したものの、平成25年7月1日付で日立コンシューマエレクトロニクス(株)からの会社分割によりプロジェクター関連事業を承継したことにより、110,137百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における平均為替レートは、1ドル=99円、1ユーロ=132円でありま

営業利益

営業利益は、プロジェクター関連事業の承継、為替の影響、原価低減などにより、売上原価は85,745百万円、販売費及び一般管理費は19,074百万円となり、5,318百万円となりました。

経常利益

経常利益は、為替の影響により営業外収益として為替差益825百万円を計上したことなどにより6,207百万円となりました。

四半期純利益

四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益961百万円や有価証券売却益361百万円などを計上、特別損失として減損損失263百万円などを計上、また法人税等として1,509百万円を計上したことから、5,398百万円となりました。1株当たり四半期純利益は81.59円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

近年の当社グループを取り巻く経営環境を見ますと、これまでに当社グループの成長を支えてきた情報メディア市場では価格競争や市場縮小等の影響で、国内外で広く展開してきたコンシューマー製品市場では個人消費の低迷や価格競争等の影響で、さらにその他の事業分野においても欧米の債権問題や金融不安を発端とする昨今の世界的な不況の影響を受けて、苦戦を余儀なくされてきました。

このような環境下において、当社グループは大規模な事業構造改革や徹底した原価低減策などにより経営基盤の強化に努めるとともに、今後の成長性が見込める事業分野の強化を積極的に推進してきました。

当社グループでは、各製品・サービスの市場の特性を考慮して、今後事業規模及び収益性を大きく伸ばしていく事業を「成長事業」、安定的に収益を生み出す事業を「基盤・コンシューマー事業」と位置づけ、それぞれに求められる施策を実施していきます。

「成長事業」においては、自動車、住生活・インフラ、健康・理美容の3分野が挙げられます。そのなかで最も成長が期待される分野である自動車分野については、電池や光学部品、精密部品などを通じて、安全、軽量、環境対応、快適といったニーズに応えた製品を提供することにより、顧客企業からの信頼を勝ち取り、さらなるシェアアップを図ります。特に、競争力のある車載用カメラレンズやタイヤ空気圧監視システム用電池、その他車載用テープなどの拡販を図ります。住生活・インフラ分野については電池や機能性材料、プロジェクターなどを通じて、安全・安心、環境負荷低減、快適といったニーズに、健康・理美容分野についてはエステ家電やヘルスケア製品のほかクラウド等を用いたサービス事業などを通じて、潤い、快適といったニーズに、それぞれ応えることによって事業の強化・拡大を進めていきます。

「基盤・コンシューマー事業」については、民生用リチウムイオン電池やコンシューマー製品、磁気テープなどにおいて、徹底した原価低減活動と、製品導入のスピードアップを進めることにより、成熟した市場のなかで効率的かつ安定的に収益を確保するとともに、マクセルブランドの維持・向上を図っていきます。

なおこれらの施策は、当社グループが欧米、アジアに有する海外拠点のネットワークを活かすことにより、世界規模で展開していく必要があると考えています。

さらに、事業面のみならず財務的な観点からも資本効率の向上に注力していく考えであり、ROEといった資本効率性の指標を重視した経営を実践するとともに、適正な水準の株主還元施策の実施を図る方針です。

また、上場後は、これまでのようなオーガニックな成長のみでなく、M&Aを重要な経営戦略の一つと捉え、特に自動車や住生活・インフラ分野において、当社のさらなる成長を後押しする企業や事業の買収も視野に入れた経営を実践する方針です。

なお、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にセグメント別の売上高及び営業利益の状況について、「3 対処すべき課題」に当社グループの経営ビジョン及び経営目標について、「4 事業等のリスク」に当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第67期連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額(金額には消費税等を含まない)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー	1,595 百万円	%
産業用部材料	1,085 "	0.5 "
電器・コンシューマー	107 "	23.6 "
合計	2,787 "	119.1 "

各セグメントの主な内容は次のとおりであります。

エネルギーでは、高容量薄型タイプのリチウムイオン電池及び高性能のマイクロ電池の製造設備の導入や既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

産業用部材料では、高記録容量コンピュータの製造設備の導入や、既存設備の更新及び合理化等を目的とした投資を実施いたしました。

電器・コンシューマーでは、新規事業関連の製造設備の導入や、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

第68期第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当第3四半期連結累計期間においてエネルギー事業の製造設備を中心に3,594百万円の設備投資を実施いたしました。

各セグメントごとの設備投資額は、エネルギーで1,918百万円、産業用部材料で856百万円、電器・コンシューマーで820百万円であります。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
京都事業所 (京都府大山崎町他)	エネルギー 産業用部材料	リチウムイオン 電池生産設備他	1,132	865	14,947 (355)	1,223	18,167 (355)	755
小野事業所 (兵庫県小野市他)	エネルギー 電 器 ・ コ ン シューマー	電池生産設備	891	394	2,308 (120)	98	3,691 (120)	220
宮城事業所 (宮城県亶理町)	産業用部材料	光学部品等 生産設備	307	17	271 (44)		595 (44)	229
川崎事業所 (川崎市多摩区他)	産業用部材料	粘着テープ等 生産設備	1,112	653	10,974 (156)	65	12,804 (156)	329
九州事業所 (福岡県福智市)	産業用部材料 電 器 ・ コ ン シューマー	電気・電子機器 等生産設備	940	425	49 (150)	122	1,536 (150)	248
研究所 (大阪府茨木市他)	エネルギー 産業用部材料	研究開発設備	238	148	1,494 (26)	119	1,999 (26)	56
本社 (東京都千代田区他)	その他	本社設備、不動 産	4,117 <1,800>	66	10,307 (132) <8,952>	418	14,908 (132) <10,752>	587
合計			8,737 <1,800>	2,568	40,350 (983) <8,952>	2,045	53,700 (983) <10,752>	2,424

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は113百万円であります。

3. 上記中< >は、内数で連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 現在休止の主要な設備はありません。

5. セグメントの名称のうち「その他」は、全社管理業務、販売業務、不動産賃貸業務が含まれております。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malacca, Malaysia	産業用部材料	光学部品等生産 設備	493	672	53 (57)	2	1,220 (57)	485 (396)
無錫日立マ クセル有限 公司	中国無錫市	エネルギー	リチウムイオン 電池生産設備	711	4,575	[79]	171	5,457 [79]	410

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は191百万円であります。

上記中[]は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

第68期第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

平成25年7月1日付で、日立コンシューマエレクトロニクス㈱のプロジェクト関連事業を会社分割により承継し、その子会社である㈱日立情映テック及び日立数字映像（中国）有限公司が連結子会社に含まれました。これに伴う、当第3四半期連結累計期間の主要な設備の増加は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜事業所 (神奈川県横浜市他)	電器・コン シューマー	研究開発設備他	1,469	632	407 (223)	467	2,975 (223)	147

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱日立情映テック	岐阜県美濃 加茂市他	産業用部材 料	成形部品生 産設備	131	651	92 (3)	186	1,060 (3)	379

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日立数字映像（中 国）有限公司	中国福州市	電器・コン シューマー	プロジェク ター生産設 備	116	774	[7]	193	1,083 [7]	317

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記中[]は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成25年12月31日現在)

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

平成25年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 京都事業所 (京都府大山崎町他)	エネルギー	電池生産設備	1,306	1,177	自己資金	平成24年 2月	平成26年 4月
無錫日立マクセル 有限公司 (中国無錫市)	エネルギー	電池生産設備	1,768	321	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,683,000	非上場	単元株制度を採用 していません。
計	106,683,000		

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 平成26年1月17日付の臨時株主総会決議により、平成26年1月22日付で株式併合(併合比率2:1)を行ないました。これにより、発行済株式数は53,341,500株となっております。
3. 平成26年1月17日付の臨時株主総会決議により、平成26年1月22日付で1単元を100株とする単元株制度を採用するとともに譲渡制限に関する定めを廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 (注) 1.	5,486,151	94,045,982		12,203		22,325
平成24年4月1日 (注) 2.	830,000	94,875,982		12,203		22,325
平成25年1月1日 (注) 3.	32,387,018	127,263,000		12,203		22,325
平成25年7月1日 (注) 4.	8,540,000	135,803,000		12,203		22,325
平成25年12月26日 (注) 1.	29,120,000	106,683,000		12,203		22,325
平成26年1月22日 (注) 5.	53,341,500	53,341,500		12,203		22,325

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. マクセルスリオンテック㈱の吸収合併に伴う合併対価(合併比率6:83)として新株を発行したことによる増加であります。

3. 日立マクセルエナジー㈱の吸収合併に伴う合併対価(合併比率1:1,619.3509)として新株を発行したことによる増加であります。

4. 日立コンシューマエレクトロニクス㈱との吸収分割に伴う対価として新株を発行したことによる増加であります。

5. 株式併合(併合比率2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況							単元 未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				2			1	3	
所有株式数 (株)				105,683,000			1,000,000	106,683,000	
所有株式数 の割合(%)				99.06			0.94	100	

(注) 1. 自己株式1,000,000株は、「個人その他」に記載しております。

2. 平成26年1月17日付の臨時株主総会決議により、平成26年1月22日付で株式併合(併合比率2:1)を行ないました。これにより、その他の法人の所有株式数は52,841,500株、個人その他の所有株式数は500,000株、所有株式数計は53,341,500株となっております。

3. 平成26年1月17日付の臨時株主総会決議により、平成26年1月22日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,683,000	105,683,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	106,683,000		
総株主の議決権		105,683,000	

- (注) 1. 平成26年1月17日付の臨時株主総会決議により、平成26年1月22日付で株式併合(併合比率2:1)を行ないました。これにより当社の完全議決権株式(自己保有株式)は500,000株、完全議決権株式(その他)は52,841,500株、発行済株式総数は53,341,500株となっております。
2. 平成26年1月17日付の臨時株主総会決議により、平成26年1月22日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これにより完全議決権株式(その他)及び総株主の議決権の数は528,415個となっております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル(株)	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	1,000,000		1,000,000	0.9
計		1,000,000		1,000,000	0.9

- (注) 1. 当社は、平成25年11月29日付の臨時株主総会及び平成25年12月20日付の臨時取締役会決議により、平成25年12月26日付で自己株式30,120,000株を取得するとともに同日付で自己株式29,120,000株の消却を実施いたしました。
2. 平成26年1月17日付の臨時株主総会決議により、平成26年1月22日付で株式併合(併合比率2:1)を行ないました。これにより、自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は500,000株となっております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月30日～平成25年12月31日)	36,570,000	35,000,000,000
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		
残存授権株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
最近期間における取得自己株式数	30,120,000	29,999,520,000
提出日現在の未行使割合		

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成25年12月20日～平成25年12月31日)	30,120,000	29,999,520,000
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		
残存授権株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
最近期間における取得自己株式数	30,120,000	29,999,520,000
提出日現在の未行使割合		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
消却の処分を行った 取得自己株式			29,120,000	
その他 (株式併合により減少した自 己株式)			500,000	
保有自己株式数			500,000	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ適正な利益還元を継続的にを行うことを基本としております。一方で、資本効率を意識した経営の実施が当社の経営戦略の一つであることから、将来的な業績の見通しとともに、資本投下に対する収益性も勘案しながら、配当だけではなく、自己株式取得なども含めた総合的な株主還元政策を実施していく所存です。具体的な配当政策につきましては業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資など総合的に勘案し実施いたします。

当社は期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、新規事業への投資並びに増産及び業務効率向上のための設備投資等に積極的に充当してまいります。

なお、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 1．最近事業年度における配当政策につきましては上記のとおりですが、当社は平成26年1月22日付で定款変更を行い、当社の剰余金の配当は年2回を基本的な方針とすること及び会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

2．基準日が第67期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年6月15日 定時株主総会	844	8.90
平成25年6月13日 定時株主総会	500	3.93

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		千 歳 喜 弘	昭和23年4月2日	昭和46年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役常務就任 当社執行役専務就任 当社取締役就任 当社代表執行役就任 当社代表執行役 執行役専務退任 当社代表取締役 専務取締役就任 当社代表取締役 取締役社長就任 現在に至る	(注)3	
常務取締役	エナジー事業 本部長	岡 藤 雅 夫	昭和33年7月7日	昭和56年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年12月 平成25年1月	当社入社 当社執行役就任 当社執行役退任 当社取締役就任 当社取締役退任 日立マクセルエナジー(株)代表取締役 取締役社長就任 当社取締役就任 日立マクセルエナジー(株)解散により、 同社代表取締役 取締役社長退任 当社常務取締役就任 現在に至る	(注)3	
常務取締役	アセット事業 本部長	中 山 雅 視	昭和25年9月1日	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月	(株)日立製作所入社 (株)ルネサステクノロジ(現 ルネサス エレクトロニクス(株))人事・総務統 括エグゼクティブ 当社執行役就任 当社執行役常務就任 当社執行役常務退任 当社常務取締役就任 現在に至る	(注)3	
常務取締役	業務管理本部 統括本部長	岩 崎 明 郎	昭和26年6月11日	昭和49年4月 平成21年7月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年4月	(株)日立製作所入社 同社分社化により、日立コンシュー マエレクトロニクス(株)統括主管 当社執行役就任 当社執行役退任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 現在に至る	(注)3	
取締役	光エレクトロ ニクス事業本 部長	吉 武 賢 一	昭和26年8月4日	昭和49年4月 平成21年7月 平成23年4月 平成25年7月	(株)日立製作所入社 日立コンシューマエレクトロニクス (株)取締役就任 (株)日立情報テック代表取締役 取締 役社長就任 現在に至る 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	
取締役	開発本部統括 本部長	荒 木 立 夫	昭和28年5月6日	昭和51年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年3月	当社入社 当社執行役就任 当社執行役退任 当社取締役就任 現在に至る マクセルファインテック(株)代表取締 役就任 同社解散により、同社代表取締役退 任	(注)3	
取締役	経営戦略本部 副統括本部長 業務管理本部 副統括本部長	梶 井 修	昭和29年8月20日	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年4月 平成24年12月 平成25年1月	当社入社 当社執行役就任 当社執行役退任 当社取締役就任 当社取締役退任 日立マクセルエナジー(株)取締役就任 同社解散により、同社取締役退任 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	Maxell Corporation of America President	沼本 英明	昭和31年1月27日	昭和53年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社取締役就任 現在に至る Maxell Corporation of America President就任 現在に至る	(注)3	
取締役	Hitachi Maxell Global Ltd. President	亀本 優	昭和30年9月17日	昭和54年4月 平成20年12月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年1月	当社入社 Maxell Corporation of America President就任 同社President退任 当社取締役就任 現在に至る Hitachi Maxell Global Ltd. President就任 現在に至る	(注)3	
取締役	経営戦略本部 統括本部長	池上 勝憲	昭和32年8月31日	昭和55年4月 平成23年4月	当社入社 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	
取締役	スリオンテック事業本部長	天池 俊幸	昭和34年10月25日	昭和57年4月 平成23年4月 平成24年12月 平成25年1月	当社入社 日立マクセルエナジー(株)取締役就任 同社解散により、同社取締役退任 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	
取締役		持田 農夫男	昭和22年4月1日	昭和45年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成24年1月	日立金属(株)入社 同社代表執行役 執行役社長兼取締役就任 (株)日立製作所代表執行役 執行役副社長就任 現在に至る 日立金属(株) 取締役会長就任 現在に至る 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	
監査役 (常勤)		上田 和博	昭和24年3月6日	昭和46年4月 平成14年7月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年6月	(株)日立製作所入社 (株)日立製作所監査室上席監査部長 (株)ルネサス北日本セミコンダクタ常務取締役経営管理本部長就任 同社常務取締役経営管理本部長退任 同社嘱託就任 同社嘱託退任 当社監査役就任 現在に至る	(注)4	
監査役		紀平 浩二	昭和20年10月8日	昭和43年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成22年3月 平成25年11月	宇部興産(株)入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社専務執行役員就任 同社専務執行役員退任 当社監査役就任 現在に至る	(注)4	
監査役		北尾 涉	昭和25年6月21日	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年11月	日東電気工業(株)(現 日東電工(株)入社) 同社取締役就任 同社上席執行役員就任 同社上席執行役員退任 同社顧問就任 現在に至る 当社監査役就任 現在に至る	(注)4	

- (注) 1. 取締役 持田 農夫男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 上田 和博、紀平 浩二及び北尾 涉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成26年1月22日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成26年1月22日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、株主、投資家、顧客、従業員など全てのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値向上を図っていくことを、会社の経営の基本方針のひとつとしております。

この方針に従い、当社グループでは、経営の意思決定と業務の執行の迅速化及び監視体制の充実を両立させ、そしてコンプライアンス経営を遂行することが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、企業価値向上につながるものであると認識しております。

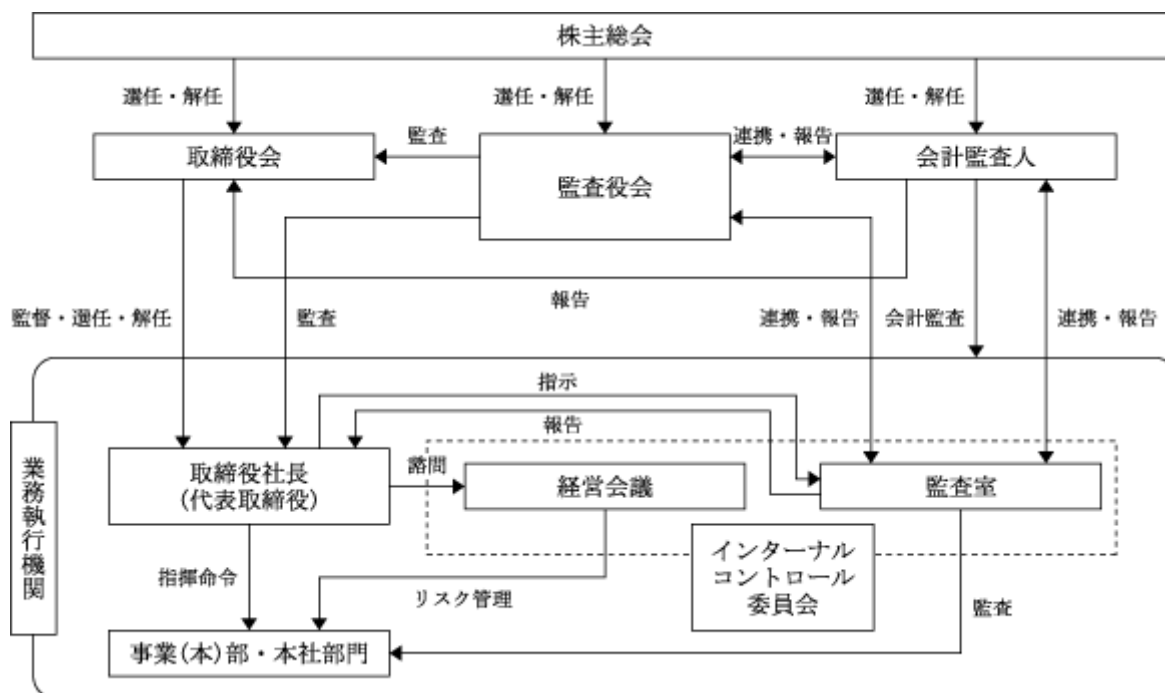
会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用いたしております。

業務執行については、取締役会からの委任を受けて取締役社長に決定の権限が委任された範囲において、全社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項について経営会議を原則月2回程度開催し、迅速な経営の意思決定が行われる体制を確保しております。なお、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行う仕組みとして、経営会議規則が定められております。

取締役会は、取締役の業務内容の監督を行っており、原則月1回程度開催しております。

〔コーポレート・ガバナンス体制概略図〕



当該体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが当社の業態・規模から最適であると判断し、監査役設置会社の体制を採用しております。

監査役3名（うち社外監査役3名）のうち1名は常勤監査役として内部監査部門等の社内各部門と連携して業務監査を日常的に行い、経営会議等の重要会議に出席し、適宜意見を述べております。

また、監査役は会計監査人と連携して取締役の職務の執行状況を監査しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制は経営者自らの責任で行うものと認識し、「財務報告に係る内部統制」の文書化及び有効性の評価並びに監視体制をマクセルグループ全体でシステム構築しております。また、我が国の会社法及び金融商品取引法に対応すべく、内部統制報告制度を構築いたしております。内部統制環境の構築は、当社の社内体制をより向上させ、監査役及び監査法人に対して合理的かつ客観的な情報を提供するものと考えております。

当社では、内部統制の運営方針決定と有効性評価を行う審議機関として、取締役社長、経理担当取締役ほか常勤取締役全員をメンバーとする「インターナルコントロール委員会」を設置するとともに、全従業員に対して「日立マクセルグループ企業行動基準」及び「日立マクセルグループ行動規範」を定め、「内部通報制度」の導入やコンプライアンス教育を実施することにより、企業倫理の遵守を求めています。各部門の内部統制活動については、監視・検認として業務活動の効率性、合理性、コンプライアンス等の適正の観点から監査を実施し、取締役社長及び監査役へ報告を行い改善提案を行っております。

なお、会社法の内部統制システムに関する取締役会決議の概要は次のとおりであります。

監査役の職務の執行のために必要なものとして法務省令で定める事項

a 監査役を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役がその職務を遂行する上で、監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。

監査役を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事異動、人事考課に関する査定・賞罰・懲戒等については監査役の事前の同意を要するものとする。

b 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

監査役監査計画に従い業務報告会を開催し、取締役及び使用人に対して所定の事項につき報告を求めることができる。重要かつ緊急を要する事項の場合はその都度、直ちに報告を行わなければならない。

c その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は必要に応じ、経営会議等主要な社内会議に出席し、情報を収集することができる。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は職務の決定・執行に係る主要関連情報を、文書保存規則に則り文書で保存し、重要な営業秘密、個人情報等法令等で保管・管理が要請される情報については情報セキュリティマネジメント総則に則り取り扱わなければならない。

b 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

取締役社長は会社の損失の危険の管理全般に関する最終責任を有し、会社のリスク管理活動全般を統括指揮する。そのため、取締役社長は会社のリスク管理に適切な運営規則、運営体制を整備させる責任を有する。

(a) 取締役社長は、損失の危機の適正な管理に必要な諸要因の識別・分析・評価を行い、予算・中計審議会等の重要な会議においてその対応策を検討しなければならない。

(b) リスクが現実化し、会社に重大な損失の発生が予測される場合、取締役社長、リスク管理担当部門長、経営担当部門長、CSR担当部門長、各部門担当取締役はかねて準備された対策の発動を指揮し、損失の最小化に努めるとともに、直ちにその事実を取締役会、監査役に報告しなければならない。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

会社は以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行を継続的に管理する。

(a) 代表取締役の意思決定のうち重要事項について、多面的な検討を経て適正に決定を行う仕組みとして経営会議を設置する。

(b) 中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標付与、独立採算制の徹底を通じて全社及び事業部門の業績管理を行う。

d 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 「日立マクセルグループ企業行動基準」、「日立マクセルグループ行動規範等」を制定し、使用人が法令及び定款を遵守する行動を取るための規範と定め、その啓発教育を徹底する。

(b) 内部統制システムの構築とその厳格運用により、使用人の法令及び定款違反の未然防止に努める。

(c) 内部監査担当部門による内部監査により、使用人の法令及び定款違反を監視する。

(d) 「日立マクセルグループ行動規範」に則り、暴力団などの反社会的勢力とは取引関係を含めた一切の関係を遮断するとともに、不当・不法な要求には一切応じないこととする。

(e) 財務報告が法令等に従って適正に作成されるため、業務規則及び業務プロセスを整備するとともに、その運用状況を内部監査担当部門、監査役及び会計監査人が検証する。

(f) 内部通報制度を設置し、取締役、使用人を問わず、社員全員の日常活動の相互監視体制を充実させる。

- e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 「日立マクセルグループ行動規範」に則り、目指すべき価値、行動基準、社会的責任等についてグループ共通の価値観、理解の醸成に努める。
 - (b) 子会社を含めた内部統制システムの構築とその厳格運用によりグループ全体での法令等への適合及び業務の適正の確保を図る。
 - (c) 子会社に対して取締役、監査役を派遣し、日常の経営指導に当たるとともに、監査役、内部監査担当部門の定期的監査を励行する。
 - (d) 当社の内部通報制度に子会社役員、使用人からの通報を可能とする仕組みとする。
 - (e) 当社グループ内の取引を公正な市価をベースとして行うことを方針とする。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 754百万円

b 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(最近事業年度の前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	80,754	116	取引関係の維持強化
戸田工業(株)	143,009	85	取引関係の維持強化
Anoto Group AB	2,300,000	80	取引関係の維持強化
日立電線(株)	333,091	78	グループ関係の維持強化
日立キャピタル(株)	60,724	75	グループ関係の維持強化
イオン(株)	51,048	56	取引関係の維持強化
(株)堀場製作所	13,000	37	取引関係の維持強化
上新電機(株)	31,000	25	取引関係の維持強化
新明和工業(株)	57,881	24	取引関係の維持強化
(株)ベスト電器	100,678	21	取引関係の維持強化
(株)ケーズホールディングス	4,920	13	取引関係の維持強化
(株)Mr Max	22,652	8	取引関係の維持強化
(株)正興電機製作所	8,257	4	取引関係の維持強化
(株)ピックカメラ	69	3	取引関係の維持強化
(株)オリンピック	3,832	3	取引関係の維持強化
(株)エディオン	4,717	3	取引関係の維持強化
日立建機(株)	1,000	2	グループ関係の維持強化
(株)ノジマ	2,496	2	取引関係の維持強化
日本コロムビア(株)	42,840	1	取引関係の維持強化

(最近事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	76,496	130	取引関係の維持強化
日立キャピタル(株)	60,724	124	グループ関係の維持強化
イオン(株)	51,048	62	取引関係の維持強化
Anoto Group AB	2,300,000	60	取引関係の維持強化
日立電線(株)	333,091	49	グループ関係の維持強化
戸田工業(株)	143,009	46	取引関係の維持強化
新明和工業(株)	57,881	43	取引関係の維持強化
(株)堀場製作所	13,000	37	取引関係の維持強化
上新電機(株)	41,000	37	取引関係の維持強化
(株)ベスト電器	100,678	20	取引関係の維持強化
旭硝子(株)	26,222	17	取引関係の維持強化
(株)ケーヒン	12,000	16	取引関係の維持強化
(株)ケースホールディングス	4,920	15	取引関係の維持強化
(株)Mr Max	22,845	8	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,750	5	取引関係の維持強化
(株)ビックカメラ	85	4	取引関係の維持強化
(株)正興電機製作所	8,257	3	取引関係の維持強化
(株)オリピック	3,832	3	取引関係の維持強化
(株)ノジマ	3,678	2	取引関係の維持強化
日立建機(株)	1,000	2	グループ関係の維持強化
(株)エディオン	4,717	2	取引関係の維持強化
日本コロムビア(株)	42,840	2	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
任天堂(株)	20,000	202	退職給付信託財産

役員報酬の内容

第67期事業年度における役員報酬の内容は次のとおりであります。

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	212	140	24	48	14
監査役	11	11			3

(注) 1. 上記報酬額には使用人兼取締役に対する使用人分の給与を含んでおりません。

2. 支給対象である監査役3名は全て社外監査役です。

なお、当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、3名で構成されております。監査室では、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るために当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。内部監査の結果とリスク・コンプライアンス管理については、定期的に取り締役及び監査役に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。

監査役においては、定時業務報告会、取締役会等の重要な会議への出席や、当社事業所、グループ会社の往査による監査を実施しております。監査役による重要な指摘事項については、監査室及び監査役により是正状況の確認を行っております。

財務報告の信頼性に関しては、監査役が会計監査人を監督するとともに連携し信頼性を確保しております。また、会計監査人の代表取締役からの独立性を確保するために、「監査役による会計監査人の監査計画の事前承認」「監査役による会計監査人の報酬の同意」「監査役による会計監査人への非監査業務の事前承認」を実施することとしており、監査役は会計監査人より監査の方法や結果について定期的に詳細な報告や説明を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、片倉正美氏及び福井 聡氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。第67期連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、その他25名であります。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役会は、財務報告の信頼性を確保するために、会計監査人を監督しております。また、会計監査人の取締役からの独立性を確保するために、「監査役会による会計監査人の監査計画の事前承認」「監査役による会計監査人の報酬の同意」「監査役会による会計監査人への非監査業務の事前承認」を実施することとしております。

監査役は会計監査人より、監査の方法や結果について定期的に詳細な報告や説明を受けております。

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、3名で構成されております。監査室では、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るために当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。内部監査の結果とリスク・コンプライアンス管理については、定期的に取り締役会及び監査役会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役持田農夫男は、(株)日立製作所及びそのグループ会社において経営層を歴任しております。当社は同社に乾電池等の販売及び研究依頼等を行っており、継続的な取引関係にあります。

当社の監査役3名は全て社外監査役であり、社外監査役上田和博は、(株)日立製作所において経理部門や監査部門を歴任しております。当社は同社に乾電池等の販売及び研究依頼等を行っており、継続的な取引関係にあります。社外監査役紀平浩二は、宇部興産(株)において機能性材料事業部門管掌役員等を歴任しております。当社は、同社と原材料の購入等継続的な取引関係にあります。社外監査役北尾渉は、日東電工(株)において経営戦略管掌役員等を歴任しております。当社は、同社と粘着テープの販売等継続的な取引関係にあります。

当社は、社外役員との間で会社法第427条第1項に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視・監督、助言といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行に当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18		143	
連結子会社	14			
計	32		143	

【その他重要な報酬の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

当社の連結子会社であるMaxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd.、Maxell Asia, Ltd.、Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.、Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬22百万円及び非監査業務に基づく報酬10百万円を支払っております。

最近連結会計年度

当社の連結子会社であるMaxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd.、Hitachi Maxell Global Ltd.、Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.、Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.、無錫日立マクセル有限公司他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬27百万円及び非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．被合併会社の財務諸表及び監査証明について

(1) 当社は、平成24年4月1日にマクセルスリオンテック(株)と合併したため、同社の第87期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、平成24年4月1日にマクセルファインテック(株)と合併したため、同社の第51期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(3) 当社は、平成25年1月1日に日立マクセルエナジー(株)と合併したため、同社の第1期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

4. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,171	5,163
受取手形及び売掛金	^{5, 6} 22,972	^{5, 6} 23,644
有価証券	1,300	1,375
たな卸資産	¹ 13,909	¹ 19,112
繰延税金資産	1,164	869
関係会社預け金	17,516	26,819
未収入金	2,879	3,065
その他	8,672	5,317
貸倒引当金	438	377
流動資産合計	73,145	84,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,827	10,132
機械装置及び運搬具（純額）	2,714	8,300
土地	25,591	40,616
建設仮勘定	321	1,506
その他（純額）	495	861
有形固定資産合計	² 36,948	² 61,415
無形固定資産	221	570
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 9,377	³ 7,458
繰延税金資産	639	443
その他	2,022	2,336
貸倒引当金	13	10
投資その他の資産合計	12,025	10,227
固定資産合計	49,194	72,212
資産合計	122,339	157,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,353	⁶ 11,182
短期借入金	-	1,633
未払法人税等	1,051	173
未払金	1,741	3,316
未払費用	6,818	6,750
その他	1,051	1,752
流動負債合計	26,014	24,806
固定負債		
繰延税金負債	4,159	3,642
退職給付引当金	2,228	3,653
役員退職慰労引当金	113	80
その他	717	1,226
固定負債合計	7,217	8,601

負債合計

33,231

33,407

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,325	55,679
利益剰余金	63,599	62,484
株主資本合計	98,127	130,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	1,512
為替換算調整勘定	10,470	8,367
その他の包括利益累計額合計	9,875	6,855
少数株主持分	856	281
純資産合計	89,108	123,792
負債純資産合計	122,339	157,199

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,708	
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 32,298	
有価証券	1,003	
たな卸資産	25,314	
その他	18,109	
貸倒引当金	354	
流動資産合計	87,078	
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,089	
その他(純額)	25,990	
有形固定資産合計	67,079	
無形固定資産		1,345
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,274	
貸倒引当金	213	
投資その他の資産合計	6,061	
固定資産合計	74,485	
資産合計	161,563	
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 17,151	
短期借入金	2,148	
未払法人税等	1,248	
その他	19,563	
流動負債合計	40,110	
固定負債		
役員退職慰労引当金	83	
退職給付に係る負債	7,238	
その他	4,813	
固定負債合計	12,134	
負債合計	52,244	

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	12,203
資本剰余金	33,578
利益剰余金	72,138
自己株式	996
株主資本合計	116,923
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	975
為替換算調整勘定	5,061
退職給付に係る調整累計額	5,127
その他の包括利益累計額合計	9,213
少数株主持分	1,609
純資産合計	109,319
負債純資産合計	161,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	120,533	109,234
売上原価	^{1, 2} 95,025	^{1, 2} 87,215
売上総利益	25,508	22,019
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,425	3,094
販売促進費	895	641
広告宣伝費	630	333
給料及び手当	6,097	6,107
退職給付費用	631	906
特許権使用料	3,360	1,206
減価償却費	648	609
福利厚生費	634	959
旅費及び交通費	441	319
賃借料	407	589
業務委託費	609	611
支払手数料	779	1,128
販売手数料	260	295
租税公課	98	181
その他	2,912	3,244
販売費及び一般管理費合計	² 21,826	² 20,222
営業利益	3,682	1,797
営業外収益		
受取利息	202	195
受取配当金	1	9
持分法による投資利益	26	-
為替差益	-	355
工業用水精算金	125	-
その他	64	204
営業外収益合計	418	763
営業外費用		
支払利息	45	17
売上割引	233	216
持分法による投資損失	-	5
為替差損	350	-
アドバイザリー費用	-	95
その他	191	293
営業外費用合計	819	626
経常利益	3,281	1,934
特別利益		
固定資産売却益	³ 19	³ 96
投資有価証券売却益	329	646
受取保険金	51	-
その他	36	22
特別利益合計	435	764

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 181	4 83
減損損失	5 13	5 811
投資有価証券評価損	1,111	99
事業構造改善費用	6 567	6 1,031
その他	186	45
特別損失合計	2,058	2,069
税金等調整前当期純利益	1,658	629
法人税、住民税及び事業税	61	136
過年度法人税等戻入額	-	66
法人税等調整額	201	29
法人税等合計	262	99
少数株主損益調整前当期純利益	1,920	530
少数株主利益	104	40
当期純利益	1,816	490

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,920	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	917
為替換算調整勘定	424	2,376
持分法適用会社に対する持分相当額	1	15
その他の包括利益合計	164	3,308
包括利益	1,756	3,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,652	3,767
少数株主に係る包括利益	104	71

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	110,137
売上原価	85,745
売上総利益	24,392
販売費及び一般管理費	19,074
営業利益	5,318
営業外収益	
受取利息	132
受取配当金	15
為替差益	825
その他	221
営業外収益合計	1,193
営業外費用	
支払利息	20
売上割引	133
持分法による投資損失	19
その他	132
営業外費用合計	304
経常利益	6,207
特別利益	
固定資産売却益	50
投資有価証券売却益	961
有価証券売却益	361
ゴルフ会員権売却益	3
特別利益合計	1,375
特別損失	
固定資産除売却損	168
減損損失	263
投資有価証券評価損	37
ゴルフ会員権売却損	2
事業構造改善費用	63
特別損失合計	533
税金等調整前四半期純利益	7,049
法人税等	1,509
少数株主損益調整前四半期純利益	5,540
少数株主利益	142
四半期純利益	5,398

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,540
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	537
為替換算調整勘定	3,143
退職給付に係る調整額	572
持分法適用会社に対する持分相当額	19
その他の包括利益合計	3,197
四半期包括利益	8,737
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,478
少数株主に係る四半期包括利益	259

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,203	12,203
当期末残高	12,203	12,203
資本剰余金		
当期首残高	22,325	22,325
当期変動額		
合併による増加	-	33,354
当期変動額合計	-	33,354
当期末残高	22,325	55,679
利益剰余金		
当期首残高	91,538	63,599
当期変動額		
分社型分割等による減少	31,454	-
連結範囲の変動	1,720	772
持分法の適用範囲の変動	21	11
剰余金の配当	-	844
当期純利益	1,816	490
当期変動額合計	27,939	1,115
当期末残高	63,599	62,484
株主資本合計		
当期首残高	126,066	98,127
当期変動額		
分社型分割等による減少	31,454	-
合併による増加	-	33,354
連結範囲の変動	1,720	772
持分法の適用範囲の変動	21	11
剰余金の配当	-	844
当期純利益	1,816	490
当期変動額合計	27,939	32,239
当期末残高	98,127	130,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	334	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	917
当期変動額合計	261	917
当期末残高	595	1,512
為替換算調整勘定		
当期首残高	10,544	10,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	2,103
当期変動額合計	74	2,103
当期末残高	10,470	8,367

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,210	9,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	3,020
当期変動額合計	335	3,020
当期末残高	9,875	6,855
少数株主持分		
当期首残高	785	856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	575
当期変動額合計	71	575
当期末残高	856	281
純資産合計		
当期首残高	116,641	89,108
当期変動額		
分社型分割等による減少	31,454	-
合併による増加	-	33,354
連結範囲の変動	1,720	772
持分法の適用範囲の変動	21	11
剰余金の配当	-	844
当期純利益	1,816	490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	2,445
当期変動額合計	27,533	34,684
当期末残高	89,108	123,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,658	629
減価償却費	2,546	2,374
減損損失	13	811
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,149	712
貸倒引当金の増減額（は減少）	145	104
受取利息及び受取配当金	203	204
支払利息	45	17
持分法による投資損益（は益）	26	5
投資有価証券評価損益（は益）	1,111	99
投資有価証券売却損益（は益）	329	646
固定資産除売却損益（は益）	162	13
売上債権の増減額（は増加）	3,934	7,978
たな卸資産の増減額（は増加）	1,391	1,398
仕入債務の増減額（は減少）	807	9,421
未払費用の増減額（は減少）	833	1,525
未収入金の増減額（は増加）	1,695	1,217
その他	1,578	851
小計	9,473	1,052
利息及び配当金の受取額	262	182
利息の支払額	46	21
法人税等の支払額	951	722
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,738	491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,400	1,704
有形固定資産の取得による支出	1,335	2,467
有形固定資産の売却による収入	68	641
投資有価証券の取得による支出	4	194
投資有価証券の売却による収入	2,044	1,012
短期貸付金の純増減額（は増加）	13	41
貸付けによる支出	3	11
貸付金の回収による収入	9	9
その他	⁵ 19,988	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,180	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	731	1,596
配当金の支払額	20,000	844
少数株主への配当金の支払額	28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,759	752

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	1,193
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,018	3,118
現金及び現金同等物の期首残高	20,883	30,309
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	² 1,592	-
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	³ 139
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	⁴ 2,934
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 30,309	¹ 36,500

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数...14社</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>Maxell Finetech(Thailand)Co.,Ltd. については、平成23年6月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Maxell Deutschland GmbHは、当連結会計年度においてMaxell Europe Ltd.の支店化により清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>Maxell Benelux B.V.は、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>無錫日立マクセル有限公司は、当連結会計年度において当社と日立マクセルエナジー(株)が会社分割したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA</p> <p>(3) 非連結子会社について連結範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数... 1社</p> <p>非連結子会社については、すべて持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数... 1社</p> <p>持分法適用の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>宇部マクセル(株)</p> <p>加賀電気工業(無錫)有限公司は、当連結会計年度において当社と日立マクセルエナジー(株)が会社分割したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数...12社</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>マクセルファインテック(株)、マクセルスリオンテック(株)、九州日立マクセル(株)、マクセル精器(株)、(株)マクセル商事の5社については、当連結会計年度において当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIAは、当連結会計年度において重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>マクセル(深圳)貿易有限公司については、平成24年6月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>無錫日立マクセル有限公司は、当連結会計年度において当社と日立マクセルエナジー(株)が合併したため連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>該当する会社はございません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数... 2社</p> <p>持分法適用の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>宇部マクセル(株)</p> <p>加賀電気工業(無錫)有限公司</p> <p>加賀電気工業(無錫)有限公司は、当連結会計年度において当社と日立マクセルエナジー(株)が合併したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>Maxell Latin America, S.A.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>Maxell Latin America, S.A.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、マクセル(上海)貿易有限公司を除きすべて連結決算日と一致しております。 マクセル(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置等 4～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、無錫日立マクセル有限公司、マクセル(上海)貿易有限公司及びマクセル(深圳)貿易有限公司を除きすべて連結決算日と一致しております。 無錫日立マクセル有限公司、マクセル(上海)貿易有限公司及びマクセル(深圳)貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定額法を採用し、在外連結子会社も主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置等 3～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(10～17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 4年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当社及び一部国内子会社は、(株)日立製作所を親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(10～17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当社は、(株)日立製作所と連結完全支配関係を有しないこととなったことから、平成24年4月1日をもって連結納税制度から離脱いたしました。</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>従来、当社及び当社の連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社では前連結会計年度に平成24年度から平成27年度を対象とする「事業計画M X 14」を策定しております。当該事業計画実現への取組みとして、当連結会計年度期首において国内子会社5社と経営統合いたしました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において経営資源の集約がなされ、保有設備を有効活用した生産が実現しております。また、事業計画上、国内工場をマザー工場として位置づけ、国内事業は高付加価値・安定需要が見込まれる製品の生産に集中し、その他の製品の生産を在外子会社に移転させる事業戦略を採用しております。</p> <p>以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至りました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は344百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ317百万円増加しております。</p>

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)</p> <p>1. 概要</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。</p> <p>2. 適用予定日</p> <p>平成26年3月期の期首から適用します。</p> <p>3. 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>「退職給付に関する会計基準」等の適用により、平成26年3月期の期首のその他の包括利益累計額合計が5,375百万円減少し、利益剰余金が1,766百万円増加する見込みです。</p> <p>また、平成26年3月期の連結損益計算書に与える影響は評価中です。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>下記の表示方法の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、平成25年3月期における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>平成24年4月1日に開始する連結会計年度(翌連結会計年度)より、独立掲記しておりました「流動資産」の「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「預け金」に表示していた7,622百万円は、「その他」として組替えております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>平成24年4月1日に開始する連結会計年度(翌連結会計年度)より、「営業外収益」として計上しておりました「受取賃貸料」及び「営業外費用」として計上しておりました「賃貸収入原価」は、不動産の賃貸を事業の目的としたことに伴い、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に含めて表示することとしております。ただし、福利厚生目的で保有する物件に係る「受取賃貸料」及び「賃貸収入原価」は「営業外収益」及び「営業外費用」とし、金額的重要性が乏しいため「雑収益」及び「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に計上しておりました1,070百万円は「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に計上しておりました420百万円は「売上原価」として組替えております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「預け金」に表示していた7,622百万円は、「その他」として組替えております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業外収益」として計上しておりました「受取賃貸料」及び「営業外費用」として計上しておりました「賃貸収入原価」は、不動産の賃貸を事業の目的としたことに伴い、当連結会計年度から、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に含めて表示することとしております。ただし、福利厚生目的で保有する物件に係る「受取賃貸料」及び「賃貸収入原価」は「営業外収益」及び「営業外費用」とし、金額的重要性が乏しいため「雑収益」及び「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に計上しておりました1,070百万円は「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に計上しておりました420百万円は「売上原価」として組替えております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																		
1	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>10,073</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,556</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,280</td> <td>"</td> </tr> </table>	商品及び製品	10,073	百万円	仕掛品	2,556	"	原材料及び貯蔵品	1,280	"	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>9,668</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7,553</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,891</td> <td>"</td> </tr> </table>	商品及び製品	9,668	百万円	仕掛品	7,553	"	原材料及び貯蔵品	1,891	"
商品及び製品	10,073	百万円																		
仕掛品	2,556	"																		
原材料及び貯蔵品	1,280	"																		
商品及び製品	9,668	百万円																		
仕掛品	7,553	"																		
原材料及び貯蔵品	1,891	"																		
2	有形固定資産減価償却累計額 79,857 百万円	有形固定資産減価償却累計額 132,119 百万円																		
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>580</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	580	百万円	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式・出資金)</td> <td>491</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式・出資金)	491	百万円												
投資有価証券	580	百万円																		
投資有価証券(株式・出資金)	491	百万円																		
4	<p>保証債務</p> <p>従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し37百万円の保証債務を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し107百万円の保証債務を行っております。</p>																		
5	受取手形裏書譲渡高 253 百万円	受取手形裏書譲渡高 221 百万円																		
6	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>185</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	受取手形	185	百万円	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>193</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>175</td> <td>"</td> </tr> </table>	受取手形	193	百万円	支払手形	175	"									
受取手形	185	百万円																		
受取手形	193	百万円																		
支払手形	175	"																		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																				
1	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損745百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額106百万円が売上原価に含まれております。																																				
2	<p>研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>1,126</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>642</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,768</td> <td>"</td> </tr> </table>	製造費用に含まれる研究開発費	1,126	百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	642	"	計	1,768	"	<p>研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>1,222</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>686</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,908</td> <td>"</td> </tr> </table>	製造費用に含まれる研究開発費	1,222	百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	686	"	計	1,908	"																		
製造費用に含まれる研究開発費	1,126	百万円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	642	"																																				
計	1,768	"																																				
製造費用に含まれる研究開発費	1,222	百万円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	686	"																																				
計	1,908	"																																				
3	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> <td>"</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3	百万円	機械装置及び運搬具	11	"	土地	4	"	その他	1	"	計	19	"	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>72</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96</td> <td>"</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9	百万円	機械装置及び運搬具	12	"	土地	72	"	その他	3	"	計	96	"						
建物及び構築物	3	百万円																																				
機械装置及び運搬具	11	"																																				
土地	4	"																																				
その他	1	"																																				
計	19	"																																				
建物及び構築物	9	百万円																																				
機械装置及び運搬具	12	"																																				
土地	72	"																																				
その他	3	"																																				
計	96	"																																				
4	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>16</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>52</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181</td> <td>"</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36	百万円	機械装置及び運搬具	60	"	建設仮勘定	16	"	その他	17	"	無形固定資産	52	"	計	181	"	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> <td>"</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14	百万円	機械装置及び運搬具	50	"	土地	8	"	その他	9	"	無形固定資産	2	"	計	83	"
建物及び構築物	36	百万円																																				
機械装置及び運搬具	60	"																																				
建設仮勘定	16	"																																				
その他	17	"																																				
無形固定資産	52	"																																				
計	181	"																																				
建物及び構築物	14	百万円																																				
機械装置及び運搬具	50	"																																				
土地	8	"																																				
その他	9	"																																				
無形固定資産	2	"																																				
計	83	"																																				
5	<p>減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>当社が保有する土地について、将来に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価格としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県常総市</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	茨城県常総市	土地	13	<p>減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>精密金型等製造設備について市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失(793百万円)として特別損失に計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額としております。</p> <p>電池開発設備について市況の著しい悪化による収益性の低下により、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額全額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額としております。</p>																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
遊休資産	茨城県常総市	土地	13																																			

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
6	事業構造改善費用 事業構造改善費用は、主に連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した特別退職金の支払いによるものであります。	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
		精密金型等製造設備他	宮城県亘理郡亘理町	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、建設仮勘定、特許権、ソフトウェア他	793
		電池開発設備	富山県富山市	工具、器具及び備品	4
		遊休資産	宮城県亘理郡亘理町	土地	14
		事業構造改善費用 事業構造改善費用は、主に当社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した特別退職金の支払いによるものであります。			

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
当期発生額	564百万円	当期発生額	1,662百万円
組替調整額	788 "	組替調整額	544 "
税効果調整前	224 "	税効果調整前	1,118 "
税効果額	37 "	税効果額	201 "
その他有価証券評価差額金	261 "	その他有価証券評価差額金	917 "
為替換算調整勘定		為替換算調整勘定	
当期発生額	424 "	当期発生額	2,376 "
持分法適用会社に対する持分相当額		持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1 "	当期発生額	15 "
その他の包括利益合計	164 "	その他の包括利益合計	3,308 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,045,982			94,045,982

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月31日 臨時株主総会	普通株式	日立マクセル エナジー(株)の 普通株式	31,454	334.45	平成23年 3月31日	平成23年 4月1日

平成23年4月1日を効力発生日とする分社型新設分割によって当社に割当てられた日立マクセルエナジー(株)の普通株式20,000株のすべてを配当財産として、当社の完全親会社である(株)日立製作所に対して交付したものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,045,982	33,217,018		127,263,000

(変動事由の概要)

増加は、平成24年4月1日付にてマクセルスリオンテック(株)との合併に際してマクセルスリオンテック(株)の発行済株式60,000株に対して当社株式830,000株を割当したことによるもの及び平成25年1月1日付にて日立マクセルエナジー(株)との合併に際して日立マクセルエナジー(株)の発行済株式数20,000株に対して当社株式32,387,018株を割当したことによるものです。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	844	8.90	平成24年6月25日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	3.93	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,171 百万円 関係会社預け金 17,516 " 流動資産のその他 7,622 " <hr/> 現金及び現金同等物 30,309 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,163 百万円 関係会社預け金 26,819 " 流動資産のその他 4,518 " <hr/> 現金及び現金同等物 36,500 "
2	1. 会社分割により移転した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 日立マクセルエナジー(株) 流動資産 8,357 百万円 固定資産 27,716 " <hr/> 資産合計 36,073 " 流動負債 1,869 " 固定負債 2,750 " <hr/> 負債合計 4,619 " 2. 日立マクセルエナジー(株)の会社分割に伴い連結範囲から除外した連結子会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 無錫日立マクセル有限公司 流動資産 2,959 百万円 固定資産 4,804 " <hr/> 資産合計 7,763 " 流動負債 2,399 " 固定負債 2,772 " <hr/> 負債合計 5,171 "	
3		非連結子会社の重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。連結開始時点での資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA 流動資産 697 百万円 固定資産 489 " <hr/> 資産合計 1,186 " 流動負債 556 " <hr/> 負債合計 556 "

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																				
4		<p>1. 当連結会計年度に合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>日立マクセルエナジー(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>16,420</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>27,811</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>44,231</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,068</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,683</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,751</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>2. 日立マクセルエナジー(株)との合併に伴い連結の範囲に含めた連結子会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>無錫日立マクセル有限公司</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,320</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,806</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>10,126</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,960</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,184</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6,144</td> <td>"</td> </tr> </table>	流動資産	16,420	百万円	固定資産	27,811	"	資産合計	44,231	"	流動負債	9,068	"	固定負債	2,683	"	負債合計	11,751	"	流動資産	5,320	百万円	固定資産	4,806	"	資産合計	10,126	"	流動負債	3,960	"	固定負債	2,184	"	負債合計	6,144	"
流動資産	16,420	百万円																																				
固定資産	27,811	"																																				
資産合計	44,231	"																																				
流動負債	9,068	"																																				
固定負債	2,683	"																																				
負債合計	11,751	"																																				
流動資産	5,320	百万円																																				
固定資産	4,806	"																																				
資産合計	10,126	"																																				
流動負債	3,960	"																																				
固定負債	2,184	"																																				
負債合計	6,144	"																																				
5	<p>その他の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による 収入</td> <td>20,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,988</td> <td>"</td> </tr> </table>	預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による 収入	20,000	百万円	その他	12	"	合計	19,988	"																												
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による 収入	20,000	百万円																																				
その他	12	"																																				
合計	19,988	"																																				

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																		
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>																		
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>184</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454</td> <td>"</td> </tr> </table>	1年内	184	百万円	1年超	270	"	合計	454	"	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>244</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>"</td> </tr> </table>	1年内	244	百万円	1年超	337	"	合計	581	"
1年内	184	百万円																		
1年超	270	"																		
合計	454	"																		
1年内	244	百万円																		
1年超	337	"																		
合計	581	"																		

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、資金調達については㈱日立製作所が運営する日立グループ・プーリング制度からの借入により資金を調達しております。

デリバティブはリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を経理担当役員に報告しております。一方、債券は、社内規程に従い定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直し、定期的に経理担当役員に報告しております。

関係会社預け金は、資金の集中管理を目的として、㈱日立製作所が運営する日立グループ・プーリング制度への預け金であります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な預け先の一つとして捉えております。格付状況の変化やその他相当の事由が発生した場合には、随時見直しを行うものとし、保全に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。当該取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,171	5,171	
(2) 受取手形及び売掛金	22,972		
貸倒引当金	438		
	22,534	22,534	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	10,010	10,010	
(4) 関係会社預け金	17,516	17,516	
(5) 支払手形及び買掛金(1)	(15,353)	(15,353)	
(6) デリバティブ取引(2)	(25)	(25)	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

(6) デリバティブ取引

為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。価格は取引金融機関からの提示された価格によっております。

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	580
その他有価証券	
非上場株式	6
非上場外国株式	77
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4
合計	667

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,171			
受取手形及び売掛金	22,972			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,300	2,517	996	4,498
関係会社預け金	17,516			
合計	46,959	2,517	996	4,498

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、資金調達については㈱日立製作所が運営する日立グループ・プーリング制度からの借入により資金を調達しております。

デリバティブはリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を経理担当役員に報告しております。一方、債券は、社内規程に従い定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直し、定期的に経理担当役員に報告しております。

関係会社預け金は、資金の集中管理を目的として、㈱日立製作所が運営する日立グループ・プーリング制度への預け金であります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な預け先の一つとして捉えております。格付状況の変化やその他相当の事由が発生した場合には、随時見直しを行うものとし、保全に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。当該取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,163	5,163	
(2) 受取手形及び売掛金	23,644		
貸倒引当金	377		
	23,267	23,267	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,273	8,273	
(4) 関係会社預け金	26,819	26,819	
(5) 支払手形及び買掛金(1)	(11,182)	(11,182)	
(6) 短期借入金(1)	(1,633)	(1,633)	
(7) デリバティブ取引(2)	(217)	(217)	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

(7) デリバティブ取引

為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。価格は取引金融機関からの提示された価格によっております。

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	491
その他有価証券	
非上場株式	7
非上場外国株式	62
合計	560

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,163			
受取手形及び売掛金	23,644			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,374	988		5,194
関係会社預け金	26,819			
合計	57,000	988		5,194

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	623	381	242
(2) 債券 社債	5,539	4,860	679
(3) その他	27	15	12
小計	6,189	5,256	933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	50	59	9
(2) 債券 社債	3,771	3,951	180
小計	3,821	4,010	189
合計	10,010	9,266	744

(注) その他有価証券で時価のあるものにおいて、簿価に対して時価の下落率が著しい銘柄については、回収可能性を判断した上で減損処理を行っています。

減損処理金額 1,111百万円

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	193	69	
(2) 債券 社債	4,251	260	
合計	4,444	329	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	675	402	273
(2) 債券 社債	5,419	3,784	1,635
(3) その他	31	18	13
小計	6,125	4,204	1,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	10	11	1
(2) 債券 社債	2,138	2,200	62
小計	2,148	2,211	63
合計	8,273	6,415	1,858

(注) その他有価証券で時価のあるものにおいて、簿価に対して時価の下落率が著しい銘柄については、回収可能性を判断した上で減損処理を行っています。

減損処理金額 99百万円

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	9	5	
(2) 債券 社債	3,416	641	
合計	3,425	646	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,359		72	72
	ユーロ	297		5	5
	買建				
	米ドル	16		1	1
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	414		42	42
	受取円・支払英ポンド	270		6	6
受取円・支払ユーロ	466		3	3	
	合計	3,822		25	25

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場に基づき算定しております。

スワップ取引については、スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,258		199	199
	ユーロ	113		5	5
	買建				
	米ドル	725		18	18
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	1,980	1,980	181	181
	受取円・支払英ポンド	608		119	119
受取円・支払ユーロ	416		93	93	
	合計	5,100	1,980	217	217

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場に基づき算定しております。

スワップ取引については、スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部海外連結子会社は確定拠出型年金制度の他、確定給付型年金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して特別退職金を払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

前連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また企業年金基金では日立マクセル企業年金基金に4社が加入、適格退職年金制度は2社が導入しております。海外連結子会社においては、Maxell Europe Ltd. 1社が確定給付型年金制度を有しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、また企業年金基金では日立マクセル企業年金基金に当社1社が加入しております。海外連結子会社においては、Maxell Europe Ltd. 1社が確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を有しております。なお、Maxell Europe Ltd.は当連結会計年度において、確定給付型年金の将来部分を閉鎖し、確定拠出型年金制度に部分的に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	19,380	37,260
ロ 年金資産	13,779	29,899
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,601	7,361
ニ 未認識数理計算上の差異	4,118	5,271
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	208	429
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,275	2,519
ト 前払年金費用	953	1,134
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,228	3,653

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	476	641
ロ 利息費用	440	532
ハ 期待運用収益	289	312
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	421	647
ホ 過去勤務債務の費用処理額	67	107
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	981	1,401
ト 確定拠出年金への掛金拠出額	60	93
チ その他	126	
計(ヘ+ト+チ)	1,167	1,494

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に特別退職金540百万円を特別損失として計上しております。

(注) 上記退職給付費用以外に特別退職金1,031百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.4%~2.0% なお、一部の海外連結子会社は4.7%	1.1%~2.0% なお、一部の海外連結子会社は4.7%
ハ 期待運用収益率	0.65%~2.0% なお、一部の海外連結子会社は7.07%	0.65%~2.0% なお、一部の海外連結子会社は6.06%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10~17年(その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。)	10~17年(その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9~17年(その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	9~17年(その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 545 百万円	未払賞与 711 百万円
減価償却費損金算入限度超過額 2,296 "	減価償却費損金算入限度超過額 3,974 "
退職給付引当金 843 "	退職給付引当金 3,531 "
未払特許料 314 "	未払特許料 49 "
未賦課固定資産税 127 "	未賦課固定資産税 285 "
製品評価損 219 "	製品評価損 431 "
未払費用 780 "	未払費用 826 "
その他有価証券評価差額金 445 "	その他有価証券評価差額金 813 "
繰越欠損金 9,191 "	繰越欠損金 10,619 "
固定資産減損損失 618 "	固定資産減損損失 574 "
公社債減損 468 "	公社債減損 369 "
その他 1,221 "	その他 284 "
繰延税金資産小計 17,067 "	繰延税金資産小計 22,466 "
評価性引当額 15,264 "	評価性引当額 21,154 "
繰延税金資産合計 1,803 "	繰延税金資産合計 1,312 "
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価差額 3,599 "	土地評価差額 3,625 "
その他 560 "	その他 17 "
繰延税金負債合計 4,159 "	繰延税金負債合計 3,642 "
繰延税金負債の純額 2,356 "	繰延税金負債の純額 2,330 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 1,164 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 869 百万円
固定資産 - 繰延税金資産 639 "	固定資産 - 繰延税金資産 443 "
固定負債 - 繰延税金負債 4,159 "	固定負債 - 繰延税金負債 3,642 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 38.0 %
(調整)	(調整)
住民税均等割等 2.7	住民税均等割等 7.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 26.0	評価性引当額の変動による影響額 1.0
評価性引当額の変動による影響額 70.7	過年度法人税等 16.9
連結納税による調整差額 43.5	期末繰延税金負債の変動による影響額 2.4
その他 6.0	その他 9.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.7

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が490百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が457百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、それぞれ増加しております。</p>	

[前へ](#)[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：日立マクセルエナジー(株)

事業の内容：電池の製造及び販売

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、日立マクセルエナジー(株)を新設分割設立会社とする分社型の新設分割

結合後企業の名称

日立マクセルエナジー(株)

その他取引の概要に関する事項

当社は、「社会イノベーション事業」のキーデバイスである電池事業を大きく育成するとともに、機能性部材、光学部品、情報メディア、ブランドビジネスなどを基盤事業と位置づけ、両事業を両輪とする経営体制で高収益化を図ってまいりました。本新設分割は新たに設立した日立マクセルエナジー(株)に、当社の電池の製造及び販売に関する事業を承継させることで、さらなる意思決定の迅速化を図り、事業収益の改善を進めていくことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。移転した事業に係る資産は36,073百万円、負債は4,619百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

会社名	主要な事業内容
マクセルファインテック(株)	光学部品等の製造販売
マクセルスリオンテック(株)	粘着テープ等の製造販売
九州日立マクセル(株)	電気・電子機器等の製造販売
マクセル精器(株)	合成樹脂成形品等の製造販売
(株)マクセル商事	磁気テープ等の販売

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続の会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日立マクセル(株)

その他取引の概要に関する事項

マクセルグループ各社がそれぞれ培ってきた経営資源を結集し、得意領域の融合などにより相乗効果を徹底追求するとともに、経営体質を強化し、グローバル市場での競争力をさらに高めるために子会社5社との経営統合を行うこととしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。本合併により当社が受け入れた資産は51,698百万円、負債は16,598百万円であります。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：日立マクセルエナジー(株)

事業の内容：電池の製造及び販売

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

当社を存続の会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日立マクセル(株)

その他取引の概要に関する事項

欧米・アジアの子会社を軸にグローバルな販売網を有する当社と日立マクセルエナジー(株)が経営統合することにより、両社のグローバル展開に向けた課題に一体経営で取り組むとともに、電池事業においては、販売力の強化に加え、混合分散技術や薄膜塗布技術、封止技術などのマクセルグループのコア技術を集結してさらなる高性能化の要望に応え、変化の激しいグローバル市場において競争力をさらに強化することを目的として同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。本合併により当社が受け入れた資産44,231百万円と、負債11,751百万円の差額を、その他資本剰余金としております。

3. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要(現物出資による取引)

現物出資当事企業の名称及びその事業の内容

出資元企業：日立マクセル株

事業の内容：機能性部材料、電池、デバイス、光学部品及び電気機械器具の製造・販売

出資先企業：Hitachi Maxell Global Ltd.

事業の内容：海外事業の統括及び販売

現物出資日

平成25年1月1日

現物出資取引の内容

当社が子会社株式をHitachi Maxell Global Ltd.へ現物出資いたしました。現物出資の対象となった子会社株式及び現物出資直前に所有していた当該株式の発行済株式所有割合に占める現物出資の割合は以下の通りです。

Maxell Corporation of America	25%
Maxell Europe Ltd.	25%
Maxell Asia (Singapore) Pte.Ltd.	100%
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn.Bhd	100%
Maxell Finetech (Thailand) Co.,Ltd.	100%

出資の目的

Hitachi Maxell Global Ltd.において海外事業のオペレーションを一元的に統括することにより、グローバル市場での事業規模拡大および競争力の強化を推進していきます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は650百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,071	72	11,143	14,058

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は賃貸部分の増加(223百万円)であります。

3. 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は475百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,143	391	10,752	10,825

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(250百万円)であります。

3. 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の3つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池及び蓄電デバイスを製造販売しております。「産業用部材料」は、主に粘着テープ、光学部品、磁気テープ及び電鍍・精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主に記録メディア、乾電池、小型電気機器及びアクセサリーを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「表示方法の変更」に記載の通り、平成24年4月1日に開始する連結会計年度(翌連結会計年度)より、「営業外収益」として計上してありました「受取賃貸料」及び「営業外費用」として計上してありました「賃貸収入原価」は、不動産の賃貸を事業の目的としたことに伴い、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に含めて表示することとしております。ただし、福利厚生目的で保有する物件に係る「受取賃貸料」及び「賃貸収入原価」は「営業外収益」及び「営業外費用」とし、金額的重要性が乏しいため「雑収益」及び「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「電器・コンシューマー」の売上高が1,070百万円、セグメント利益が650百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシュー マー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,443	51,401	43,689	120,533		120,533
計	25,443	51,401	43,689	120,533		120,533
セグメント利益	942	2,666	74	3,682		3,682
セグメント資産	1,932	44,586	25,866	72,384	49,955	122,339
その他の項目						
減価償却費	137	1,945	464	2,546		2,546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	1,091	140	1,272		1,272

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の3つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池及び蓄電デバイスを製造販売しております。「産業用部材料」は、主に粘着テープ、光学部品、磁気テープ及び電鍍・精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主に記録メディア、乾電池、小型電気機器及びアクセサリーを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、エネルギーで210百万円、産業用部材料で258百万円、電器・コンシューマーで38百万円それぞれ増加しております。

「表示方法の変更」に記載の通り、前連結会計年度において「営業外収益」として計上しておりました「受取賃貸料」及び「営業外費用」として計上しておりました「賃貸収入原価」は、不動産の賃貸を事業の目的としたことに伴い、当連結会計年度から、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に含めて表示することとしております。ただし、福利厚生目的で保有する物件に係る「受取賃貸料」及び「賃貸収入原価」は「営業外収益」及び「営業外費用」とし、金額的重要性が乏しいため「雑収益」及び「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「電器・コンシューマー」の売上高が1,070百万円、セグメント利益が650百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシュー マー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,298	45,200	41,736	109,234		109,234
計	22,298	45,200	41,736	109,234		109,234
セグメント利益	129	1,306	362	1,797		1,797
セグメント資産	37,900	36,184	22,502	96,586	60,613	157,199
その他の項目						
減価償却費	489	1,509	376	2,374		2,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,595	1,085	107	2,787		2,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
56,647	21,156	17,390	25,340	120,533

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
52,834	15,760	12,822	27,818	109,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	計		
減損損失					13	13

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	計		
減損損失		807		807	4	811

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	合計
当期償却額		29		29

(注) のれんの未償却残高については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	427,775	電気機械器具 の製造販売	被所有 直接 100.0%	役員 の 兼任 有	日立 グループ 制度 による 預け 金 (注1)	資金の 払い出し	11,273	関係会社 預け金	17,516
								預け金の 利息(注2)	39		
							連結 納税	連結法人税 個別帰属額 の還付	1,429	未収入金	1,429

(注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	日立マクセル エナジー(株)	京都府 大山崎町	1,000	電池の製造及 び販売		役員 の 兼任 有	製品 の 購入	材料代理 購入(注1)	12,555	未収入金	
								仕入高 (注2)	4,006	買掛金	577

(注) 1. 平成23年4月1日付にて、当社の電池事業を会社分割により設立した日立マクセルエナジー(株)に承継させましたが、日立マクセルエナジー(株)に代わり一時的に一部材料を購入することになったため発生したものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任 無	販売製 品の仕 入れ				
同一の親会社を持つ会社	日立マクセルエナジー(株)	京都府 大山崎町	1,000	電池の製造及び販売		役員の 兼任 無	販売製 品の仕 入れ	製品の 仕入れ (注1)	7,283	買掛金	1,464
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	California, U.S.A.	千USD 3,000	米州日立グループ会社に対するグループ融資、キャッシュマネジメントサービスの提供		役員の 兼任 無	同社に 資金を 預け入 れ及び 貸付 (注2)	資金の 払い出し	225	流動資産の その他	5,543
								資金の返済	800		
								利息の 受取り (注3)	28	未収入金	5

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金及び貸付金を表しております。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れ及び貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(注) 当連結会計年度末現在(平成24年3月31日)で上場している取引所であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 有	日立 グループ 制度 による 預け 金 (注1)				
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,790	電気機械器具 の製造販売	被所有 直接99.4 被所有 間接0.3	役員 の 兼任 有	日立 グループ 制度 による 預け 金 (注1)	資金の 預入れ	9,270	関係会社 預け金	26,819
								預け金の 利息(注2)	33		

(注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 無	当社製 品の販 売				
同一の親 会社を持 つ会社	㈱日立ハイテ クノロジーズ	東京都 港区	7,938	電子装置・シ ステムの販売		役員 の 兼任 無	当社製 品の販 売	製品の売上 (注1)	3,538	売掛金	1,591

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任 無	同社に 資金を 預け入 れ及び 貸付 (注1)				
同一の親 会社を持 つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	California, U.S.A.	千USD 3,000	米州日立グ ループ会社 に対するグ ループ融 資、キャ ッシュマ ネジメン トサービ スの提供		役員 兼任 無	同社に 資金を 預け入 れ及び 貸付 (注1)	資金の 払い出し	62	流動資産の その他	3,210
								資金の返 済	2,302		
								利息の 受取り (注2)	27	未収入金	1
同一の親 会社を持 つ会社	Hitachi Europe Ltd.	Maidenhead, UK	千GBP 168,965	欧州日立グ ループ会社 に対するグ ループ融 資		役員 兼任 無	同社よ り資金 の借入 (注1)	資金の借 入	1,572	短期借入金	1,575
								利息の 支払い (注2)	3		

(注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金及び貸付金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れ及び貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(注) 当連結会計年度末現在(平成25年3月31日)で上場している取引所であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,876.78円	1,941.04円
1株当たり当期純利益金額	38.62円	9.54円

- (注) 1. 当社は平成26年1月22日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,108	123,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち、少数株主持分(百万円))	(856)	(281)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,252	123,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,022	63,631

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,816	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,816	490
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,022	51,385

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年1月23日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、当社子会社であるマクセルファインテック㈱、マクセルスリオンテック㈱、九州日立マクセル㈱、マクセル精器㈱及び㈱マクセル商事を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

マクセルグループ各社がそれぞれ培ってきた経営資源を結集し、得意領域の融合などにより相乗効果を徹底追求するとともに、経営体質を強化し、グローバル市場での競争力をさらに高めるために連結子会社5社との経営統合を行うこととしました。

2. 合併の要旨**(1) 合併方式**

当社を存続会社とし、マクセルファインテック㈱、マクセルスリオンテック㈱、九州日立マクセル㈱、マクセル精器㈱及び㈱マクセル商事の5社を消滅会社として吸収合併いたします。本吸収合併により、対象会社は全て解散いたします。

(2) 合併比率等

当社はマクセルスリオンテック㈱の株主である日立化成㈱(発行済株式総数の5%を保有)に対して合併の対価として新たに発行する当社の普通株式830,000株を交付いたします。

対象会社のうち、マクセルスリオンテック㈱を除く4社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併の対価を交付いたしません。

3. 対象会社の概要

会社名	主要な事業内容
マクセルファインテック㈱	光学部品等の製造販売
マクセルスリオンテック㈱	粘着テープ等の製造販売
九州日立マクセル㈱	電気・電子機器等の製造販売
マクセル精器㈱	合成樹脂成形品等の製造販売
㈱マクセル商事	磁気テープ等の販売

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(会社分割)

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会決議に基づき、同日付で日立コンシューマエレクトロニクス㈱(以下、日立コンシューマエレクトロニクス)と同社の液晶プロジェクター事業並びに知的財産権の管理及び活用等に係る事業(以下、本件事業)に関して吸収分割契約を締結いたしました。

1. 会社分割の目的及び概要

日立コンシューマエレクトロニクスの本件事業を当社に移管することにより、本件事業及び当社の光学事業において技術面、販路面で相乗効果を創出し、本件事業のさらなる強化と高収益化を進めるとともに、新たな事業分野における製品・サービスの創出を図ります。

また、本件事業移管と合わせて、日立コンシューマエレクトロニクスの子会社の㈱日立情映テックと日立コンシューマエレクトロニクスが出資している日立数字映像(中国)有限公司を当社の子会社といたします。

2. 対象となる事業の名称等

(1) 対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：液晶プロジェクター事業並びに知的財産権の管理及び活用等に係る事業

事業の内容：液晶プロジェクターの製造及び販売並びに知的財産権の管理及び活用

(2) 会社分割の時期

平成25年7月1日

(3) 会社分割の法的方法

日立コンシューマエレクトロニクスを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 吸収分割後企業の名称

日立マクセル㈱

(自己株式の取得)

当社は、平成25年11月29日付の臨時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 36,570,000株(上限)

(発行済株式総数に対する割合 26.9%)

(3) 株式の取得価額の総額 35,000百万円(上限)

(4) 取得期間 平成25年11月30日から平成25年12月31日まで

なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施しました。自己株式取得の内容は次のとおりです。

(1) 取得日 平成25年12月26日

(2) 取得した株式の総数 30,120,000株

(3) 取得価額の総額 30,000百万円

(4) 取得方法 特定の株主からの自己株式取得

（自己株式の消却）

当社は、平成25年12月20日付の臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

1．自己株式の消却に関する取締役会の決議内容

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 29,120,000株

2．消却日 平成25年12月26日

3．上記の消却後の発行済株式の総数は、106,683,000株であります。

（株式併合）

当社は、平成26年1月17日付の臨時株主総会決議に基づき、平成26年1月22日に株式併合を行いました。

1．株式併合の目的

当社株式の上場に向け、当社株式の投資単位の適正化を図るため、株式の併合を実施いたしました。

2．株式併合の割合

平成26年1月22日付の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式2株につき1株の割合をもって併合いたしました。

3．株式併合により減少する株式数

- (1) 株式の併合前の発行済株式の総数 : 106,683,000 株
- (2) 今回の併合により減少する株式数 : 53,341,500 株
- (3) 株式の併合後の発行済株式の総数 : 53,341,500 株
- (4) 株式の併合後の発行可能株式総数 : 284,800,000 株

4．株式併合の時期

効力発生日 平成26年1月22日

5．1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式併合が第68期の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立したマクセルスマートコミュニケーションズ(株)を連結の範囲に含めております。	
第2四半期連結会計期間より、日立コンシューマエレクトロニクス(株)からの会社分割により、(株)日立情映テック及び日立数字映像(中国)有限公司を連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計方針の変更)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。	
この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が5,357百万円減少し、利益剰余金が1,766百万円増加しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
1	保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し101百万円の保証債務を行っております。
2	受取手形裏書譲渡高 236 百万円
3	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
	受取手形 140 百万円
	支払手形 1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

減価償却費	3,364 百万円
のれんの償却額	103 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	500	3.93	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年7月1日付で、日立コンシューマエレクトロニクス(株)からの会社分割により(株)日立情映テック及び日立数字映像(中国)有限公司を連結の範囲に含めております。この結果、資本剰余金6,903百万円及び利益剰余金2,990百万円がそれぞれ増加いたしました。

平成25年11月29日付の臨時株主総会において、自己株式を取得することを決議し、平成25年12月26日付で30,000百万円の自己株式を取得いたしました。また、平成25年12月20日付の臨時取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、平成25年12月26日付で29,004百万円の自己株式を消却し、これにより資本剰余金が29,004百万円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ資本剰余金が33,578百万円、利益剰余金が72,138百万円、自己株式が996百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシュー マー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,145	34,327	45,665	110,137		110,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高		539	360	899	899	
計	30,145	34,866	46,025	111,036	899	110,137
セグメント利益	2,085	1,224	2,009	5,318		5,318

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	81.59
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	5,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,159

(注)1. 当社は平成26年1月22日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成26年1月17日付の臨時株主総会決議に基づき、平成26年1月22日に株式併合を行いました。

1. 株式併合の目的

当社株式の上場に向け、当社株式の投資単位の適正化を図るため、株式の併合を実施いたしました。

2. 株式併合の割合

平成26年1月22日付の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式2株につき1株の割合をもって併合いたしました。

3. 株式併合により減少する株式数

(1) 株式の併合前の発行済株式の総数 : 106,683,000株

(2) 今回の併合により減少する株式数 : 53,341,500株

(3) 株式の併合後の発行済株式の総数 : 53,341,500株

(4) 株式の併合後の発行可能株式総数 : 284,800,000株

4. 株式併合の時期

効力発生日 平成26年1月22日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式併合が第68期の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

【その他】

該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成25年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,633	0.96	
その他有利子負債	541	515	1.27	
合計	541	2,148		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635	1,531
受取手形	^{1, 6} 309	^{5, 6} 1,449
売掛金	¹ 7,170	¹ 17,475
有価証券	1,300	1,375
たな卸資産	² 2,821	² 10,339
前渡金	-	2
前払費用	43	81
繰延税金資産	-	733
短期貸付金	¹ 1,479	1,462
関係会社預け金	17,516	26,819
未収入金	¹ 2,096	¹ 4,076
その他	34	1
貸倒引当金	30	21
流動資産合計	33,373	65,322
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,788	8,316
構築物（純額）	292	421
機械及び装置（純額）	97	2,554
車両運搬具（純額）	1	14
工具、器具及び備品（純額）	162	645
土地	11,937	40,350
建設仮勘定	12	1,400
有形固定資産合計	³ 16,289	³ 53,700
無形固定資産		
特許権	3	25
ソフトウェア	136	129
その他	14	32
無形固定資産合計	153	186
投資その他の資産		
投資有価証券	8,650	6,935
関係会社株式	38,293	14,850
関係会社出資金	-	5,108
従業員に対する長期貸付金	10	30
関係会社長期貸付金	250	2,762
長期前払費用	36	31
その他	1,417	1,702
貸倒引当金	-	10
投資その他の資産合計	48,656	31,408
固定資産合計	65,098	85,294
資産合計	98,471	150,616

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	⁶ 88
買掛金	¹ 4,933	¹ 9,470
未払金	219	¹ 3,089
未払費用	4,003	¹ 5,852
未払法人税等	15	-
繰延税金負債	0	-
前受金	85	231
預り金	¹ 13,178	765
前受収益	-	0
その他	79	205
流動負債合計	22,512	19,700
固定負債		
繰延税金負債	178	3,367
退職給付引当金	838	3,653
役員退職慰労引当金	113	80
その他	540	1,159
固定負債合計	1,669	8,259
負債合計	24,181	27,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金		
資本準備金	22,325	22,325
その他資本剰余金	-	33,354
資本剰余金合計	22,325	55,679
利益剰余金		
利益準備金	3,051	3,051
その他利益剰余金		
別途積立金	34,865	34,865
圧縮記帳積立金	41	41
繰越利益剰余金	1,230	15,327
利益剰余金合計	39,187	53,284
株主資本合計	73,715	121,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575	1,491
評価・換算差額等合計	575	1,491
純資産合計	74,290	122,657
負債純資産合計	98,471	150,616

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	² 38,798	² 72,554
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,735	2,379
合併による製品受入高	-	1,425
当期製品製造原価	28,541	⁵ 56,427
当期商品仕入高	-	1,112
合計	30,276	61,343
他勘定振替高	³ 139	³ 266
商品及び製品期末たな卸高	2,379	3,967
売上原価合計	^{1, 2} 27,758	^{1, 2} 57,110
売上総利益	11,040	15,444
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 10,644	^{4, 5} 13,595
営業利益	396	1,849
営業外収益		
受取利息	43	50
有価証券利息	127	133
受取配当金	² 967	² 3,649
為替差益	-	460
その他	238	141
営業外収益合計	1,375	4,433
営業外費用		
支払利息	45	12
売上割引	233	217
為替差損	253	-
アドバイザリー費用	-	95
その他	6	12
営業外費用合計	537	336
経常利益	1,234	5,946
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 6	⁶ 89
投資有価証券売却益	329	647
抱合せ株式消滅差益	-	17,483
その他	42	22
特別利益合計	377	18,241
特別損失		
固定資産除売却損	⁷ 71	⁷ 55
減損損失	⁸ 13	⁸ 811
投資有価証券評価損	1,111	99
関係会社株式評価損	-	6,778
抱合せ株式消滅差損	-	670
退職給付制度終了損	95	-
事業構造改善費用	⁹ 118	⁹ 789
その他	1	45

特別損失合計

1,409

9,247

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税引前当期純利益	202	14,940
法人税、住民税及び事業税	1,029	45
過年度法人税等戻入額	-	66
法人税等調整額	3	20
法人税等合計	1,032	1
当期純利益	1,234	14,941

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,140	98.6	39,582	70.2
労務費		2	0.0	9,255	16.4
経費	2	401	1.4	7,573	13.4
当期総製造費用		28,543	100.0	56,410	100.0
仕掛品期首たな卸高		1		3	
合併による仕掛品受入高				5,212	
合計		28,544		61,625	
他勘定振替高	3			1	
仕掛品期末たな卸高		3		5,197	
当期製品製造原価		28,541		56,427	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																			
1	<p>原価計算の方法</p> <p>原則として個別原価計算を採用しております。</p> <p>原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>原則として組別総合原価計算を採用し、一部のものについて個別原価計算を採用しております。</p> <p>原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>																																																			
2	<p>経費の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>28</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>17</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>156</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>54</td> <td>"</td> </tr> </table>	減価償却費	112	百万円	水道光熱費	28	"	修繕費	17	"	消耗品費	1	"	賃借料	12	"	租税公課	156	"	業務委託費	54	"	<p>経費の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,618</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,253</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,205</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>718</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>624</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>466</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td>447</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>352</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>327</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>256</td> <td>"</td> </tr> </table>	外注加工費	1,618	百万円	減価償却費	1,253	"	水道光熱費	1,205	"	修繕費	718	"	消耗品費	624	"	業務委託費	466	"	試作研究費	447	"	支払手数料	352	"	租税公課	327	"	賃借料	256	"
減価償却費	112	百万円																																																			
水道光熱費	28	"																																																			
修繕費	17	"																																																			
消耗品費	1	"																																																			
賃借料	12	"																																																			
租税公課	156	"																																																			
業務委託費	54	"																																																			
外注加工費	1,618	百万円																																																			
減価償却費	1,253	"																																																			
水道光熱費	1,205	"																																																			
修繕費	718	"																																																			
消耗品費	624	"																																																			
業務委託費	466	"																																																			
試作研究費	447	"																																																			
支払手数料	352	"																																																			
租税公課	327	"																																																			
賃借料	256	"																																																			
3		自製設備の固定資産振替額であります。																																																			

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,203	12,203
当期末残高	12,203	12,203
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,325	22,325
当期末残高	22,325	22,325
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	33,354
当期変動額合計	-	33,354
当期末残高	-	33,354
資本剰余金合計		
当期首残高	22,325	22,325
当期変動額		
合併による増加	-	33,354
当期変動額合計	-	33,354
当期末残高	22,325	55,679
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,051	3,051
当期末残高	3,051	3,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	94,725	34,865
当期変動額		
別途積立金の取崩	59,860	-
当期変動額合計	59,860	-
当期末残高	34,865	34,865
圧縮記帳積立金		
当期首残高	37	41
当期変動額		
税率変更による積立金の調整額	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	41	41

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	28,406	1,230
当期変動額		
分社型分割等による減少	31,454	-
税率変更による積立金の調整額	4	-
剰余金の配当	-	844
当期純利益	1,234	14,941
別途積立金の取崩	59,860	-
当期変動額合計	29,636	14,097
当期末残高	1,230	15,327
利益剰余金合計		
当期首残高	69,407	39,187
当期変動額		
分社型分割等による減少	31,454	-
税率変更による積立金の調整額	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	844
当期純利益	1,234	14,941
当期変動額合計	30,220	14,097
当期末残高	39,187	53,284
株主資本合計		
当期首残高	103,935	73,715
当期変動額		
分社型分割等による減少	31,454	-
合併による増加	-	33,354
剰余金の配当	-	844
当期純利益	1,234	14,941
当期変動額合計	30,220	47,451
当期末残高	73,715	121,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	310	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	916
当期変動額合計	265	916
当期末残高	575	1,491
評価・換算差額等合計		
当期首残高	310	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	916
当期変動額合計	265	916
当期末残高	575	1,491

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	104,245	74,290
当期変動額		
分社型分割等による減少	31,454	-
合併による増加	-	33,354
剰余金の配当	-	844
当期純利益	1,234	14,941
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	916
当期変動額合計	29,955	48,367
当期末残高	74,290	122,657

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3．たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置等 2～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3．たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置等 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)</p>
<p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジするために通貨スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 ㈱日立製作所を親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(10年～17年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～16年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジするために通貨スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 ㈱日立製作所と連結完全支配関係を有しないこととなったことから、平成24年4月1日をもって連結納税制度から離脱いたしました。</p>

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社では前事業年度に平成24年度から平成27年度を対象とする「事業計画M X 14」を策定しております。当該事業計画実現への取組みとして、当事業年度期首において国内子会社5社と経営統合いたしました。</p> <p>その結果、当事業年度において経営資源の集約がなされ、保有設備を有効活用した生産が実現しております。また、事業計画上、国内工場をマザー工場として位置づけ、国内事業は高付加価値・安定需要が見込まれる製品の生産に集中し、その他の製品の生産を在外子会社に移転させる事業戦略を採用しております。</p> <p>以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至りました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は284百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ257百万円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>下記の表示方法の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項により、平成25年3月期における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>平成24年4月1日に開始する事業年度(翌事業年度)より、「営業外収益」として計上しておりました「受取賃貸料」及び「営業外費用」として計上しておりました「賃貸収入原価」は、不動産の賃貸を事業の目的としたことに伴い、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に含めて表示することとしております。財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、この表示方法の変更を反映させるため、当事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、当事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に計上しておりました915百万円は「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に計上しておりました385百万円は「売上原価」として組替えております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「営業外収益」として計上しておりました「受取賃貸料」及び「営業外費用」として計上しておりました「賃貸収入原価」は、不動産の賃貸を事業の目的としたことに伴い、当事業年度から、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に含めて表示することとしております。ただし、福利厚生目的で保有する物件に係る「受取賃貸料」及び「賃貸収入原価」は「営業外収益」及び「営業外費用」とし、金額的重要性が乏しいため「雑収益」及び「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に計上しておりました915百万円は「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に計上しておりました385百万円は「売上原価」として組替えております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																					
1	<p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>4,294</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,479</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,611</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,368</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>12,829</td> <td>"</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,294	百万円	短期貸付金	1,479	"	未収入金	1,611	"	買掛金	2,368	"	預り金	12,829	"	<p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,908</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,578</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する負債として、買掛金、未払金、未払費用に含まれるものの合計額は資産総額の100分の1を超えており、その金額は1,757百万円であります。</p>	売掛金	5,908	百万円	未収入金	1,578	"
受取手形及び売掛金	4,294	百万円																					
短期貸付金	1,479	"																					
未収入金	1,611	"																					
買掛金	2,368	"																					
預り金	12,829	"																					
売掛金	5,908	百万円																					
未収入金	1,578	"																					
2	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,379</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>439</td> <td>"</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,379	百万円	仕掛品	3	"	原材料及び貯蔵品	439	"	<p>たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3,967</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>5,197</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,175</td> <td>"</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,967	百万円	仕掛品	5,197	"	原材料及び貯蔵品	1,175	"			
商品及び製品	2,379	百万円																					
仕掛品	3	"																					
原材料及び貯蔵品	439	"																					
商品及び製品	3,967	百万円																					
仕掛品	5,197	"																					
原材料及び貯蔵品	1,175	"																					
3	有形固定資産減価償却累計額 49,177 百万円	有形固定資産減価償却累計額 123,736 百万円																					
4	<p>保証債務</p> <p>従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し37百万円の保証債務を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し107百万円の保証債務を行っております。</p>																					
5		受取手形裏書譲渡高 221 百万円																					
6	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>48</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	受取手形	48	百万円	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>193</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>175</td> <td>"</td> </tr> </table>	受取手形	193	百万円	支払手形	175	"												
受取手形	48	百万円																					
受取手形	193	百万円																					
支払手形	175	"																					

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)218百万円が売上原価に含まれておりません。	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)77百万円が売上原価に含まれておりません。
2	関係会社との主な取引 売上高 18,518 百万円 仕入高 16,255 " 受取配当金 955 "	関係会社との主な取引 売上高 14,203 百万円 仕入高 7,241 " 受取配当金 3,638 "
3	他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 139 百万円	他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 266 百万円
4	このうち主なものは次のとおりであります。 荷造及び発送費 1,622 百万円 販売促進費 538 " 広告宣伝費 497 " 給料及び手当 2,176 " 退職給付費用 421 " 福利厚生費 444 " 特許権使用料 3,347 " 減価償却費 523 " 試作研究費 37 " 支払手数料 684 "	このうち主なものは次のとおりであります。 荷造及び発送費 2,057 百万円 販売促進費 422 " 広告宣伝費 220 " 給料及び手当 4,119 " 退職給付費用 839 " 福利厚生費 743 " 特許権使用料 1,202 " 減価償却費 547 " 試作研究費 289 " 業務委託費 503 " 支払手数料 1,113 "
	販売費に属する費用のおおよその割合 74.6 % 一般管理費に属する費用のおおよその割合 25.4 %	販売費に属する費用のおおよその割合 56.5 % 一般管理費に属する費用のおおよその割合 43.5 %
5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 530 百万円	研究開発費の総額 製造費用に含まれる研究開発費 1,222 百万円 一般管理費に含まれる研究開発費 686 " 計 1,908 "
6	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 3 百万円 機械及び装置 2 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 1 " 土地 0 " 計 6 "	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 9 百万円 機械及び装置 5 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 3 " 土地 72 " その他 0 " 計 89 "
7	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物 0 百万円 機械及び装置 8 " 工具、器具及び備品 11 " 土地 0 " ソフトウエア 51 " 特許権 1 " 計 71 "	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物 14 百万円 構築物 1 " 機械及び装置 22 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 8 " 土地 8 " ソフトウエア 2 " 計 55 "

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																								
8	<p>減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>当社が保有する土地について、将来に売却する方針を当事業年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価格としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県常総市</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	茨城県常総市	土地	13	<p>減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>精密金型等製造設備について市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失(793百万円)として特別損失に計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額としております。</p> <p>電池開発設備について市況の著しい悪化による収益性の低下により、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額全額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密金型等製造設備他</td> <td>宮城県巨理郡巨理町</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、建設仮勘定、特許権、ソフトウェア他</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>電池開発設備</td> <td>富山県富山市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県巨理郡巨理町</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	精密金型等製造設備他	宮城県巨理郡巨理町	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、建設仮勘定、特許権、ソフトウェア他	793	電池開発設備	富山県富山市	工具、器具及び備品	4	遊休資産	宮城県巨理郡巨理町	土地	14
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	茨城県常総市	土地	13																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
精密金型等製造設備他	宮城県巨理郡巨理町	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、建設仮勘定、特許権、ソフトウェア他	793																							
電池開発設備	富山県富山市	工具、器具及び備品	4																							
遊休資産	宮城県巨理郡巨理町	土地	14																							
9	<p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、主に当社の事業構造改革計画の実施に伴い発生した特別退職金の支払いによるものであります。</p>	<p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、主に当社の事業構造改革計画の実施に伴い発生した特別退職金の支払いによるものであります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成24年 3月31日
子会社株式	38,146
関連会社株式	147
計	38,293

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式ならびに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式ならびに関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式ならびに関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成25年 3月31日
子会社株式	14,703
関連会社株式	147
関係会社出資金	5,108
計	19,958

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 100 百万円	未払賞与 711 百万円
減価償却費損金算入限度超過額 2,046 "	減価償却費損金算入限度超過額 3,974 "
退職給付引当金 455 "	退職給付引当金 2,850 "
確定拠出移行時未払金 122 "	確定拠出移行時未払金 401 "
未払特許料 314 "	未払特許料 49 "
未賦課固定資産税 127 "	未賦課固定資産税 285 "
製品評価損 191 "	製品評価損 431 "
未払費用 487 "	未払費用 826 "
その他有価証券評価差額金 445 "	その他有価証券評価差額金 813 "
繰越欠損金 9,191 "	繰越欠損金 10,619 "
繰延資産償却超過 270 "	関係会社株式評価損 2,486 "
固定資産減損損失 534 "	固定資産減損損失 574 "
公社債減損 468 "	公社債減損 369 "
その他 192 "	その他 123 "
繰延税金資産小計 14,942 "	繰延税金資産小計 24,511 "
評価性引当額 14,942 "	評価性引当額 23,005 "
繰延税金資産合計 "	繰延税金資産合計 1,506 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 155 "	その他有価証券評価差額金 354 "
圧縮記帳積立金 23 "	前払年金費用 138 "
繰延税金負債合計 178 "	土地評価差額 3,625 "
繰延税金負債の純額 178 "	圧縮記帳積立金 23 "
	繰延税金負債合計 4,140 "
	繰延税金負債の純額 2,634 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 38.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 153.8	住民税均等割等 0.3
住民税均等割等 12.7	抱合せ株式消滅差益益金不算入 42.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 1.6	外国受取配当益金不算入 8.8
外国受取配当益金不算入 39.2	評価性引当金の変動による影響額 16.8
評価性引当金の変動による影響額 737.1	その他 3.9
連結納税による調整差額 358.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0
その他 4.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 512.3	

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額が19百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ減少しております。</p>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,579.87円	1,927.60円
1株当たり当期純利益金額	26.25円	290.76円

- (注) 1. 当社は平成26年1月22日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,290	122,657
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,290	122,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,022	63,631

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,234	14,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,234	14,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,022	51,385

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】(平成25年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他有価証券	三菱鉛筆(株)	76,496	130
		日立キャピタル(株)	60,724	124
		イオン(株)	51,048	62
		PT.AICHITEX	10,000	61
		Anoto Group AB	2,300,000	60
		日立電線(株)	333,091	49
		戸田工業(株)	143,009	46
		新明和工業(株)	57,881	43
		(株)堀場製作所	13,000	37
		上新電機(株)	41,000	37
		その他 26銘柄	25,291,255	105
計		28,377,504	754	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	The Governor Company of Bank of Ireland ユーロ円債	1,000	1,000
		ネオン・キャピタル・リミテッド#319	200	200
		Azusa Limited#197	200	175
		小計	1,400	1,375
投資 有価証券	その他有価証券	CITIGROUP INC ユーロ円債	1,000	994
		AB Svensk Exportkredit	1,000	950
		Goldman Sachs Group #12192031	1,000	938
		Kommunalkredit Austria ユーロ円債	1,000	872
		Goldman Sachs Group #08122033	1,000	763
		Goldman Sachs Group #05302033	1,000	677
		ネオン・キャピタル・リミテッド#332	500	496
		ネオン・キャピタル・リミテッド#311	500	491
		小計	7,000	6,181
計		8,400	7,556	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	16,088	24,341	2,403 (98)	38,026	29,710	592	8,316
構築物	1,927	2,728	489 (12)	4,166	3,745	62	421
機械及び装置	28,943	51,713	2,129 (323)	78,527	75,973	746	2,554
車両運搬具	80	179	10 (1)	250	236	3	14
工具、器具及び備品	6,478	9,276	1,036 (117)	14,717	14,072	262	645
土地	11,937	28,927	514 (145)	40,350			40,350
建設仮勘定	12	3,138	1,750 (105)	1,400			1,400
有形固定資産計	65,465	120,302	8,331 (801)	177,436	123,736	1,665	53,700
無形固定資産							
特許権				545	520	4	25
ソフトウェア				2,172	2,043	131	129
その他				54	22	0	32
無形固定資産計				2,771	2,585	135	186
長期前払費用	47	20	0	67	36	10	31

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. (1) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	会社合併による受入	24,313	百万円
構築物	会社合併による受入	2,720	百万円
機械及び装置	会社合併による受入	51,105	百万円
工具、器具及び備品	会社合併による受入	8,646	百万円
土地	会社合併による受入	28,375	百万円

(2) 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	土地売却のため減却	1,492	百万円
機械及び装置	電池製造設備の減却	532	百万円
機械及び装置	光学部品等生産設備の売減却	318	百万円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	142	2	138	32
役員退職慰労引当金	113	10	43		80

(注) 貸倒引当金における「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【被合併会社である日立マクセルエナジー株式会社の財務諸表】

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

第1期

(平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	272
受取手形	3
売掛金	8,526
たな卸資産	² 3,423
前払費用	25
関係会社預け金	1,128
未収入金	¹ 3,640
未収消費税等	729
その他	1
貸倒引当金	4
流動資産合計	17,743
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	2,242
構築物(純額)	54
機械及び装置(純額)	934
車両運搬具(純額)	2
工具、器具及び備品(純額)	263
土地	14,768
建設仮勘定	205
有形固定資産合計	³ 18,468
無形固定資産	
特許権	15
ソフトウェア	54
その他	14
無形固定資産合計	83
投資その他の資産	
投資有価証券	0
関係会社出資金	4,880
従業員に対する長期貸付金	3
関係会社長期貸付金	3,212
長期前払費用	8
前払年金費用	734
その他	61
投資その他の資産合計	8,898
固定資産合計	27,449
資産合計	45,192

(単位：百万円)

第1期
(平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1	6,287
未払金		1,217
未払費用		2,046
未払法人税等		51
預り金		106
前受収益		2
その他		288
流動負債合計		9,997
固定負債		
退職給付引当金		2,070
役員退職慰労引当金		10
長期未払金		757
固定負債合計		2,837
負債合計		12,834
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		30,454
資本剰余金合計		30,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		904
利益剰余金合計		904
株主資本合計		32,358
純資産合計		32,358
負債純資産合計		45,192

損益計算書

(単位：百万円)

	第1期	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		45,267
売上原価		
製品期首たな卸高		466
当期製品製造原価	5	40,083
合計		40,549
他勘定振替高	3	2
製品期末たな卸高		330
売上原価合計	1, 2	40,217
売上総利益		5,050
販売費及び一般管理費	4, 5	4,167
営業利益		883
営業外収益		
受取利息	2	52
受取賃貸料		243
その他		35
営業外収益合計		330
営業外費用		
支払利息		3
為替差損		360
賃貸料原価		75
売上割引		17
その他		12
営業外費用合計		467
経常利益		746
特別利益		
固定資産売却益	6	6
特別利益合計		6
特別損失		
固定資産除売却損	7	96
災害による損失		65
事業構造改善費用	8	191
特別損失合計		352
税引前当期純利益		400
法人税、住民税及び事業税		504
法人税等合計		504
当期純利益		904

製造原価明細書

		第1期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,209	72.3
労務費		5,735	14.2
経費	2	5,453	13.5
当期総製造費用		40,397	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,445	
合計		42,842	
他勘定振替高	3	2	
仕掛品期末たな卸高		2,757	
当期製品製造原価		40,083	

(脚注)

		第1期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	原価計算の方法 原則として組別総合原価計算を採用し、一部のものについて個別原価計算を採用しております。 原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っています。		
2	経費の主な内容		
	外注加工費	1,514	百万円
	減価償却費	466	"
	水道光熱費	1,327	"
	修繕費	552	"
	消耗品費	504	"
3	自製設備の固定資産振替額であります。		

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第1期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000
当期末残高	1,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
当期首残高	30,454
当期末残高	30,454
資本剰余金合計	
当期首残高	30,454
当期末残高	30,454
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	
当期変動額	
当期純利益	904
当期変動額合計	904
当期末残高	904
利益剰余金合計	
当期首残高	
当期変動額	
当期純利益	904
当期変動額合計	904
当期末残高	904
株主資本合計	
当期首残高	31,454
当期変動額	
当期純利益	904
当期変動額合計	904
当期末残高	32,358
純資産合計	
当期首残高	31,454
当期変動額	
当期純利益	904
当期変動額合計	904
当期末残高	32,358

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第1期

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	400
減価償却費	715
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	186
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
受取利息	52
支払利息	3
有形固定資産除売却損益(は益)	90
売上債権の増減額(は増加)	8,529
たな卸資産の増減額(は増加)	185
仕入債務の増減額(は減少)	6,287
未払費用の増減額(は減少)	684
未払金の増減額(は減少)	503
前払年金費用の増減額(は増加)	469
その他	355
小計	930
利息の受取額	52
利息の支払額	2
法人税等の支払額	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	966
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,144
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	15
貸付金の回収による収入	451
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	661
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300
現金及び現金同等物の期首残高	1,100
現金及び現金同等物の期末残高	1,400

[次へ](#)

注記事項

(重要な会計方針)

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社出資金

原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置等 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ会計手段とヘッジ対象

外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジするために通貨スワップを利用しております。

(3) ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

㈱日立製作所を親法人とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

第1期 (平成24年3月31日)	
1	関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。 未収入金 2,481 百万円 買掛金 1,110 "
2	たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 製品 330 百万円 仕掛品 2,757 " 原材料及び貯蔵品 336 "
3	有形固定資産減価償却累計額 50,902 百万円
4	保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し110百万円の保証債務を行っております。

(損益計算書関係)

第1期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
1	<p>期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、記載を省略いたします。</p>																					
2	<p>関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,219</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	仕入高	10,219	百万円	受取利息	52	"															
仕入高	10,219	百万円																				
受取利息	52	"																				
3	<p>他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	2	百万円																		
販売費及び一般管理費	2	百万円																				
4	<p>このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">668</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">552</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td style="text-align: right;">475</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">26.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">73.3</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,824	百万円	退職給付費用	449	"	業務委託費	668	"	諸手数料	552	"	試作研究費	475	"	販売費に属する費用のおおよその割合	26.7	%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	73.3	%
給料及び手当	1,824	百万円																				
退職給付費用	449	"																				
業務委託費	668	"																				
諸手数料	552	"																				
試作研究費	475	"																				
販売費に属する費用のおおよその割合	26.7	%																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73.3	%																				
5	<p>研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,337</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table>	製造費用に含まれる研究開発費	1,228	百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,109	"	計	2,337	"												
製造費用に含まれる研究開発費	1,228	百万円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	1,109	"																				
計	2,337	"																				
6	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table>	機械及び装置	1	百万円	車両運搬具	0	"	工具、器具及び備品	5	"	計	6	"									
機械及び装置	1	百万円																				
車両運搬具	0	"																				
工具、器具及び備品	5	"																				
計	6	"																				
7	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table>	建物	28	百万円	機械及び装置	1	"	工具、器具及び備品	67	"	計	96	"									
建物	28	百万円																				
機械及び装置	1	"																				
工具、器具及び備品	67	"																				
計	96	"																				
8	<p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、主に当社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した特別退職金の支払いによるものであります。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000			20,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第1期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	272 百万円
関係会社預け金	1,128 "
現金及び現金同等物	1,400 "

[次へ](#)

(金融商品関係)

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等とし、(株)日立製作所が運営する日立グループ・プーリング制度を活用する方針であります。

デリバティブはリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

関係会社預け金は、資金の集中管理を目的として、(株)日立製作所が運営する日立グループ・プーリング制度への預け金であります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な預け先の一つとして捉えております。格付状況の変化やその他相当の事由が発生した場合には、随時見直しを行うものとし、保全に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。当該取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	272	272	
(2) 受取手形	3	3	
(3) 売掛金	8,526		
貸倒引当金	4		
	8,522	8,522	
(4) 関係会社預け金	1,128	1,128	
(5) 未収入金	3,640	3,640	
(6) 関係会社長期貸付金	3,212	3,600	388
(7) 買掛金 (1)	(6,287)	(6,287)	
(8) 未払金 (1)	(1,217)	(1,217)	
(9) 預り金 (1)	(106)	(106)	
(10) 長期未払金 (1)	(757)	(744)	13
(11) デリバティブ取引 (2)	(287)	(287)	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社預け金及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

通貨スワップの特例処理による振当処理を行っており、通貨スワップの時価評価額を含んで算定しております。

負 債

(7) 買掛金、(8) 未払金及び(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期未払金

時価については、一定期間ごとに区分し、合理的な利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ

(11) デリバティブ取引

為替予約取引であり、価格は取引金融機関からの提示された価格によっております。なお、通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている関係会社長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該関係会社長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0
子会社出資金	4,747
関連会社出資金	133

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	272	
受取手形	3	
売掛金	8,526	
関係会社預け金	1,128	
未収入金	3,640	
関係会社長期貸付金	450	2,762
合計	14,019	2,762

(有価証券関係)

第1期(平成24年3月31日)

子会社出資金及び関連会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社出資金及び関連会社出資金の時価を記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第1期(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,224		279	279
	ユーロ	146		8	8
	合計	5,370		287	287

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	長期貸付金	1,980	1,980	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

第1期(平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して特別退職金を払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	15,669	百万円
ロ 年金資産	12,687	"
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,982	"
ニ 未認識数理計算上の差異	2,474	"
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	828	"
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,336	"
ト 前払年金費用	734	"
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	2,070	百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	398	百万円
ロ 利息費用	373	"
ハ 期待運用収益	120	"
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	414	"
ホ 過去勤務債務の費用処理額	157	"
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	908	"
ト 確定拠出年金への拠出額	47	"
計(ヘ + ト)	955	百万円

(注) 上記退職給付費用以外に特別退職金179百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.4 ~ 2.0%
ハ 期待運用収益率	0.65 ~ 0.90%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年及び14年

発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年 ~ 15年
-----------------	-----------

発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

第1期(平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	314	百万円
減価償却費損金算入限度超過額	3,042	"
退職給付引当金	1,392	"
確定拠出年金移行時未払金	312	"
未賦課固定資産税	113	"
製品評価損	112	"
未払費用	233	"
その他有価証券評価損	324	"
固定資産減損損失	141	"
繰越欠損金	191	"
その他	92	"
繰延税金資産小計	6,266	"
評価性引当額	6,266	"
繰延税金資産合計		"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
住民税均等割等	4.3	
評価性引当額の変動による影響額	170.0	
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による財務諸表への影響はございません。

(企業結合等関係)

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：日立マクセルエナジー(株)

事業の内容：電池の製造及び販売

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

日立マクセル(株)を新設分割会社とし、当社を新設分割設立会社とする分社型の新設分割

結合後企業の名称

日立マクセルエナジー(株)

その他取引の概要に関する事項

当社は、「社会イノベーション事業」のキーデバイスである電池事業を大きく育成するために、日立マクセル(株)の電池の製造及び販売に関する事業を承継し、さらなる意思決定の迅速化を図り事業収益の改善を目指すために設立されました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。移転した事業に係る資産は36,073百万円、負債は4,619百万円であります。

(持分法損益等)

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	133	百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	126	〃
持分法を適用した場合の投資損失の金額	6	〃

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(賃貸等不動産関係)

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、京都府その他地域において賃貸等不動産を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は168百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び事業年度における主な変動ならびに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	増減額	期末残高	
2,969	125	2,844	2,996

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な減少額は賃貸物件の貸付部分の減少(125百万円)であります。
3. 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ電池」及び「リチウムイオン電池」の2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	財務諸表 計上額
	マイクロ電池	リチウムイオン 電池	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,516	29,751	45,267		45,267
計	15,516	29,751	45,267		45,267
セグメント利益又は損失()	941	58	883		883
セグメント資産	8,900	19,565	28,465	16,727	45,192
その他の項目					
減価償却費	181	274	455	260	715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	487	543	1,030	530	1,560

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

関連情報

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
12,361	3,268	3,096	18,149	8,393	45,267

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立ハイテクノロジーズ	11,501	リチウムイオン電池
Maxell Asia, Ltd.	7,283	マイクロ電池、リチウムイオン電池
Maxell Corporation of America	5,237	マイクロ電池、リチウムイオン電池

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

第1期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任有	日立 グループ 制度による 預け金(注 1)及び連結 納税				
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	427,775	電気機械 器具の製造 販売	被所有 直接 100.0	役員 の兼任有		資金の預入れ	1,127	関係会社 預け金	1,128
								預け金の利息(注2)	1		
								連結法人税 個別帰属額 の還付	536	未収入金	536

(注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は期中増減額を表しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任有	当社製 品の製 造加工				
子会社	無錫日立マクセル有限公司	中国 無錫市	千人民元 317,125	電池の製造 販売	所有 直接 100.0	役員 の兼任有		材料の支給(注1)	7,360	未収入金	1,814
								仕入(注1)	9,711	買掛金	1,091
								資金の返済	450	関係会社 長期貸付金	3,212
								貸付金利息(注2)	51		

(注) 1. 当社は無錫日立マクセル有限公司に材料の有償支給を行い、無錫日立マクセル有限公司にて加工後当社に買い戻しております。仕入高については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任 有	当社製 品の販 売、材 料の購 入				
同一の 親会社 を持つ 会社	日立マクセル(株)	大阪府 茨木市	12,203	電気機械 器具の製造 販売		役員 の兼任 有	当社製 品の販 売、材 料の購 入	材料の購入 (注1)	12,147	買掛金	126
								製品の売上 (注2)	4,009	売掛金	530
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)日立ハイテク ノロジーズ	東京都港区	7,938	電子装置・ システムの 販売		役員 の兼任 無	当社製 品の販 売	製品の売上 (注2)	11,501	売掛金	1,775
同一の 親会社 を持つ 会社	Maxell Asia,Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千HKD 20,000	磁気テープ 等の販売		役員 の兼任 無	当社製 品の販 売	製品の売上 (注2)	7,283	売掛金	1,464
同一の 親会社 を持つ 会社	Maxell Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	千USD 38,000	磁気テープ 等の販売		役員 の兼任 無	当社製 品の販 売	製品の売上 (注2)	5,237	売掛金	942
同一の 親会社 を持つ 会社	台湾マクセル有 限公司	台湾台北市	千TWD 16,500	磁気テープ 等の販売		役員 の兼任 無	当社製 品の販 売	製品の売上 (注2)	3,921	売掛金	716
同一の 親会社 を持つ 会社	Maxell Europe Ltd.	Berkshire, UK	千GBP 20,000	磁気テープ 等の販売		役員 の兼任 無	当社製 品の販 売	製品の売上 (注2)	2,836	売掛金	696

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については国内取引に関しては消費税等を含めて表示しております。

(注) 1. 平成23年4月1日付にて、日立マクセル(株)より新設分割致しましたが、平成23年8月まで材料購入を日立マクセル(株)が当社に代わり行っていたことにより、発生したものであります。材料購入高については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2. 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(注) 当事業年度末現在(平成24年3月31日)で上場している取引所であります。

(1株当たり情報)

	第1期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,617,933.27円
1株当たり当期純利益金額	45,223.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第1期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,358
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第1期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	904
普通株式の期中平均株式数(千株)	20

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

附属明細表(平成24年3月31日現在)

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	16,065	45	63	16,047	13,805	234	2,242
構築物	1,668	6		1,674	1,620	13	54
機械及び装置	31,594	1,114	401	32,307	31,373	222	934
車両運搬具	78	4	0	82	80	2	2
工具、器具及び備品	4,110	378	201	4,287	4,024	222	263
土地	14,768			14,768			14,768
建設仮勘定	361	1,572	1,728	205			205
有形固定資産計	68,644	3,119	2,393	69,370	50,902	693	18,468
無形固定資産							
特許権				183	168	3	15
ソフトウェア				167	113	18	54
その他				27	13	1	14
無形固定資産計				377	294	22	83
長期前払費用	20			20	12	6	8

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	京都事業所	リチウムイオン電池生産設備	709百万円
	小野事業所	マイクロ電池生産設備	392百万円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金		4			4
役員退職慰労引当金	25		15		10

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

[前へ](#)

【被合併会社であるマクセルスリオンテック株式会社の財務諸表】

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

第87期

(平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	510
受取手形	4, 5 967
売掛金	1 4,563
たな卸資産	2 2,596
前払費用	1
繰延税金資産	379
関係会社短期貸付金	329
関係会社預け金	3,678
その他	128
貸倒引当金	72
流動資産合計	13,079
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,143
構築物(純額)	75
機械及び装置(純額)	915
車両運搬具(純額)	3
工具、器具及び備品(純額)	94
土地	792
建設仮勘定	22
有形固定資産合計	3 3,044
無形固定資産	
特許権	1
ソフトウェア	27
その他	0
無形固定資産合計	28
投資その他の資産	
投資有価証券	61
関係会社株式	593
従業員に対する長期貸付金	11
前払年金費用	138
その他	27
貸倒引当金	4
投資その他の資産合計	826
固定資産合計	3,898
資産合計	16,977

(単位：百万円)

第87期
(平成24年3月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	3,528
関係会社短期借入金	329
未払金	452
未払費用	892
未払法人税等	740
預り金	190
役員賞与引当金	11
前受金	24
製品保証引当金	4

流動負債合計	6,170
--------	-------

固定負債

繰延税金負債	2
固定負債合計	2

負債合計	6,172
------	-------

純資産の部

株主資本

資本金	1,500
資本剰余金	
資本準備金	1,000
資本剰余金合計	1,000

利益剰余金	
利益準備金	125
その他利益剰余金	
別途積立金	4,601
繰越利益剰余金	3,579
利益剰余金合計	8,305

株主資本合計	10,805
--------	--------

純資産合計	10,805
-------	--------

負債純資産合計	16,977
---------	--------

損益計算書

(単位：百万円)

	第87期	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	2	30,643
売上原価		
製品期首たな卸高		298
当期製品製造原価	5	26,513
合計		26,811
他勘定振替高	3	89
製品期末たな卸高		488
売上原価合計	1	26,234
売上総利益		4,409
販売費及び一般管理費	4, 5	1,849
営業利益		2,560
営業外収益		
退職給付会計基準変更時差異の処理額		43
受取利息	2	14
受取保険金		10
その他		21
営業外収益合計		88
営業外費用		
支払利息	2	7
為替差損		17
その他		4
営業外費用合計		28
経常利益		2,620
特別利益		
受取保険金	6	2
特別利益合計		2
税引前当期純利益		2,622
法人税、住民税及び事業税		951
法人税等調整額		27
法人税等合計		978
当期純利益		1,644

製造原価明細書

		第87期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,105	68.4
労務費		4,047	15.3
経費	2	4,304	16.3
当期総製造費用		26,456	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,801	
合計		28,257	
仕掛品期末たな卸高		1,744	
当期製品製造原価		26,513	

(脚注)

		第87期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1	<p>原価計算の方法</p> <p>原則として組別総合原価計算を採用し、一部のものについて個別原価計算を採用しております。</p> <p>原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っています。</p>		
2	<p>経費の主な内容</p> <p>外注加工費</p> <p>減価償却費</p> <p>賃借料</p> <p>修繕費</p> <p>試作研究費</p>	<p>651</p> <p>527</p> <p>485</p> <p>437</p> <p>343</p>	<p>百万円</p> <p>＼</p> <p>＼</p> <p>＼</p> <p>＼</p>

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第87期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,500
当期末残高	1,500
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,000
当期末残高	1,000
資本剰余金合計	
当期首残高	1,000
当期末残高	1,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	125
当期末残高	125
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	4,601
当期末残高	4,601
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,498
当期変動額	
剰余金の配当	563
当期純利益	1,644
当期変動額合計	1,081
当期末残高	3,579
利益剰余金合計	
当期首残高	7,224
当期変動額	
剰余金の配当	563
当期純利益	1,644
当期変動額合計	1,081
当期末残高	8,305
株主資本合計	
当期首残高	9,724
当期変動額	
剰余金の配当	563
当期純利益	1,644
当期変動額合計	1,081
当期末残高	10,805

(単位：百万円)

		第87期
		(自 平成23年4月1日
		至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4
当期変動額合計		4
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
当期首残高		4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4
当期変動額合計		4
当期末残高		
純資産合計		
当期首残高		9,728
当期変動額		
剰余金の配当		563
当期純利益		1,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4
当期変動額合計		1,077
当期末残高		10,805

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第87期

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,622
減価償却費	546
貸倒引当金の増減額(は減少)	64
受取利息	14
支払利息	7
売上債権の増減額(は増加)	25
たな卸資産の増減額(は増加)	153
仕入債務の増減額(は減少)	427
未払費用の増減額(は減少)	73
未払金の増減額(は減少)	1,372
未収入金の増減額(は増加)	81
前払年金費用の増減額(は増加)	130
その他	3
小計	1,849
利息の受取額	14
利息の支払額	7
法人税等の支払額	506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	292
無形固定資産の取得による支出	18
貸付金の回収による収入	42
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	36
配当金の支払額	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	599
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484
現金及び現金同等物の期首残高	3,704
現金及び現金同等物の期末残高	4,188

[次へ](#)

注記事項

(重要な会計方針)

第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置等 2～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年の定額法により費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～16年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品引渡後において発生した製品の欠陥について、当社に瑕疵があることが判明した場合の当該製品の引取、処分費用に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表関係)

第87期 (平成24年3月31日)	
1	関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。 売掛金 2,254 百万円
2	たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 製品 488 百万円 仕掛品 1,744 " 原材料及び貯蔵品 364 "
3	有形固定資産減価償却累計額 12,476 百万円
4	受取手形裏書譲渡高 253 百万円
5	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 135 百万円

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																													
1	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損213百万円が売上原価に含まれております。																												
2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社との主な取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,571 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table>	関係会社との主な取引		売上高	14,571 百万円	受取利息	13 "	支払利息	3 "																				
関係会社との主な取引																													
売上高	14,571 百万円																												
受取利息	13 "																												
支払利息	3 "																												
3	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">他勘定振替高の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費への振替</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> </table>	他勘定振替高の内容		経費への振替	89 百万円																								
他勘定振替高の内容																													
経費への振替	89 百万円																												
4	<p>このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">417 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸経費</td> <td style="text-align: right;">327 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">53.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">46.1 %</td> </tr> </table>	荷造及び発送費	417 百万円	販売促進費	35 "	給料及び手当	777 "	退職給付費用	52 "	賃借料	69 "	旅費交通費	63 "	租税公課	64 "	広告宣伝費	7 "	減価償却費	20 "	交際費	6 "	諸経費	327 "			販売費に属する費用のおおよその割合	53.9 %	一般管理費に属する費用のおおよその割合	46.1 %
荷造及び発送費	417 百万円																												
販売促進費	35 "																												
給料及び手当	777 "																												
退職給付費用	52 "																												
賃借料	69 "																												
旅費交通費	63 "																												
租税公課	64 "																												
広告宣伝費	7 "																												
減価償却費	20 "																												
交際費	6 "																												
諸経費	327 "																												
販売費に属する費用のおおよその割合	53.9 %																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	46.1 %																												
5	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">研究開発費の総額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">343 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">367 "</td> </tr> </table>	研究開発費の総額		製造費用に含まれる研究開発費	343 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	24 "	計	367 "																				
研究開発費の総額																													
製造費用に含まれる研究開発費	343 百万円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	24 "																												
計	367 "																												
6	受取保険金は震災に伴い受取った保険金であります。																												

(株主資本等変動計算書関係)

第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200,000			1,200,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月8日 定時株主総会	普通株式	563	468	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第87期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	510 百万円
関係会社預け金	3,678 "
現金及び現金同等物	4,188 "

[次へ](#)

(金融商品関係)

第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、親会社である日立マクセル㈱からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は主に営業取引に関する資金調達であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

関係会社預け金は、資金の集中管理を目的として、日立マクセル㈱が運営するマクセルグループ・プーリング制度への預け金であります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な預け先の一つとして捉えております。財務状況の変化やその他相当の事由が発生した場合には、随時見直しを行うものとし、保全に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

また、営業債務や借入金は流動性のリスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	510	510	
(2) 受取手形	967	967	
(3) 売掛金	4,563		
貸倒引当金	72		
	4,491	4,491	
(4) 関係会社短期貸付金	329	329	
(5) 関係会社預け金	3,678	3,678	
(6) 買掛金()	(3,528)	(3,528)	
(7) 関係会社短期借入金()	(329)	(329)	
(8) 未払金()	(452)	(452)	
(9) 未払法人税等()	(740)	(740)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社短期貸付金及び(5) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (6) 買掛金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金及び(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	61
子会社株式	593

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	510
受取手形	967
売掛金	4,563
関係会社短期貸付金	329
関係会社預け金	3,678
合計	10,047

(注4)決算日後の返済予定額の記載を省略しております。

(有価証券関係)

第87期(平成24年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

2. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため時価を記載していません。

(退職給付関係)

第87期(平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して特別退職金を払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	3,072	百万円
ロ	年金資産	2,073	"
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	999	"
ニ	未認識数理計算上の差異	467	"
ホ	未認識過去勤務債務(債務の増額)	800	"
ヘ	会計基準変更時差異の未処理額	130	"
ト	貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	138	"
チ	前払年金費用	138	"
リ	退職給付引当金(ト - チ)		百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	165	百万円
ロ	利息費用	52	"
ハ	期待運用収益	37	"
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	36	"
ホ	過去勤務債務の費用処理額	57	"
ヘ	会計基準変更時差異の処理額	43	"
ト	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	230	百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.52%
ハ	期待運用収益率	2.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年
		発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年
		発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

第87期(平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与	206	百万円
減価償却費損金算入限度超過額	28	"
製品評価損	7	"
未払費用	5	"
その他	282	"
<hr/>		
繰延税金資産小計	528	"
評価性引当額	102	"
<hr/>		
繰延税金資産合計	426	"
繰延税金負債		
前払年金費用	49	"
<hr/>		
繰延税金負債合計	49	"
<hr/>		
繰延税金資産の純額	377	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割等	0.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
評価性引当額の増減額	1.1	
試験研究費等税額控除	3.0	
その他	1.1	
<hr/>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、法人税等調整額が21百万円増加しております。

（賃貸等不動産関係）

第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、神奈川県川崎市内の当社工場敷地内に、賃貸用の駐車場を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5百万円であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び事業年度における変動ならびに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	増減額	期末残高	
5		5	388

(注) 決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「粘着テープ」、「情報メディア」及び「フィルムインク」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	財務諸表 計上額
	粘着 テープ	情報 メディア	フィルム インク	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,186	14,549	908	30,643		30,643
計	15,186	14,549	908	30,643		30,643
セグメント利益	904	1,452	204	2,560		2,560
セグメント資産	7,231	3,808	159	11,198	5,779	16,977
その他の項目						
減価償却費	492	24	30	546		546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223	140	19	382		382

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

関連情報

第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
28,926	50	303	1,364	30,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立マクセル(株)	14,549	情報メディア

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	日立マクセル (株)	大阪府 茨木市	12,203	電気機械 器具の製造 販売	被所有 直接 95.0	役員の 兼任有	当社製品 の販売、 資金の融 通	製品の販売 (注1)	14,549	売掛金	2,252
								短期資金の 預入れ(注 2)	123	関係会社 預け金	3,678
								利息の受取 り(注3)	10		
								短期資金の 返済(注2)	37	関係会社 短期借入金	329
								利息の支払 い(注3)	3	未払費用	0

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については国内取引に関しては消費税等を含めて表示しております。

- (注) 1. 製品の販売については、両社の基本合意に基づき、協議のうえ価格を決定しております。
2. 資金の集中管理を目的としたマクセルグループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
預け金及び借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA	Bacasi, Indonesia	千USD 7,000	粘着テー プ・粘着関 連製品の製 造販売	所有 直接 71.95	役員の兼任有	短期資金貸 付(注)	37	関係会社 短期貸付金	329
							利息の受取 り(注)	3	未収入金	0

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(注) 当事業年度末現在(平成24年3月31日)で上場している取引所であります。

日立マクセル(株)(非上場)

(1株当たり情報)

	第87期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	9,004.15円
1株当たり当期純利益金額	1,370.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第87期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,805
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,200

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第87期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	1,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,200

(重要な後発事象)**重要な後発事象に関する注記****(1) 日立マクセル㈱との合併について**

平成24年4月1日、当社及びマクセルファインテック㈱、九州日立マクセル㈱、マクセル精器㈱及び㈱マクセル商事(以下併せて「対象会社」という)を消滅会社とし、日立マクセル㈱を存続会社とする吸収合併が行われ、これに伴い当社は、平成24年4月1日をもって解散しました。

合併の目的

マクセルグループ各社がそれぞれ培ってきた経営資源を結集し、得意領域の融合などにより相乗効果を徹底追求するとともに、経営体質を強化し、グローバル市場での競争力をさらに高めるために経営統合を行うこととしました。

合併の方法

日立マクセル㈱を存続会社とする吸収合併で、対象会社は全て解散しました。

合併後の名称

日立マクセル㈱

存続会社の主な事業の概要

情報メディア、材料・デバイス及び電気機械器具の製造・販売、及び電池の販売

合併の効力発生日

平成24年4月1日

[前へ](#)[次へ](#)

附属明細表(平成24年3月31日現在)

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,457	25	8	3,474	2,331	89	1,143
構築物	633		0	633	558	17	75
機械及び装置	9,664	266	18	9,912	8,997	366	915
車両運搬具	66	2	6	62	59	2	3
工具、器具及び備品	562	71	8	625	531	56	94
土地	792			792			792
建設仮勘定	15	389	382	22			22
有形固定資産計	15,189	753	422	15,520	12,476	530	3,044
無形固定資産							
特許権	1	0		1	0	0	1
ソフトウェア	268	18		286	259	16	27
その他	2			2	2		0
無形固定資産計	271	18		289	261	16	28

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	成形用金型	28百万円
機械及び装置	塗布機改造	71百万円
	研究用塗布機	27百万円
	焼却炉ボイラー(環境対策改造)	66百万円
ソフトウェア	原価システム	13百万円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	366	329	0.8	
その他有利子負債				
預り保証金	143	142	0.1	
合計	509	471		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	139	76		139	76
役員退職慰労引当金	12		11	1	
役員賞与引当金	24	11	11	13	11
製品保証引当金	3	4		3	4

(注) 1. 貸倒引当金、役員賞与引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による減少額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額の差額であります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

[前へ](#)

【被合併会社であるマクセルファインテック株式会社の財務諸表】

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

第51期

(平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	120
受取手形	4 100
売掛金	1,934
たな卸資産	2 359
前払費用	2
繰延税金資産	182
関係会社預け金	493
未収入金	1 284
その他	1
貸倒引当金	5
流動資産合計	3,470
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	409
構築物(純額)	14
機械及び装置(純額)	483
車両運搬具(純額)	1
工具、器具及び備品(純額)	52
土地	416
建設仮勘定	86
有形固定資産合計	3 1,461
無形固定資産	
ソフトウェア	8
その他	2
無形固定資産合計	10
投資その他の資産	
投資有価証券	18
関係会社株式	52
長期前払費用	0
その他	9
投資その他の資産合計	79
固定資産合計	1,550
資産合計	5,020

(単位：百万円)

第51期
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	1,062
買掛金	¹ 436
未払金	505
未払費用	274
未払法人税等	8
預り金	20
流動負債合計	2,305
固定負債	
退職給付引当金	277
固定負債合計	277
負債合計	2,582
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,500
資本剰余金	
資本準備金	1,299
その他資本剰余金	50
資本剰余金合計	1,349
利益剰余金	
利益準備金	24
その他利益剰余金	
別途積立金	171
繰越利益剰余金	613
利益剰余金合計	418
株主資本合計	2,431
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7
評価・換算差額等合計	7
純資産合計	2,438
負債純資産合計	5,020

損益計算書

(単位：百万円)

	第51期	
	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
売上高		7,122
売上原価		
製品期首たな卸高		83
当期製品製造原価	4	6,667
合計		6,750
製品期末たな卸高		73
売上原価合計	1	6,677
売上総利益		445
販売費及び一般管理費	3, 4	970
営業損失()		525
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金		0
手数料収入		3
受取賃貸料		1
還付消費税等		2
その他		1
営業外収益合計		9
営業外費用		
為替差損		9
その他		0
営業外費用合計		9
経常損失()		525
特別利益		
固定資産売却益	5	1
受取保険金		15
災害損失引当金戻入益		27
特別利益合計		43
特別損失		
固定資産除売却損	6	22
関係会社株式評価損		98
事業構造改善費用	7	447
特別損失合計		567
税引前当期純損失()		1,049
法人税、住民税及び事業税		168
法人税等調整額		60
法人税等合計		108
当期純損失()		941

製造原価明細書

		第51期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,385	50.1
労務費		1,593	23.6
経費	2	1,772	26.3
当期総製造費用		6,750	100.0
仕掛品期首たな卸高		322	
合計		7,072	
他勘定振替高	3	156	
仕掛品期末たな卸高		249	
当期製品製造原価		6,667	

(脚注)

		第51期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1	原価計算の方法 原則として組別総合原価計算を採用し、一部のものについて個別原価計算を採用しております。 原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っています。		
2	経費の主な内容		
	外注加工費	935	百万円
	減価償却費	344	"
	水道光熱費	145	"
	消耗品費	65	"
	修繕費	39	"
3	自製設備の固定資産振替額であります。		

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第51期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,500
当期末残高	1,500
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,299
当期末残高	1,299
その他資本剰余金	
当期首残高	50
当期末残高	50
資本剰余金合計	
当期首残高	1,349
当期末残高	1,349
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	24
当期末残高	24
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	171
当期末残高	171
繰越利益剰余金	
当期首残高	328
当期変動額	
当期純損失()	941
当期変動額合計	941
当期末残高	613

(単位：百万円)

	第51期
	(自 平成23年4月1日
	至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計	
当期首残高	523
当期変動額	
当期純損失()	941
当期変動額合計	941
当期末残高	418
株主資本合計	
当期首残高	3,372
当期変動額	
当期純損失()	941
当期変動額合計	941
当期末残高	2,431
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	7
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0
当期変動額合計	0
当期末残高	7
評価・換算差額等合計	
当期首残高	7
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0
当期変動額合計	0
当期末残高	7
純資産合計	
当期首残高	3,379
当期変動額	
当期純損失()	941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0
当期変動額合計	941
当期末残高	2,438

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第51期

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	1,049
減価償却費	365
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18
受取利息及び受取配当金	2
関係会社株式評価損	98
有形固定資産除売却損益(は益)	22
売上債権の増減額(は増加)	44
たな卸資産の増減額(は増加)	77
仕入債務の増減額(は減少)	133
未払金の増減額(は減少)	443
その他	60
小計	1
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の還付額	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	123
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	1
関係会社株式取得による支出	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160
現金及び現金同等物の期首残高	773
現金及び現金同等物の期末残高	613

[次へ](#)

注記事項

(重要な会計方針)

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置等 8～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(16年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13～17年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

(株)日立製作所を親法人とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表関係)

第51期 (平成24年3月31日)	
1	関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。 未収入金 277 百万円 買掛金 173 "
2	たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 製品 73 百万円 仕掛品 249 " 原材料及び貯蔵品 37 "
3	有形固定資産減価償却累計額 4,083 百万円
4	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 1 百万円

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																									
1	<p>期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれておりますが、金額の重要性が乏しい為、記載を省略いたします。</p>																								
2	<p>関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	1 百万円																						
受取利息	1 百万円																								
3	<p>このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">491 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">12.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">87.3 %</td> </tr> </table>	荷造及び発送費	124 百万円	給料及び手当	491 "	退職給付費用	18 "	諸手数料	71 "	減価償却費	22 "	租税公課	37 "	賃借料	23 "	旅費交通費	40 "	業務委託費	13 "	研究開発費	48 "	販売費に属する費用のおおよその割合	12.7 %	一般管理費に属する費用のおおよその割合	87.3 %
荷造及び発送費	124 百万円																								
給料及び手当	491 "																								
退職給付費用	18 "																								
諸手数料	71 "																								
減価償却費	22 "																								
租税公課	37 "																								
賃借料	23 "																								
旅費交通費	40 "																								
業務委託費	13 "																								
研究開発費	48 "																								
販売費に属する費用のおおよその割合	12.7 %																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	87.3 %																								
4	<p>研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77 "</td> </tr> </table>	製造費用に含まれる研究開発費	29 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	48 "	計	77 "																		
製造費用に含まれる研究開発費	29 百万円																								
一般管理費に含まれる研究開発費	48 "																								
計	77 "																								
5	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	1 百万円	計	1 "																				
機械及び装置	1 百万円																								
計	1 "																								
6	<p>固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	6 百万円	工具、器具及び備品	0 "	建設仮勘定	16 "	計	22 "																
機械及び装置	6 百万円																								
工具、器具及び備品	0 "																								
建設仮勘定	16 "																								
計	22 "																								
7	<p>事業構造改善費用</p> <p>事業構造改善費用は、主に当社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した特別退職金の支払いによるものであります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,761,000			1,761,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	120 百万円
関係会社預け金	493 "
現金及び現金同等物	613 "

(リース取引関係)

第51期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、その内容については金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 重要性が乏しいため、注記を省略しております。	

[次へ](#)

(金融商品関係)

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、資金調達については日立マクセル㈱が運営するマクセルグループ・プーリング制度からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

関係会社預け金は、資金の集中管理を目的として、日立マクセル㈱が運営するマクセルグループ・プーリング制度への預け金であります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な預け先の一つとして捉えております。財務状況の変化やその他相当の事由が発生した場合には、随時見直しを行うものとし、保全に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

また、営業債務は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	120	120	
(2) 受取手形	100	100	
(3) 売掛金	1,934		
貸倒引当金	5		
	1,929	1,929	
(4) 関係会社預け金	493	493	
(5) 未収入金	284	284	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	18	18	
(7) 支払手形 ()	(1,062)	(1,062)	
(8) 買掛金 ()	(436)	(436)	
(9) 未払金 ()	(505)	(505)	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社預け金及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(7) 支払手形、(8) 買掛金及び(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	0
関連会社株式	52

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	120
受取手形	100
売掛金	1,934
関係会社預け金	493
未収入金	284
合計	2,931

(有価証券関係)

第51期(平成24年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	18	11	7
計	18	11	7

(退職給付関係)

第51期(平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。また、当社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して特別退職金を払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	311	百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	8	"
ハ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	26	"
ニ 退職給付引当金(イ + ロ + ハ)	277	百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	28	百万円
ロ 利息費用	4	"
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3	"
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2	"
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	37	"
ヘ 確定拠出年金への拠出額	30	"
計(ホ + ヘ)	67	百万円

(注) 上記退職給付費用以外に特別退職金447百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.4%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	16年 発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年～17年 発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

第51期(平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	61	百万円
減価償却費損金算入限度超過額	16	"
退職給付引当金	100	"
製品評価損	18	"
未払費用	8	"
未払特別退職金	168	"
繰越欠損金	29	"
その他	29	"
<hr/>		
繰延税金資産小計	429	"
評価性引当額	247	"
<hr/>		
繰延税金資産合計	182	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11百万円増加しております。

(持分法損益等)

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	52	百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	335	〃
持分法を適用した場合の投資利益の金額	17	〃

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密製品」、「レンズ製品」及び「ユニット製品」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	財務諸表 計上額
	精密製品	レンズ製品	ユニット 製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,767	2,264	2,091	7,122		7,122
計	2,767	2,264	2,091	7,122		7,122
セグメント損失()	133	266	126	525		525
セグメント資産	384	579	213	1,176	3,844	5,020
その他の項目						
減価償却費	57	182	89	328	37	365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	33	102	203	24	227

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

関連情報

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州・欧州	合計
5,181	1,618	323	7,122

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーイーエムシーエス(株)	1,281	精密製品・レンズ製品
(株)日立メディアエレクトロニクス	814	レンズ製品

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任 有	プー リング 制度 による 預け 金(注 1)、 当社 製品 の販 売等				
親会社	日立マクセル 株	大阪府茨木市	12,203	電気機械 器具の製造 販売	被所有 直接 100.0	役員 の兼任 有	プー リング 制度 による 預け 金(注 1)、 当社 製品 の販 売等	資金の預入 れ	119	関係会社 預け金	493
							預け金の利 息(注2)	1			
親会社	株)日立製作所	東京都 千代田区	427,775	電気機械 器具の製造 販売	被所有 間接 100.0	役員 の兼任 無	連結納 税制度 加入に よる納 税	連結法人税 個別帰属額 の還付	55	未収入金	172

(注) 1. 資金の集中管理を目的としたマクセルグループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任 有、 転籍 有	当社 製品 の製 造、生 産設 備の 賃貸 等				
関連会 社	Maxell Tohshin (Malaysia) SDN. BHD	Malacca, Malaysia	千RM 18,729	光学部品等 の製造販売	所有 直接 17.2	役員 の兼任 有、 転籍 有	当社 製品 の製 造、生 産設 備の 賃貸 等	仕入(注1)	1,705	買掛金	173
								材料の支給 (注1)	784	未収入金	103

(注) 1. 仕入及び材料の支給については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任無	当社製 品の販 売				
同一の 親会社 を持つ 会社	Maxell Asia (Singapore) Pte.Ltd.	International Plaza, Singapore	千SGD 2,500	磁気テープ 等の販売		役員 の 兼任無	当社製 品の販 売	製品の売上 (注1)	452	売掛金	180
同一の 親会社 を持つ 会社	Maxell Asia,Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千HKD 20,000	電池等の販 売		役員 の 兼任無	当社製 品の販 売	製品の売上 (注1)	380	売掛金	77
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱日立メディ アエレクトロ ニクス	神奈川県 横浜市	500	電子部品・ 機器の製造 販売		役員 の 兼任無	当社製 品の販 売	製品の売上 (注1)	814	売掛金	230
同一の 親会社 を持つ 会社	クラリオン㈱	埼玉県 さいたま市	26,100	通信機器の 販売		役員 の 兼任無	当社製 品の販 売	製品の売上 (注1)	218	売掛金	52

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については国内取引に関しては消費税等を含めて表示しております。

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(注) 当事業年度末現在(平成24年3月31日)で上場している取引所であります。

日立マクセル㈱(非上場)

(1株当たり情報)

	第51期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,384.56円
1株当たり当期純損失金額()	534.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第51期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,438
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,761

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第51期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失()(百万円)	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	941
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,761

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する注記

(1) 日立マクセル㈱との合併

平成24年4月1日、当社及びマクセルスリオンテック㈱、九州日立マクセル㈱、マクセル精器㈱及び㈱マクセル商事(以下併せて「対象会社」という)を消滅会社とし、日立マクセル㈱を存続会社とする吸収合併が行われ、これに伴い当社は、平成24年4月1日をもって解散しました。

合併の目的

マクセルグループ各社がそれぞれ培ってきた経営資源を結集し、得意領域の融合などにより相乗効果を徹底追求するとともに、経営体質を強化し、グローバル市場での競争力をさらに高めるために経営統合を行うこととしました。

合併の方法

日立マクセル㈱を存続会社とする吸収合併で、対象会社は全て解散しました。

合併後の名称

日立マクセル㈱

存続会社の主な事業の概要

情報メディア、材料・デバイス及び電気機械器具の製造・販売及び電池の販売

合併の効力発生日

平成24年4月1日

[前へ](#)

[次へ](#)

附属明細表(平成24年3月31日現在)

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	1,017	3		1,020	611	49	409
構築物	64	0		64	50	2	14
機械及び装置	3,106	16	78	3,044	2,561	228	483
車両運搬具	13	0		13	12	1	1
工具、器具及び備品	896	46	41	901	849	79	52
土地	416			416			416
建設仮勘定	49	123	86	86			86
有形固定資産計	5,561	188	205	5,544	4,083	359	1,461
無形固定資産							
ソフトウェア				79	71	6	8
その他				3	1	0	2
無形固定資産計				82	72	6	10

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置 精密製品部門 成形付帯設備減却 70百万円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	6	5		6	5
災害損失引当金	46		19	27	
役員退職慰労引当金	15		15		

(注) 1. 貸倒引当金における「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 災害損失引当金における「当期減少額(その他)」は、東日本大震災による損失見込額と実際発生額との差額の戻入額であります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成25年3月31日現在)

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	173
普通預金	1,468
外貨預金	236
小計	1,531
合計	1,531

2) 受取手形

相手先名	金額(百万円)
(株)フジ医療器	128
東新産業(株)	95
(株)文化放送開発センター	49
(株)山中商会	37
ソニーセミコンダクタ(株)	37
その他	1,103
合計	1,449

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	495
" 5月	420
" 6月	225
" 7月	279
" 8月	30
合計	1,449

3) 売掛金

相手先名	金額(百万円)
Hitachi Maxell Global Ltd.	1,670
(株)日立ハイテクノロジーズ	1,591
Maxell Corporation of America	1,538
(株)日立リビングサプライ	1,432
Maxell Europe Ltd.	735
その他	10,509
合計	17,475

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A)(百万円)	22,469
当期発生高(B)(百万円)	74,356
当期回収高(C)(百万円)	79,350
当期末残高(D)(百万円)	17,475
回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100(\%)$	82.0
滞留月数 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}(\text{月})$	3.2

- (注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。
2. 当期首残高には、平成24年4月1日付合併により受入れた売掛金7,837百万円及び平成25年1月1日付合併により受入れた売掛金7,462百万円が含まれております。

4) たな卸資産

区分	エネルギー (百万円)	産業用部材料 (百万円)	電器・コンシューマー (百万円)	合計 (百万円)
商品			29	29
製品	386	1,764	1,788	3,938
仕掛品	2,821	1,981	395	5,197
原材料及び貯蔵品	210	477	488	1,175

5) 関係会社預け金

相手先名	金額(百万円)
(株)日立製作所	26,819
合計	26,819

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Maxell Corporation of America	7,185
Hitachi Maxell Global Ltd.	4,384
Maxell Europe Ltd.	2,541
その他	740
合計	14,850

流動負債

1) 支払手形

相手先名	金額(百万円)
HOYA(株)	24
双葉電子工業(株)	12
(株)日立ハイテクノロジーズ	10
世紀(株)	8
NOK(株)	6
その他	28
合計	88

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	63
” 5月	12
” 6月	12
” 7月	1
” 8月	
合計	88

2) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
無錫日立マクセル有限公司	972
旭化成イーマテリアルズ(株)	396
DOWAエレクトロニクス(株)	334
RITEK CORPORATION	321
日本化学工業(株)	300
その他	7,147
合計	9,470

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	三井住友信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社は、株券を発行しておりません。
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	三井住友信託銀行(株) 全国各支店（注）1
買取・買増手数料	無料（注）2
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」となっております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、「 http://www.maxell.co.jp/ 」であります。
株主に対する特典	該当事項はございません。

（注）1．当社株式は、東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2．単元未満株式の買取・買増手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

	(単位：百万円)		
	第63期 (平成21年3月31日)	第64期 (平成22年3月31日)	第65期 (平成23年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	255	481	1,540
受取手形	352	396	191
売掛金	14,529	14,615	15,407
有価証券	991	1,000	2,400
たな卸資産	8,205	7,374	5,123
前払費用	31	37	33
短期貸付金	1,876	2,050	366
関係会社預け金	38,779	31,288	28,750
未収入金	4,940	5,336	11,125
その他	4	14	5
貸倒引当金	22	22	24
流動資産合計	69,940	62,569	64,916
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	13,915	10,298	6,390
構築物(純額)	757	559	398
機械及び装置(純額)	10,000	5,817	118
車両運搬具(純額)	19	4	1
工具、器具及び備品(純額)	1,571	770	357
土地	27,452	27,371	26,724
建設仮勘定	3,168	2,644	405
有形固定資産合計	56,882	47,463	34,393
無形固定資産			
特許権	178	39	22
ソフトウェア	954	887	472
その他	26	20	14
無形固定資産合計	1,158	946	508

(単位:百万円)

	第63期 (平成21年3月31日)	第64期 (平成22年3月31日)	第65期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	16,568	18,476	12,532
関係会社株式	32,829	34,315	36,362
関係会社出資金	4,880	4,880	4,880
従業員に対する長期貸付金	26	18	16
関係会社長期貸付金	6,246	4,186	4,813
長期前払費用	3,339	2,584	1,937
その他	1,264	1,258	1,202
貸倒引当金	6	2	2
投資その他の資産合計	65,146	65,715	61,740
固定資産合計	123,186	114,124	96,641
資産合計	193,126	176,693	161,557
負債の部			
流動負債			
買掛金	7,035	9,032	12,067
1年内償還予定の社債	10,000		
未払金	3,041	806	1,194
未払配当金			20,003
未払費用	7,313	7,083	6,990
未払法人税等			21
前受金	0	29	4
預り金	8,791	9,774	11,981
その他	417	191	104
流動負債合計	36,597	26,915	52,364
固定負債			
退職給付引当金	6,309	6,080	2,956
役員退職慰労引当金	327	237	203
繰延税金負債	27	244	217
その他	223	266	1,572
固定負債合計	6,886	6,827	4,948
負債合計	43,483	33,742	57,312

(単位:百万円)

	第63期 (平成21年3月31日)	第64期 (平成22年3月31日)	第65期 (平成23年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	12,203	12,203	12,203
資本剰余金			
資本準備金	22,325	22,325	22,325
資本剰余金合計	22,325	22,325	22,325
利益剰余金			
利益準備金	3,051	3,051	3,051
その他利益剰余金			
別途積立金	139,725	114,725	94,725
圧縮記帳積立金	37	37	37
繰越利益剰余金	21,981	5,844	28,406
利益剰余金合計	120,832	111,969	69,407
自己株式	4,938	4,943	
株主資本合計	150,422	141,554	103,935
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	779	1,397	310
評価・換算差額等合計	779	1,397	310
純資産合計	149,643	142,951	104,245
負債純資産合計	193,126	176,693	161,557

2 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	100,723	76,842	74,141
売上原価			
商品及び製品期首たな卸高	5,561	3,336	3,046
当期商品仕入高	149		
当期製品製造原価	79,416	61,565	60,454
合計	85,126	64,901	63,500
他勘定振替高	39	84	4
商品及び製品期末たな卸高	3,336	3,046	2,200
売上原価合計	81,751	61,771	61,296
売上総利益	18,972	15,071	12,845
販売費及び一般管理費	24,112	18,838	16,917
営業損失()	5,140	3,767	4,072
営業外収益			
受取利息	541	207	158
有価証券利息	568	344	229
受取配当金	749	2,871	541
受取賃貸料	733	691	793
その他	243	378	142
営業外収益合計	2,834	4,491	1,863
営業外費用			
支払利息	221	96	57
社債利息	197	39	
売上割引	271	258	247
賃貸収入原価		211	244
為替差損	631	432	440
その他	178	21	36
営業外費用合計	1,498	1,057	1,024
経常損失()	3,804	333	3,233
特別利益			
固定資産売却益	182	96	194
投資有価証券売却益		68	1,341
抱合せ株式消滅差益	436	61	
未払費用戻入益	548	154	
その他	191	7	25
特別利益合計	1,357	386	1,560

(単位:百万円)

	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失			
固定資産除売却損	475	172	200
減損損失		5,636	11,630
投資有価証券評価損	3,592	430	
投資有価証券売却損	795		375
アドバイザー費用		281	
事業構造改善費用	6,756	225	2,497
その他	5	140	754
特別損失合計	11,623	6,884	15,456
税引前当期純損失()	14,070	6,831	17,129
法人税、住民税及び事業税	40	110	3,011
法人税等還付税額	63		
法人税等調整額	9,633		
法人税等合計	9,610	110	3,011
当期純損失()	23,680	6,941	14,118

3 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	12,203	12,203	12,203
当期末残高	12,203	12,203	12,203
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	22,325	22,325	22,325
当期末残高	22,325	22,325	22,325
その他資本剰余金			
前期末残高	1		
当期変動額			
自己株式の処分	1		
当期変動額合計	1		
当期末残高			
資本剰余金合計			
前期末残高	22,326	22,325	22,325
当期変動額			
自己株式の処分	1		
当期変動額合計	1		
当期末残高	22,325	22,325	22,325
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	3,051	3,051	3,051
当期末残高	3,051	3,051	3,051
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	139,725	139,725	114,725
当期変動額			
別途積立金の取崩		25,000	20,000
当期変動額合計		25,000	20,000
当期末残高	139,725	114,725	94,725
圧縮記帳積立金			
前期末残高	37	37	37
当期末残高	37	37	37

(単位:百万円)

	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	3,622	21,981	5,844
当期変動額			
剰余金の配当	1,921	1,922	20,000
当期純損失()	23,680	6,941	14,118
別途積立金の取崩		25,000	20,000
自己株式の処分	2	0	
自己株式の消却			8,444
当期変動額合計	25,603	16,137	22,562
当期末残高	21,981	5,844	28,406
利益剰余金合計			
前期末残高	146,435	120,832	111,969
当期変動額			
剰余金の配当	1,921	1,922	20,000
当期純損失()	23,680	6,941	14,118
別途積立金の取崩			
自己株式の処分	2	0	
自己株式の消却			8,444
当期変動額合計	25,603	8,863	42,562
当期末残高	120,832	111,969	69,407
自己株式			
前期末残高	4,949	4,938	4,943
当期変動額			
自己株式の取得	2	5	3,501
自己株式の処分	13	0	
自己株式の消却			8,444
当期変動額合計	11	5	4,943
当期末残高	4,938	4,943	
株主資本合計			
前期末残高	176,015	150,422	141,554
当期変動額			
剰余金の配当	1,921	1,922	20,000
当期純損失()	23,680	6,941	14,118
自己株式の取得	2	5	3,501
自己株式の処分	10	0	
当期変動額合計	25,593	8,868	37,619
当期末残高	150,422	141,554	103,935

(単位：百万円)

	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,755	779	1,397
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	976	2,176	1,087
当期変動額合計	976	2,176	1,087
当期末残高	779	1,397	310
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,755	779	1,397
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	976	2,176	1,087
当期変動額合計	976	2,176	1,087
当期末残高	779	1,397	310
純資産合計			
前期末残高	174,260	149,643	142,951
当期変動額			
剰余金の配当	1,921	1,922	20,000
当期純損失()	23,680	6,941	14,118
自己株式の取得	2	5	3,501
自己株式の処分	10	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	976	2,176	1,087
当期変動額合計	24,617	6,692	38,706
当期末残高	149,643	142,951	104,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第65期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>評価方法 商品、原材料、貯蔵品...後入先出法 製品、仕掛品...総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益の減少及び営業損失の増加がそれぞれ1,666百万円発生しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 3～9年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の一部の生産設備の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、当事業年度より、製品ライフサイクルの短縮等を反映した耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ360百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>評価方法 商品、原材料、貯蔵品...後入先出法 製品、仕掛品...総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～9年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日 改正)を適用し、後入先出法を適用しておりました商品、材料及び貯蔵品について総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～9年</p>

第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第65期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度より早期適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は461百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年及び14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」に含めて490百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第65期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。 外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジする為に通貨スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジする為に通貨スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建貸付金の為替変動リスクに対してヘッジする為に通貨スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より(株)日立製作所を連結親法人とする連結納税制度に加入しております。</p>

(会計方針の変更)

第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第65期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、当社におきましては、リース会計基準適用初年度以降より開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するものはございません。</p> <p>また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第65期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度32百万円)は金額が僅少となりましたので、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度59百万円)は金額が僅少となりましたので、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「賃貸収入原価」は当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなりましたので独立掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に107百万円含まれております。</p> <p>「投資有価証券売却益」は当事業年度において特別利益の100分の10を超えることとなりましたので独立掲記しております。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に32百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未払費用戻入益」(当事業年度25百万円)は金額の重要性が乏しいと認められるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度1百万円)は金額の重要性が乏しいと認められるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「投資有価証券売却損」は当事業年度において金額の重要性があると認められるため、独立掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に1百万円含まれております。</p>

(貸借対照表関係)

第63期 (平成21年3月31日)	第64期 (平成22年3月31日)	第65期 (平成23年3月31日)
<p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。(百万円)</p> <p>受取手形及び売掛金 8,758</p> <p>短期貸付金 1,384</p> <p>買掛金 966</p> <p>預り金 8,215</p>	<p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。(百万円)</p> <p>受取手形及び売掛金 9,213</p> <p>短期貸付金 2,050</p> <p>買掛金 1,362</p> <p>預り金 9,280</p>	<p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたものの次のものがあります。(百万円)</p> <p>受取手形及び売掛金 10,331</p> <p>未収入金 7,980</p> <p>買掛金 3,691</p> <p>預り金 11,529</p>
<p>たな卸資産の内容は以下のとおりであります。(百万円)</p> <p>商品及び製品 3,336</p> <p>仕掛品 3,330</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,539</p>	<p>たな卸資産の内容は以下のとおりであります。(百万円)</p> <p>商品及び製品 3,046</p> <p>仕掛品 3,409</p> <p>原材料及び貯蔵品 919</p>	<p>たな卸資産の内容は以下のとおりであります。(百万円)</p> <p>商品及び製品 2,200</p> <p>仕掛品 2,447</p> <p>原材料及び貯蔵品 476</p>
<p>有形固定資産減価償却累計額 114,946百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>	<p>有形固定資産減価償却累計額 115,488百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>	<p>有形固定資産減価償却累計額 123,088百万円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p>
	<p>自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成22年3月31日時点で保有していた以下の株式につき平成22年4月1日付けで消却を行っております。</p> <p>(1) 自己株式帳簿価額 4,943百万円</p> <p>(2) 種類 普通株式</p> <p>(3) 株式数 3,474,151株</p>	<p>自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成22年3月31日までに買取請求を受けた以下の株式につき平成22年4月1日付けで消却を行っております。</p> <p>(1) 自己株式帳簿価額 3,501百万円</p> <p>(2) 種類 普通株式</p> <p>(3) 株式数 2,012,000株</p>

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損1,666百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額981百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入相殺後)382百万円が売上原価に含まれております。
関係会社との主な取引 (百万円)	関係会社との主な取引 (百万円)	関係会社との主な取引 (百万円)
売上高 55,372	売上高 36,414	売上高 39,669
仕入高 16,393	仕入高 12,602	仕入高 8,001
受取利息 458	受取利息 311	受取利息 219
受取配当金 730	受取配当金 2,856	受取配当金 529
他勘定へ振替高の内容 社内使用高他(経費振替高) 39百万円	他勘定へ振替高の内容 社内使用高他(経費振替高) 84百万円	他勘定へ振替高の内容 社内使用高他(経費振替高) 4百万円
販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円)	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円)	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円)
荷造及び発送費 2,266	荷造及び発送費 1,942	荷造及び発送費 1,844
販売促進費 750	販売促進費 574	販売促進費 514
広告宣伝費 1,112	広告宣伝費 691	広告宣伝費 508
給料及び手当 5,961	給料及び手当 5,535	給料及び手当 5,214
退職給付費用 570	退職給付費用 961	退職給付費用 925
福利厚生費 853	福利厚生費 498	福利厚生費 591
特許権使用料 6,171	特許権使用料 4,434	特許権使用料 4,138
減価償却費 1,576	減価償却費 1,204	減価償却費 955
試作研究費 529	試作研究費 405	試作研究費 537
支払手数料 1,202	支払手数料 979	支払手数料 930
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約62%	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約63%	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約63%
研究開発費の総額 (百万円)	研究開発費の総額 (百万円)	研究開発費の総額 (百万円)
製造費用に含まれる 研究開発費 3,125	製造費用に含まれる 研究開発費 2,294	製造費用に含まれる 研究開発費 1,713
一般管理費に含まれる 研究開発費 3,634	一般管理費に含まれる 研究開発費 2,792	一般管理費に含まれる 研究開発費 2,213
計 6,759	計 5,086	計 3,926
固定資産売却益の内容は次のとおり であります。(百万円)	固定資産売却益の内容は次のとおり であります。(百万円)	固定資産売却益の内容は次のとおり であります。(百万円)
建物 50	建物 16	建物 93
機械及び装置 121	機械及び装置 30	機械及び装置 80
車両運搬具 0	工具、器具及び備品 45	工具、器具及び備品 21
工具、器具及び備品 10	土地 0	土地 0
ソフトウェア 1	ソフトウェア 5	計 194
計 182	計 96	

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。(百万円)	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。(百万円)	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。(百万円)
建物 181	建物 24	建物 6
構築物 5	構築物 0	構築物 0
機械及び装置 113	機械及び装置 64	機械及び装置 130
車両運搬具 0	車両運搬具 0	車両運搬具 0
工具、器具及び備品 133	工具、器具及び備品 55	工具、器具及び備品 46
土地 30	土地 24	土地 6
ソフトウェア 13	ソフトウェア 4	ソフトウェア 5
特許権 0	特許権 1	特許権 1
その他 0		その他 6
計 475	計 172	計 200

(減損損失)

第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(5,636百万円)として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	京都府大山崎町	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア他	4,138
事業用資産	京都府福知山市	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・ソフトウェア	1,428
福利資産	茨城県常総市	建設仮勘定	70

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は主に不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額を使用しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの回収額を見積った結果、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(11,112百万円)として特別損失に計上しております。

遊休資産については、売却検討を行った結果、正味売却価額が帳簿価額を下回るため、減損損失(518百万円)を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	京都府大山崎町	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・建設仮勘定・特許権・ソフトウェア他	7,626
事業用資産	兵庫県小野市他	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア他	2,425
事業用資産	大阪府茨木市他	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウェア他	1,061
遊休資産	茨城県守谷市	土地	96
遊休資産	茨城県常総市	土地	422

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は主に不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額や売却予定価格などを使用しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(事業構造改善費用)

第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業構造改善費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した生産拠点の再編による資産の処分、減損、人員の再配置等であります。

内訳：減損損失(注1)	5,901百万円
設備移設費用	255 "
施設使用解約精算金	255 "
棚卸資産処分等(注2)	250 "
その他(注3)	95 "
合計	6,756 "

(注1)減損損失

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減損額を事業改善費用(5,901百万円)として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	茨城県常総市他	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・土地・特許権・ソフトウェア他	4,559
事業用資産	京都府大山崎町	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・建設仮勘定	531
福利資産	茨城県守谷市	建物・構築物、機械及び装置・工具、器具及び備品・土地他	686
福利資産	三重県志摩市	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品・土地他	125

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は売却予定価格としております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

(注2)棚卸資産処分等

収益性の低下に伴う簿価切下額237百万円が含まれております。

(注3)その他

事業移管等に伴い発生する費用等であります。

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業構造改善費用は、主に当社の事業構造改革計画の実行に伴い発生した特別退職金の支払によるものであります。

第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革計画の実行に伴い発生した早期退職及び事業移管による特別退職金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,532,133			99,532,133

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,478,106	1,852	9,312	3,470,646

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員退職慰労金規則に基づく、退任執行役等に対する譲渡及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	961	10.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	961	10.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	961	10.0	平成21年3月31日	平成21年5月29日

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,532,133			99,532,133

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,470,646	3,660	155	3,474,151

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	961	10.0	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	961	10.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,532,133		5,486,151	94,045,982

(変動事由の概要)

減少は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,474,151	2,012,000	5,486,151	

(変動事由の概要)

増加は反対株主の株式買取請求に伴う買取によるものであり、減少は自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 臨時株主総会	普通株式	20,000		平成23年3月31日	平成23年3月31日

(注) 平成23年3月30日において、効力発生日を平成23年3月31日とする臨時株主総会決議がなされましたが、実際の株主への支払いは、平成23年5月10日となります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(百万円)				(百万円)				(百万円)			
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
工具、器具及び備品	73	48	25	工具、器具及び備品	44	37	7	工具、器具及び備品	4	4	0
車両運搬具	5	4	1	合計	44	37	7	合計	4	4	0
合計	78	52	26								
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内				1年内				1年内			
19				7				0			
1年超				1年超				1年超			
7				0				0			
計				計				計			
26				7				0			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
36				21				1			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
34				19				1			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
1				0				0			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

デリバティブはリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を経理担当役員に報告しております。一方、債券は、社内規程に従い定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直し、定期的に経理担当役員に報告しております。

関係会社預け金は、資金の集中管理を目的として、(株)日立製作所が運営する日立グループ・プーリング制度への預け金であります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な預け先の一つとして捉えております。格付状況の変化やその他相当の事由が発生した場合には、随時見直しを行うものとし、保全に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。当該取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	481	481	
(2) 受取手形	396		
貸倒引当金	5		
	391	391	
(3) 売掛金	14,615		
貸倒引当金	17		
	14,598	14,598	
(4) 未収入金	5,336	5,336	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	19,454	19,454	
(6) 関係会社預け金	31,288	31,288	
(7) 関係会社長期貸付金	4,186		
貸倒引当金	2		
	4,184	4,862	678
(8) 買掛金 (1)	(9,032)	(9,032)	
(9) 預り金 (1)	(9,774)	(9,774)	
(10) デリバティブ取引 (2)	(144)	(144)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金及び(6) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関からの提示された価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

- (7) 関係会社長期貸付金

通貨スワップの特例処理による振当処理を行っており、通貨スワップの時価評価額を含んで算定しております。

負 債

- (8) 買掛金及び(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

- (10) デリバティブ取引

為替予約取引であり、価格は取引金融機関からの提示された価格によっております。なお、通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている関係会社長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該関係会社長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	34,315
その他有価証券	
非上場株式	
非上場外国株式	1
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	22
合計	34,338

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	481			
受取手形	391			
売掛金	14,598			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,000	3,307	1,918	12,241
関係会社預け金	31,288			
長期貸付金		4,202		
合計	47,758	7,509	1,918	12,241

第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

デリバティブはリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を経理担当役員に報告しております。一方、債券は、社内規程に従い定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直し、定期的に経理担当役員に報告しております。

関係会社預け金は、資金の集中管理を目的として、(株)日立製作所が運営する日立グループ・プーリング制度への預け金であります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な預け先の一つとして捉えております。格付状況の変化やその他相当の事由が発生した場合には、随時見直しを行うものとし、保全に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。当該取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,540	1,540	
(2) 受取手形	191		
貸倒引当金	6		
	185	185	
(3) 売掛金	15,407		
貸倒引当金	15		
	15,392	15,392	
(4) 未収入金	11,125		
貸倒引当金	3		
	11,122	11,122	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	14,928	14,928	
(6) 関係会社預け金	28,750	28,750	
(7) 関係会社長期貸付金	4,813		
貸倒引当金	2		
	4,811	5,200	389
(8) 買掛金 (1)	(12,067)	(12,067)	
(9) 預り金 (1)	(11,981)	(11,981)	
(10) 未払配当金 (1)	(20,003)	(20,003)	
(11) デリバティブ取引 (2)	(59)	(59)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金及び(6) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関からの提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(7) 関係会社長期貸付金

通貨スワップの特例処理による振当処理を行っており、通貨スワップの時価評価額を含んで算定しております。

負 債

(8) 買掛金、(9) 預り金及び(10) 未払配当金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

(11) デリバティブ取引

為替予約取引であり、価格は取引金融機関からの提示された価格によっております。なお、通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている関係会社長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該関係会社長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	36,362
その他有価証券	
非上場株式	1
非上場外国株式	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4
合計	36,367

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,540			
受取手形	185			
売掛金	15,392			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,400	4,802	989	5,882
関係会社預け金	28,750			
長期貸付金		4,827		
合計	48,267	9,629	989	5,882

[次へ](#)

(有価証券関係)

第63期(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	491	332	159
(2) 債券 社債	3,378	2,796	582
(3) その他	374	357	17
小計	4,243	3,485	758
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	227	275	48
(2) 債券 社債	9,331	10,460	1,129
(3) その他	3,636	3,993	357
小計	13,194	14,728	1,534
合計	17,437	18,213	776

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,316	32	795

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	32,829
非上場株式	67
非上場外国株式	26
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	28

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債	991	987		10,732

第64期(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	965	522	443
(2) 債券	9,207	7,326	1,881
(3) その他	488	352	136
小計	10,660	8,200	2,460
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	23	23	
(2) 債券	5,034	5,621	587
(3) その他	3,737	3,993	256
小計	8,794	9,637	843
合計	19,454	17,837	1,617

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	667	68	64
(2) 債券			
(3) その他			
合計	667	68	64

第65期(平成23年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	707	383	324
(2) 債券	5,378	4,506	872
(3) その他			
小計	6,085	4,889	1,196
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	148	165	17
(2) 債券	8,695	9,372	677
(3) その他			
小計	8,843	9,537	694
合計	14,928	14,426	502

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式			
(2) 債券	9,261	1,235	154
(3) その他	4,229	106	221
合計	13,490	1,341	375

(デリバティブ取引関係)

第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、当社は資金調達(社債)における価格変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利の社債の価格変動リスクに対してヘッジする為に金利スワップを利用しております。

ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、当社は、取引の範囲を定めた規程に従い、デリバティブ取引を行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引については、将来の為替相場の変動及び金利の変動リスクがあります。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。また、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社には、デリバティブ業務に関する権限等を定めた社内管理規程があり、取引に係るリスク管理については、経理部を主管部門としております。経理部はポジションの残高等デリバティブ取引の状況をこの社内管理規程に基づいて毎月経理担当役員に報告しております。

(4) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,640		184	184
	ユーロ	913		56	56
	スワップ取引				
	売建				
	米ドル	1,980	1,980	49	49
	英ポンド	1,092	1,092	319	319
	ユーロ	614	614	110	110
	合計	9,239	3,686	238	238

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場に基づき算定しております。

スワップ取引については、スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取固定・支払変動	10,000		177	177
	合計	10,000		177	177

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,662		146	146
	ユーロ	667		2	2
	合計	5,329		144	144

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	長期貸付金	1,980	1,980	
	受取円・支払英ポンド	長期貸付金	1,092		
	受取円・支払ユーロ	長期貸付金	614		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,075		26	26
	ユーロ	753		33	33
	合計	3,828		59	59

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	長期貸付金	2,394	2,394	
	受取円・支払英ポンド	長期貸付金	270	270	
	受取円・支払ユーロ	長期貸付金	466	466	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,103</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,315</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,788</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,073</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,337</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">6,309</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	30,103	ロ 年金資産	20,315	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,788	ニ 未認識数理計算上の差異	9,073	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,257	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,972	ト 前払年金費用	3,337	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,309	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,468</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,330</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,138</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,519</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,561</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">6,080</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	28,468	ロ 年金資産	22,330	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,138	ニ 未認識数理計算上の差異	4,597	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,978	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,519	ト 前払年金費用	2,561	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,080	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,317</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,301</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,547</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	23,317	ロ 年金資産	20,301	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,016	ニ 未認識数理計算上の差異	3,547	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,567	ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,036	ト 前払年金費用	1,920	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,956
イ 退職給付債務	30,103																																																	
ロ 年金資産	20,315																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,788																																																	
ニ 未認識数理計算上の差異	9,073																																																	
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,257																																																	
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,972																																																	
ト 前払年金費用	3,337																																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,309																																																	
イ 退職給付債務	28,468																																																	
ロ 年金資産	22,330																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,138																																																	
ニ 未認識数理計算上の差異	4,597																																																	
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,978																																																	
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,519																																																	
ト 前払年金費用	2,561																																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,080																																																	
イ 退職給付債務	23,317																																																	
ロ 年金資産	20,301																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,016																																																	
ニ 未認識数理計算上の差異	3,547																																																	
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,567																																																	
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,036																																																	
ト 前払年金費用	1,920																																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,956																																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に退職加算金93百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ 勤務費用	937	ロ 利息費用	603	ハ 期待運用収益	577	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	279	ホ 過去勤務債務の費用処理額	574	ヘ 退職給付費用	1,258	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に退職加算金139百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ 勤務費用	935	ロ 利息費用	595	ハ 期待運用収益	280	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	279	ホ 過去勤務債務の費用処理額	939	ヘ 退職給付費用	1,910	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に退職加算金2,497百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>2 確定拠出年金制度につきましては当事業年度におきまして1,002百万円を拠出しております。</p>	イ 勤務費用	869	ロ 利息費用	634	ハ 期待運用収益	280	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	279	ホ 過去勤務債務の費用処理額	703	ヘ 退職給付費用	1,647												
イ 勤務費用	937																																																	
ロ 利息費用	603																																																	
ハ 期待運用収益	577																																																	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	279																																																	
ホ 過去勤務債務の費用処理額	574																																																	
ヘ 退職給付費用	1,258																																																	
イ 勤務費用	935																																																	
ロ 利息費用	595																																																	
ハ 期待運用収益	280																																																	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	279																																																	
ホ 過去勤務債務の費用処理額	939																																																	
ヘ 退職給付費用	1,910																																																	
イ 勤務費用	869																																																	
ロ 利息費用	634																																																	
ハ 期待運用収益	280																																																	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	279																																																	
ホ 過去勤務債務の費用処理額	703																																																	
ヘ 退職給付費用	1,647																																																	

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.6%(一時金) 2.1%(年金)</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.65%(信託) 1.6%(基金)</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 13~14年</p> <p>その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 13~14年</p> <p>発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.8%(一時金) 2.4%(年金)</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.65%(信託) 1.4%(基金)</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 13~14年</p> <p>その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 13~15年</p> <p>発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.6%(一時金) 2.3%(年金)</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.65%(信託) 1.4%(基金)</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 13~14年</p> <p>その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 13~15年</p> <p>発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第63期 (平成21年3月31日)	第64期 (平成22年3月31日)	第65期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 578	未払賞与 596	未払賞与 516
減価償却費損金 算入限度額超過額 3,307	減価償却費損金 算入限度額超過額 4,601	減価償却費損益 算入限度額超過額 7,296
退職給付引当金 2,738	退職給付引当金 2,923	退職給付引当金 2,508
未払特許料 481	未払特許料 496	未払特許料 489
未賦課固定資産税 292	未賦課固定資産税 275	未賦課固定資産税 258
製品評価損 785	製品評価損 278	製品評価損 300
未払費用 776	未払費用 893	未払費用 946
その他有価証券 評価差額金 317	その他有価証券 評価差額金 1,460	その他有価証券 評価差額金 1,223
その他 8,457	その他 12,318	その他 12,724
繰延税金資産小計 17,731	繰延税金資産小計 23,840	繰延税金資産小計 26,260
評価性引当額 17,731	評価性引当額 23,840	評価性引当額 26,260
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 27	その他有価証券 評価差額金 217	その他有価証券 評価差額金 191
繰延税金負債合計 27	圧縮記帳積立金 27	圧縮記帳積立金 26
繰延税金負債の純額 27	繰延税金負債合計 244	繰延税金負債合計 217
	繰延税金負債の純額 244	繰延税金負債の純額 217
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目 別の内訳
当事業年度は、税引前当期純 損失を計上しているため注記を 省略しております。	当事業年度は、税引前当期純 損失を計上しているため注記を 省略しております。	当事業年度は、税引前当期純 損失を計上しているため注記を 省略しております。

(企業結合等関係)

第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

㈱マクセルライフ	福利厚生業務の請負
㈱マクセルビジネスサービス	宣伝広告に関する企画、宣伝広告物の制作・販売
マクセルソフトエンジニアリング㈱	情報処理システムの開発・販売
マクセルロジスティクス㈱	倉庫・物流に関する事業等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)

(3) 結合後企業の名称

日立マクセル㈱

(4) 合併の目的

当社と、当社の子会社である㈱マクセルライフ、㈱マクセルビジネスサービス、マクセルソフトエンジニアリング㈱及びマクセルロジスティクス㈱は、今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応するため、経営資源を集約し、さらなるグループ経営の効率化をめざすことを目的に合併いたしました。

(5) 合併期日

㈱マクセルライフ、㈱マクセルビジネスサービス及びマクセルソフトエンジニアリング㈱との合併...平成20年7月1日

マクセルロジスティクス㈱との合併...平成20年10月1日

(6) 合併比率及び合併交付金

当社は、㈱マクセルライフ、㈱マクセルビジネスサービス、マクセルソフトエンジニアリング㈱及びマクセルロジスティクス㈱の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

(7) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(株)長野光学研究所 光学機器及び部品等の研究開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

(株)東伸精工(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

マクセルファインテック(株)

(4) 合併の目的

当社は光学部品事業を重点強化3事業の一つに位置づけており、当社のオプトコンポーネンツ事業部、当社連結子会社の(株)東伸精工、同じく(株)長野光学研究所の連結経営体制で光学部品事業を進めてまいりましたが、本事業のスピードアップならびに効率化を図るため、光学部品に関わる事業を新会社に統合し、競争力をさらに強化していきます。

(5) 合併期日

(株)東伸精工と(株)長野光学研究所との合併...平成21年7月1日

(6) 合併比率及び合併交付金

当社は、(株)東伸精工及び(株)長野光学研究所の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

(7) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(共通支配下の取引等)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

マクセル北陸精器(株) ポリマーリチウムイオン電池の開発

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)

(3) 結合後企業の名称

日立マクセル(株)

(4) 合併の目的

当社と、当社の連結子会社であるマクセル北陸精器(株)は、経営資源を集約し、電池事業の強化及び効率化を図るとともに競争力を徹底的に高めることを目的に合併することを決定いたしました。

(5) 合併期日

マクセル北陸精器(株)との合併...平成21年10月1日

(6) 合併比率及び合併交付金

当社は、マクセル北陸精器(株)の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

(7) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)等を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は480百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。遊休資産に関する減価償却費を含む)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動ならびに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
9,490	192	9,298	9,713

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費(97百万円)であります。
3. 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)等を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は549百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。遊休資産に関する減価償却費を含む)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動ならびに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
9,298	335	8,963	12,987

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(209百万円)であります。
3. 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(持分法損益等)

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社に関する事項 (百万円)	関連会社に関する事項 (百万円)	関連会社に関する事項 (百万円)
関連会社に対する 投資の金額 828	関連会社に対する 投資の金額 730	関連会社に対する 投資の金額 873
持分法を適用した場合の 投資の金額 924	持分法を適用した場合の 投資の金額 645	持分法を適用した場合の 投資の金額 714
持分法を適用した場合の 投資損失の金額 46	持分法を適用した場合の 投資損失の金額 22	持分法を適用した場合の 投資損失の金額 21

関連当事者情報

第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電気機械 器具の製造 販売	被所有 直接 53.2 被所有 間接 0.3	役員 の 兼任有	日立 グループ 制度 による 預け 金(注 1)	資金の 預入れ	8,380	関係会社 預け金	38,779
							預け金の 利息 (注2)	245			

(注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州日立マクセル(株)	福岡県 福岡市	400	電気・電子 機器等の製 造販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任有 転籍有	マクセル グループ ・ プー リング 制度 による 預り 金(注 1)	資金の返済	120	預り金	4,008
							預り金の 利息 (注2)	40			
子会社	マクセル精器(株)	京都府 大山崎町	200	合成樹脂成 形品等の製 造販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任有 転籍有	当社 製品 の 販売	資金の 預かり	850	預り金	3,177
							預り金の 利息 (注2)	22			
子会社	Maxell Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	千USD 38,000	磁気テープ 等の販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任有 出向有	当社 製品 の 販売	製品の売上 (注3)	24,171	売掛金	3,937
子会社	Maxell Europe Ltd.	Telford, England	千GBP 35,000	磁気テープ 等の販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任有 出向有	当社 製品 の 販売	製品の売上 (注3)	11,858	売掛金	2,072
子会社	無錫日立マクセル有限公司	中国 無錫市	千人民元 317,125	電池の製造 販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任有 出向有	貸付金	資金の 貸付け	1,980	関係会社 長期貸付金	4,338
							貸付金利息 (注2)	104			

(注) 1. 資金の集中管理を目的としたマクセルグループ・プーリング制度を設けており、期末残高はその時点の預り金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付け及び預かりの利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任無	当社 の 借入				
同一の 親会社 を持つ 会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービ ス		役員 の 兼任無	当社 の 借入	固定資産賃 貸収入(注)	369		

(注) 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任有	日 立 ブ ー リ ン グ 制 度 に よ る 預 け 金 (注 1)				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	408,811	電気機械 器具の製造 販売	被所有 直接 94.3	役員 の 兼任有	日 立 ブ ー リ ン グ 制 度 に よ る 預 け 金 (注 1)	資金の 払い出し	7,600	関係会社 預け金	31,288
								預け金の 利息 (注2)	109		

(注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	マクセルファ インテック(株)	宮城県 亶理町	1,500	光学部品等 の製造販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任 有 転籍 有	募集株 式の引 受け	株式出資	2,400	関係会社 株式	3,101
子会社	九州日立マク セル(株)	福岡県 福智町	400	電気・電子 機器等の製 造販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任 有 転籍 有	マクセル グループ ・ ブーリン グ制度に よる預り 金(注1)	資金の返済 預り金の 利息 (注2)	9 25	預り金	4,024
子会社	マクセル精器 (株)	京都府 大山崎町	200	合成樹脂成 形品等の製 造販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任 有 転籍 有	当社製 品の製 造加工	資金の返済 預り金の 利息 (注2)	317 17	預り金	2,877
子会社	Maxell Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	千USD 38,000	磁気テープ 等の販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任 有 出向 有	当社製 品の販 売	製品の売上 (注3)	14,248	売掛金	3,420
子会社	Maxell Europe Ltd.	Telford, England	千GBP 35,000	磁気テープ 等の販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任 有 出向 有	当社製 品の販 売	製品の売上 (注3)	7,910	売掛金	2,113
子会社	無錫日立マク セル有限公司	中国 無錫市	千人民币 317,125	電池の製造 販売	所有 直接 100.0	役員 の 兼任 有 出向 有	当社製 品の製 造加工 貸付金	仕入高 (注3) 資金の 返済 貸付金利息 (注2)	8,499 225 115	買掛金 関係会社 長期貸付金	998 4,113

(注) 1. 資金の集中管理を目的としたマクセルグループ・ブーリング制度を設けており、期末残高はその時点の預り金を表してあります。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表してあります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付け及び預かりの利率は、市場金利を勘案して合理的に決定してあります。

3. 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、取引条件を決定してあります。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)日立ハイテ クノロジーズ	東京都港区	7,938	電子装置・ システム		役員 の 兼任 無	当社製 品の販 売	売上高 (注)	8,338	売掛金	782

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については国内取引に関しては消費税等を含めて表示しております。

(注) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定してあります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	409,130	電気機械 器具の製造 販売	被所有 直接 100.0	役員の 兼任有	日立グループ による預け 金(注1)及 連結納税	2,627	関係会社 預け金	28,750
							資金の 払い出し	89		
							連結法人税 個別帰属額 の還付	3,189	未収入金	3,189

(注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預け金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	㈱スリオン テック	川崎市 多摩区	1,500	粘着テープ 等製造販売	所有 直接 95.0	役員の 兼任有 転籍有	事業の 移管に 伴う取 引	1,596	未収入金	3,410	
							材料購入高 (注1)	2,194			
							製品の 購入	3,533	買掛金	2,342	
							募集株 式の引 受け	1,900	関係会社 株式	13,561	
							マクセル グループ による預 り金(注 3)	2,016	預り金	3,555	
預り金の 利息(注4)	11										
子会社	九州日立マ クセル(株)	福岡県 福智町	400	電気・電子 機器等の製 造販売	所有 直接 100.0	役員の 兼任有 転籍有	マクセル グループ による預 り金(注 3)	488	預り金	3,555	
							預り金の 利息(注4)	19			
子会社	マクセル精 器(株)	京都府 大山崎町	200	合成樹脂成 形品等の製 造販売	所有 直接 100.0	役員の 兼任有 転籍有	資金の 預かり	244	預り金	3,136	
							預り金の 利息(注4)	15			
子会社	Maxell Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	千USD 38,000	磁気テープ 等の販売	所有 直接 100.0	役員の 兼任有 出向有	当社 製品の 販売	15,769	売掛金	4,020	
子会社	Maxell Europe Ltd.	Maidenhead, Berkshire	千GBP 35,000	磁気テープ 等の販売	所有 直接 100.0	役員の 兼任有 出向有	当社 製品の 販売	7,587	売掛金	2,104	
							貸付金	資金の返済	1,706	関係会社 長期貸付金	1,150
								資金の貸付 貸付金利息 (注4)	25		
子会社	無錫日立マ クセル有限 公司	中国 無錫市	千人民元 317,125	電池の製造 販売	所有 直接 100.0	役員の 兼任有 出向有	貸付金	2,886	買掛金	1,003	
							貸付金	資金の 返済	450	関係会社 長期貸付金	3,662
								貸付金利息 (注4)	102		

- (注) 1. 平成23年1月1日付にて、当社のストレージメディア事業を(株)スリオンテックに移管いたしました。が、(株)スリオンテックに代わり一部材料を購入することとなったために発生したものであります。
2. 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
3. 資金の集中管理を目的としたマクセルグループ・プーリング制度を設けており、期末残高はその時点の預り金を表しております。
- 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 資金の貸付け及び預かりの利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第65期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,557.78円	1株当たり純資産額 1,488.17円	1株当たり純資産額 1,108.43円
1株当たり 当期純損失金額 246.51円	1株当たり 当期純損失金額 72.26円	1株当たり 当期純損失金額 150.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (平成21年3月31日)	第64期 (平成22年3月31日)	第65期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	149,643	142,951	104,245
普通株式に係る純資産額(百万円)	149,643	142,951	104,245
普通株式の発行済株式数(千株)	99,532	99,532	94,046
普通株式の自己株式数(千株)	3,471	3,474	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	96,061	96,058	94,046

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	第64期 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	第65期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失() (百万円)	23,680	6,941	14,118
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	23,680	6,941	14,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,062	96,060	94,046

(重要な後発事象)

第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第65期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年 4月27日開催の取締役会において、当社と子会社との合併について決定いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社と、当社の連結子会社であるマクセル北陸精器(株)は、経営資源を集約し、電池事業の強化及び効率化を図るとともに競争力を徹底的に高めることを目的に合併することを決定いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)方式で、マクセル北陸精器(株)は解散いたします。</p> <p>合併比率</p> <p>当社は、マクセル北陸精器(株)の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>合併消滅会社の概要(平成21年 3月31日時点)</p> <p>商号 マクセル北陸精器(株)</p> <p>事業内容 ポリマーリチウムイオン電池の開発、磁気テープ等の製造・販売</p> <p>売上高 1,430百万円</p> <p>当期純損失 436百万円</p> <p>純資産 373百万円</p> <p>総資産 934百万円</p> <p>従業員数 58名</p> <p>合併期日</p> <p>平成21年10月 1日(予定)</p> <p>2. 光学部品事業の新会社発足</p> <p>(1) 新会社発足の目的</p> <p>当社は、平成21年 4月27日開催の取締役会において、当社の光学部品事業と、当社の100%子会社である(株)東伸精工と同じく当社の100%子会社である(株)長野光学研究所を統合させ、資本増強を行い、資本金1,000百万円とする新会社を発足することを決定いたしました。</p> <p>これは、光学部品に関わる事業を統合することにより、グループ内のリソースを有効に活用してスピードアップを図るとともに競争力をさらに強化し、高収益分野への選択と集中を進めることを目的とするものです。</p> <p>(2) 統合後企業の商号</p> <p>マクセルファインテック(株)</p> <p>(3) 増資金額 1,400百万円</p> <p>(4) 増資の時期</p> <p>平成21年 7月 1日(予定)</p>		

(追加情報)

第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年1月27日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日とする、当社の電池の製造及び販売に関する事業を、会社分割により、新たに設立する「日立マクセルエナジー(株)」に承継させることを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、「社会イノベーション事業」のキーデバイスである電池事業を大きく育成するとともに、機能性部材、光学部品、情報メディア、ブランドビジネスなどを基盤事業と位置づけ、両事業を両輪とする経営体制で高収益化を図ってまいりました。本新設分割により新たに設立する日立マクセルエナジー(株)に、当社の電池の製造及び販売に関する事業を承継させることで、さらなる意思決定の迅速化を図り、事業収益の改善を進めてまいります。

(2) 分割方式

当社を新設分割会社とし、新設する日立マクセルエナジー(株)を新設分割設立会社とする新設分割であります。

(3) 新設分割に係る株式の割当の内容

新設分割設立会社となる日立マクセルエナジー(株)は、本新設分割に際して発行する普通株式20,000株の全てを当社に割当て、当社は会社法第763条第12号ロの規定に基づき、分割期日である平成23年4月1日を効力発生日とする剰余金の配当により、当社に割当てられた日立マクセルエナジー(株)の普通株式20,000株の全てを配当財産として、当社の完全親会社である(株)日立製作所に対して交付いたしました。

(4) 新設分割する事業の概要(平成23年3月期)

電池の製造・販売事業

売上高：35,670百万円

生産高：42,998百万円

(5) 新設分割設立会社の概要

商号：日立マクセルエナジー(株)

本店の所在地：京都府乙訓郡大山崎町小泉1番地

資本金の額：10億円

純資産の額：448億円(予定)

総資産の額：490億円(予定)

事業の内容：電池の製造・販売事業

[前へ](#)

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年4月1日				日立化成(株) 代表執行役 執行役社長 田中 一行	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	特別利害関係者等(当社大株主上位10位)	830,000		マクセルスリオンテック(株)を吸収合併したことに伴う合併の対価として交付
平成25年1月1日				(株)日立製作所 代表執行役 執行役社長 中西 宏明	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	特別利害関係者等(当社大株主上位10位、親会社)	32,387,018		日立マクセルエナジー(株)を吸収合併したことに伴う合併の対価として交付
平成25年7月1日				日立コンシューマエレクトロニクス(株) 代表取締役 取締役社長 渡邊 修徳	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	特別利害関係者等(資本的関係会社)	8,540,000		日立コンシューマエレクトロニクス(株)との吸収分割に伴う対価として交付
平成25年7月1日	日立コンシューマエレクトロニクス(株) 代表取締役 取締役社長 渡邊 修徳	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	特別利害関係者等(資本的関係会社)	(株)日立製作所 代表執行役 執行役社長 中西 宏明	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	特別利害関係者等(当社大株主上位10位、親会社)	8,540,000		現物配当
平成25年12月26日	(株)日立製作所 代表執行役 執行役社長 中西 宏明	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	特別利害関係者等(当社大株主上位10位、親会社)	日立マクセル(株) 代表取締役 取締役社長 千歳 喜弘	大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号	当社	30,120,000	(注)4	資本効率向上のため

- (注) 1. 当社は、(株)東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第253条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ)が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成23年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号又は第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載するものとするとされております。
2. 当社は、同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとするとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的関係会社
4. 29,999,520,000円(単価 996円)であり、第三者機関による評価を参考のうえ、当事者間で交渉、決定した価格であります。
5. 平成26年1月17日付の臨時株主総会決議により、平成26年1月22日付で株式併合(併合比率2:1)を行っておりますが、上記記載内容は株式併合前の株数であります。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	52,426,500	98.28
日立マクセル(株)	大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号	500,000	0.94
日立化成(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	415,000	0.78
計		53,341,500	100.00

- (注) 1. (株)日立製作所は、当社の特別利害関係者等(大株主上位10名、親会社)であります。
2. 日立化成(株)は、当社の特別利害関係者等(大株主上位10名)であります。
3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月5日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉正美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月5日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉正美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年5月21日開催の取締役会決議に基づき、同日付で日立コンシューマエレクトロニクス株式会社と同社の液晶プロジェクター事業並びに知的財産権の管理及び活用等に係る事業に関して吸収分割契約を締結した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年11月29日開催の臨時株主総会において、自己株式を取得することを決議しており、平成25年12月26日付で自己株式を取得した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年12月20日開催の臨時取締役会において、自己株式を消却することを決議しており、平成25年12月26日付で自己株式を消却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

日立マクセル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月5日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉正美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月5日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年5月21日開催の取締役会決議に基づき、同日付で日立コンシューマエレクトロニクス株式会社と同社の液晶プロジェクター事業並びに知的財産権の管理及び活用等に係る事業に関して吸収分割契約を締結した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年11月29日開催の臨時株主総会において、自己株式を取得することを決議しており、平成25年12月26日付で自己株式を取得した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年12月20日開催の臨時取締役会において、自己株式を消却することを決議しており、平成25年12月26日付で自己株式を消却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年2月5日

日立マクセル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立マクセルエナジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立マクセルエナジー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年2月5日

日立マクセル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクセルスリオンテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクセルスリオンテック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年2月5日

日立マクセル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクセルファインテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクセルファインテック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

[前へ](#)